

平成24年度
お茶の水女子大学部局別評価

自 己 評 価 書

平成 2 4 年 1 0 月

お茶の水女子大学
大学院人間文化創成科学研究科

目 次

I	研究科の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	
基準 1	部局等の使命・目的	5
基準 2	教育研究組織	7
基準 3	教員及び教育支援者	12
基準 4	学生の受入	16
基準 5	教育内容及び方法	23
基準 6	学習成果	56
基準 7	施設・設備及び学生支援	64
基準 8	教育の内部質保証システム	69
基準10	教育情報等の公表	77
基準11	研究活動の状況	80

I 部局の現況及び特徴

1 現況

(1) 部局名

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科

(2) 所在地

東京都文京区

(3) 大学院の構成

研究院：

基幹部門：文化科学系、人間科学系、
自然・応用科学系

先端融合部門：先端融合系

教育院：

博士前期課程：

比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、
ジェンダー社会科学専攻、
ライフサイエンス専攻、理学専攻

博士後期課程：

比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、
ジェンダー学際研究専攻、
ライフサイエンス専攻、理学専攻

関連施設：附属心理臨床相談センター

(4) 学生数及び教員数（平成23年5月1日現在）

学生数：

博士前期課程 546人

博士後期課程 496人（111人）

〇 は、旧・人間文化研究科の学生で内数

専任教員数：

博士前期課程担当 192人

博士後期課程担当 180人

助手数：0人

2 特徴

(1) 組織

21世紀における大学院教育を見据えて大学院を改組し、平成19年4月より名称も「人間文化創成科学研究科」となった。研究科は研究院という研究組織と教育院という教育組織から構成されている。研究院に所属している教員が、各自の適性・専門性などに応じて、大学院、学部、諸センターなどで教育・研究に従事する。教育院には博士前期課程と博士後期課程とそれぞれに5つの専攻が設置され、前期課程から後期課程を一貫して見通すことが可能である。

(2) 女性リーダーの育成

女性リーダーの育成は、国立の女子大学としての本学のミッ

ションである。本学大学院は、専門教育・研究を通じて、高度な職業人としての女性リーダーの育成をその目的としている。実際、文部科学省の支援によるCOEプログラムやGCOEプログラムに採択され、世界的な研究・教育拠点として、女性リーダーの育成を達成してきている。

(3) 学際性

本学大学院設置当時から、文理融合、学際性を重視しているが、その理念を継承している。大学院では専門性を深めることは当然であるが、視野を広げることも重要である。そのために教育プログラムでは、専門教育の充実をはかるとともに、前期課程ではコースを横断する専攻内の必修科目等を設けて、隣接領域に関する関心を高める工夫を行っている。また同じ趣旨で、「文化マネジメント・プログラム」をはじめとして、複数の領域横断的な副専攻プログラムを設けている。前期課程と後期課程とを接続させる大学院共通科目も用意してある。また、専門領域の教員を主任指導とするが、隣接領域の研究者を副指導教員とすることができる。関連する領域の研究者の指導は、発想の転換や新しい視点の獲得に極めて有効である。

(4) グローバル化と多様性

大学院では、グローバル化を重視し、海外の多くの大学と研究／教育上の協定を結び、学生・研究者の交流を高めている。さらに、共同学位の制度も実施している。

また、本学大学院には国籍の多様な留学生の他に、日本人学生の中にも、再教育を希望してきた教員や企業・公務員などを経験した、多様な学生によって構成されている。博士前期課程は通常2年で修了するが、こうした多様な学生のニーズを汲み上げて、長期履修が可能な制度を設けてある。

(5) 女性のライフサイクル

女性は、男性と比して、結婚、出産、育児、夫の転勤、家族の介護など、社会的制約が大きい。諸々の事情で勉学し研究する環境から離れざるを得なかった女性が、再度学べる状況になったときに、本学大学院は、長期履修制度や社会人入試制度等を通じて、女性のライフサイクル重視した再チャレンジ可能な大学院となっている。

Ⅱ 目的

(1) 大学院の目的

【大学院学則】

本学大学院・人間文化創成科学研究科の目的は、国立大学法人お茶の水女子大学大学院学則の第1条に、以下のように定められている。「国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科(以下「本学大学院」という。)は、本学の目的使命に則り、高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。」すなわち、本学大学院は、高度な学際的・総合的な知識と研究能力を有し、専門領域の深奥を究めることによって、日本及び国際社会に対して大きく貢献し得る女性人材の育成をはかることを目的とする。

【教育目的】

本学大学院では、高度化する社会構造に対応するべく、人文科学・社会科学・理学・生活科学の各分野を有機的に融合させ、社会のニーズに応えた学術研究の成果を教育研究に反映させ、より高度な学術的・専門的な教育研究を行ない、創造性豊かで、深い知識と能力を有する女性研究者・専門職業人の養成を行なうことを目的とする。こうした目的を達成するため、前期課程は比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、ジェンダー社会科学専攻、ライフサイエンス専攻、理学専攻の5専攻、後期課程は比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、ジェンダー学際研究専攻、ライフサイエンス専攻、理学専攻の5専攻を設ける。

○前期課程

博士前期課程は、学部における教養教育と専門教育をさらに高度化し、国際的な広い視野にたつて精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。また、社会的要請に応え得るより高度な研究者及び専門職業人の養成を目指すとともに、さらに高度な学際的・総合的な教育研究を志望する者に対して、後期課程へつなげる教育研究を行なう。

博士前期課程各専攻の目的は、次のとおりとする。

- ① 比較社会文化学専攻は、言語、思想、歴史、芸術を軸とする人文諸科学に関する高度な専門性を構築し、幅広い教養に基づいた学際的で豊かな研究能力を備えた人材を養成する。
- ② 人間発達科学専攻は、教育科学、心理学、発達臨床心理学、社会学、保育・教育支援における基本的な研究能力とともに、人間の心の発達と社会環境に関する諸問題を学際的視点に基づき総合的・有機的に結びつける能力を身につけた人材を養成する。
- ③ ジェンダー社会科学専攻は、人間・生活・社会・環境をめぐる現代的諸問題を、生活政策学、地理環境学、開発・ジェンダー論の観点から解明しうる新しい学識の獲得をはかり、国際的な視野をもつ人材を養成する。
- ④ ライフサイエンス専攻は、生命科学、生活科学の学問領域の有機的な統合を試み、人間を生命、生活の両面から捉え、ライフサイエンス全般を基礎から応用まで幅広く理解できる人材を養成する。
- ⑤ 理学専攻は、数学、物理学、化学・生物化学、情報科学の各分野において高度の専門的能力を有し、境界領域分野や未知の分野の学問を切り拓くことに意欲的な人材を養成する。

○後期課程

博士後期課程は、博士前期課程の教育研究を基礎とした、高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

博士後期課程各専攻の目的は、次のとおりとする。

- ① 比較社会文化学専攻は、人間・社会・文化のありように対応した人間理解・社会把握・文化構造の再考と、それに伴う領域横断的な視野を備え、多文化の相互理解に立脚した学際的・国際的な研究を推進する高度な研究者、専門職業人を養成する。

- ② 人間発達科学専攻は、教育科学、心理学、発達臨床心理学、社会学、社会政策学、保育学、児童学における高度な研究能力とともに、人間の心の発達と社会環境に関する学問領域について学際的視野に基づき創造的な研究を推進する高度な研究者、専門職業人を養成する。
- ③ ジェンダー学際研究専攻は、社会科学・人文科学・自然科学の諸学問領域を土台として、ジェンダーの視点から様々な研究課題群を分析し、問題意識に応じて学問領域を深めるとともに、研究課題に対し学際的な視点からの考察と提言ができる高度な研究者、専門職業人を養成する。
- ④ ライフサイエンス専攻は、生命科学、生活科学の学問領域の有機的な統合を試み、人間を生命、生活の両面から捉え、ライフサイエンスの諸領域を土台に、高度な専門知識と研究能力を有する、研究者、専門職業人を養成する。
- ⑤ 理学専攻は、自然界の複雑な諸現象を現代自然科学の方法論に基づいて学際融合的に教育研究し、高い専門性を基礎として新しい科学の創成を目指しつつ、幅広い知識と視野をもつ、次世代を担う高度な研究者、専門職業人を養成する。

(2) 大学院の目標

本学の第2期中期目標・中期計画では、大学院の目標に関して、以下のように記述されている。なお、中期計画の実施に関しては、大学全体で取り組む必要がある。

【中期目標】

○教育に関する目標

- 1. 世界屈指の大学院教育を行う女子大学として国際水準を凌駕する教育の質保証を目指し、大学院教育の一層の実質化を図る。
[中期計画]
- ① 教育の質保証を行うために、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーの策定により大学院課程の到達目標を明確化する。
- ② 学際的な分野における大学院教育の充実を図るため、大学間連携を推進する。
- ③ 多様化・複雑化する高度専門職業人の養成ニーズを踏まえ、大学院課程における横断的、複合的な履修取り組みを推進する。

○研究に関する目標

- 1. 本学が拠点化を図る領域において、世界トップレベルの研究を行い、国際拠点を築く。
- 2. 国際的に活躍できる若手研究者や優れた女性研究者を育成する。
- 3. 女性研究者育成の伝統を活かし、男女共同参画社会の形成のための研究を推進する。
- 4. 附属学校と連携した研究を推進する。

【中期計画】

- ① 本学に固有な伝統的分野や研究ポテンシャルの高い分野の研究を推進するとともに、拠点化のために必要なリソースを重点的に配分する。
- ② 女性の活躍が期待される研究領域を推進、開拓するとともに若手研究者を育成する。
- ③ 科学技術政策に沿って、理系の女性研究者を育成する。
- ④ 女性グローバルリーダー育成に資する研究を国内外の機関・研究者と連携して行い、その成果を社会変革の資源として広く共有する。
- ⑤ 大学と附属学校が連携して、大学の研究活動の中で附属学校を活用する。

Ⅲ 基準ごとの自己評価

基準 1 大学の目的及び部局等の使命・目的

(1) 観点ごとの分析

観点②： 大学院においては、大学院の目的（研究科又は専攻等の目的を含む。）が、学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 99 条に規定された、大学院一般に求められる目的に適合しているか。

【観点到係る状況】

大学院課程については、平成 9 年に、大学院修士課程の 3 つの研究科と博士課程の研究科を統合し、学際的な専攻をもち、博士前期・後期課程で構成される全学の単一の大学院人間文化研究科を設置した。平成 19 年には、さらにすべての専任教員が大学院に所属し、学部・大学院の教育にあたるための改組を行い、大学院人間文化創成科学研究科が発足し、現在に至っている。その目的を、大学院学則第 1 条（資料 1-②-A）に、博士前期課程及び後期課程の専攻ごとの教育目的を、第 3 条及び第 4 条（資料 1-②-B）に定めている。

資料 1-②-A 大学院の目的

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院学則(抜粋)
(目的) 第1条 国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科(以下「本学大学院」という。)は、本学の目的使命に則り、高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。

資料 1-②-B 研究科・専攻の目的

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院学則(抜粋)
(博士前期課程) 第3条 博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。 2 前項の目的を達成するため、第5条に定める博士前期課程各専攻の目的は、次に掲げるとおりとする。 一 比較社会文化学専攻は、言語、思想、歴史、芸術を軸とする人文諸科学に関する高度な専門性を構築し、幅広い教養に基づいた学際的で豊かな研究能力を備えた人材を養成する。 二 人間発達科学専攻は、教育科学、心理学、発達臨床心理学、社会学、保育・教育支援における基本的な研究能力とともに、人間の心の発達と社会環境に関する諸問題を学際的視点に基づき総合的・有機的に結びつける能力を身につけた人材を養成する。 三 ジェンダー社会科学専攻は、人間・生活・社会・環境をめぐる現代的諸問題を、生活政策学、地理環境学、開発・ジェンダー論の観点から解明しうる新しい学識の獲得をはかり、国際的な視野をもつ人材を養成する。 四 ライフサイエンス専攻は、生命科学、生活科学の学問領域の有機的な統合を試み、人間を生命、生活の両面から捉え、ライフサイエンス全般を基礎から応用まで幅広く理解できる人材を養成する。 五 理学専攻は、数学、物理学、化学・生物化学、情報科学の各分野において高度の専門的能力を有し、境界領域分野や未知の分野の学問を切り拓くことに意欲的な人材を養成する。 3 博士前期課程の標準修業年限は、2年とする。 (博士後期課程)

第4条 博士後期課程は、高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、次条に定める博士後期課程各専攻の目的は、次に掲げるとおりとする。

一 比較社会文化学専攻は、人間・社会・文化のありように対応した人間理解・社会把握・文化構造の再考と、それに伴う領域横断的な視野を備え、多文化の相互理解に立脚した学際的・国際的な研究を推進する高度な研究者、専門職業人を養成する。

二 人間発達科学専攻は、教育科学、心理学、発達臨床心理学、社会学、社会政策学、保育学、児童学における高度な研究能力とともに、人間の心の発達と社会環境に関する学問領域について学際的視野に基づき創造的な研究を推進する高度な研究者、専門職業人を養成する。

三 ジェンダー学際研究専攻は、社会科学・人文科学・自然科学の諸学問領域を土台として、ジェンダーの視点から様々な研究課題群を分析し、問題意識に応じて学問領域を深めるとともに、研究課題に対し学際的な視点からの考察と提言ができる高度な研究者、専門職業人を養成する。

四 ライフサイエンス専攻は、生命科学、生活科学の学問領域の有機的な統合を試み、人間を生命、生活の両面から捉え、ライフサイエンスの諸領域を土台に、高度な専門知識と研究能力を有する、研究者、専門職業人を養成する。

五 理学専攻は、自然界の複雑な諸現象を現代自然科学の方法論に基づいて学際融合的に教育研究し、高い専門性を基礎として新しい科学の創成を目指しつつ、幅広い知識と視野をもつ、次世代を担う高度な研究者、専門職業人を養成する。

3 博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。

【分析結果とその根拠理由】

本学大学院の掲げる目的は、「高度の専門学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する」ことである。さらに博士前期課程では、「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うこと」を、博士後期課程では「高度の専門研究及び専門諸分野の基礎に立つ高度の学際的総合研究を行うに必要な創造的能力を育成し、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うこと」を目的としている。これらは、「大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする」といった学校教育法第99条(大学院および専門職大学院の目的)に規定された目的に合致していると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

該当なし

【改善を要する点】

該当なし

基準2 教育研究組織

(1) 観点ごとの分析

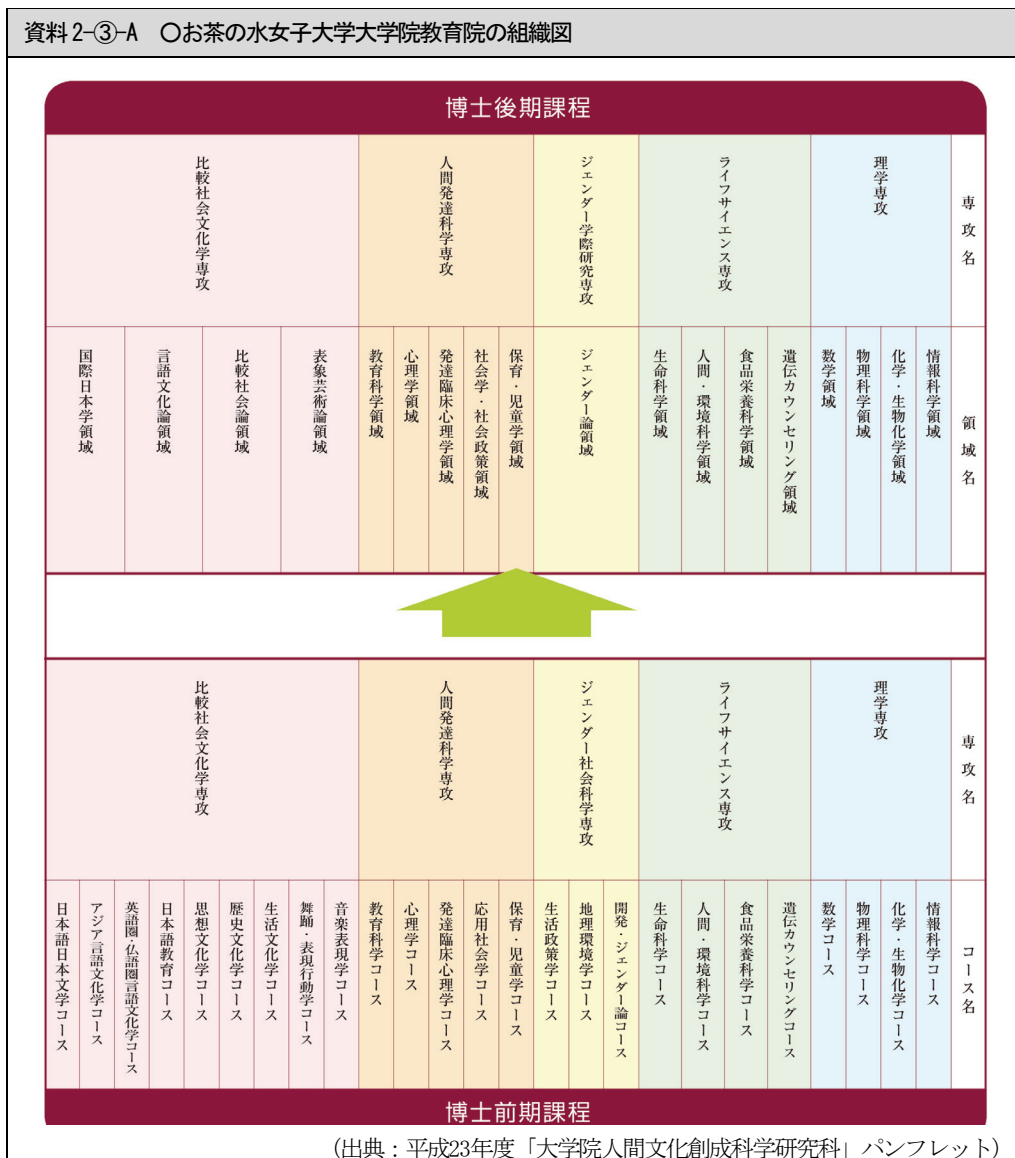
観点③： 研究科及びその専攻の構成（研究科、専攻以外の基本的組織を設置している場合には、その構成）が、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点到係る状況】

本学は区分制の大学院人間文化創成科学研究科を設置している。大学院は、教員組織の研究院と教育組織の教育院で構成されている。

研究院には、基幹部門として文化科学、人間科学、自然・応用科学の3系と、先端科学の人材を集める先端融合部門の先端融合系があり、従来の細分化された学問分野に捉らわれずに組織化されている。研究院に所属する各教員は、先端融合系を除き、その所属は基本

資料2-③-A ○お茶の水女子大学大学院教育院の組織図



(出典：平成23年度「大学院人間文化創成科学研究科」パンフレット)

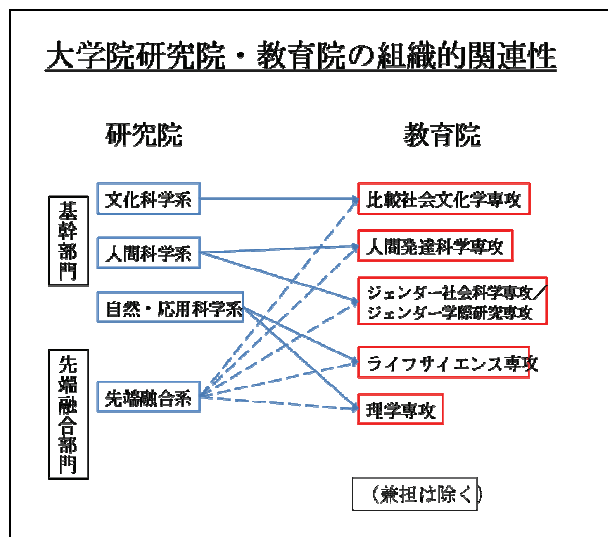
的には固定的であるが、教育院及び学部での教育担当に関しては、複数指導体制や副専攻プログラムなど、弾力的に対応することによって、柔軟な教育プログラムの編成が可能となっている。

教育院は、博士前期課程及び博士後期課程より成り立ち、それぞれが5専攻より構成されている（資料2-③-A、大学現況票）。前期専攻はコース制、後期専攻は領域制をとり、大学院学則に記された研究科及び各専攻の目的を達成するための体制をとっている。研究院と教育院との組織的関連性は、資料2-③-B参照。

また、大学院には、研究科、専攻以外に、附属組織として心理臨床相談センターを設置している。心理臨床相談センターは、心理臨床に関する相談、研究及び研修活動を行い、本学大学院の学生の心理臨床専門研

修並びに市民の心の健康に関する予防、回復及び維持に資することを目的としている（資料2-③-C）。大学院生は教員による指導の下、相談員として実践的教育を施され、その意味で、大学院課程における教育研究の支援体制の一環として位置づけられている。

資料2-3-B 大学院研究院と教育院の組織的関連性



資料2-3-C 附属心理臨床相談センター規則

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科附属心理臨床相談センター規則(抜粋)
（目的） 第2条 センターは、国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科(以下「本学大学院」という。)の附属施設として、心理臨床に関する相談、研究及び研修活動を行い、もって本学大学院の学生及び社会人の心理臨床専門研修並びに市民のこころの健康に関する予防、回復及び維持に資することを目的とする。 （研究及び業務） 第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次に掲げる研究及び業務を行う。 (1) 心理臨床に関する実践的・実証的研究 (2) 学外の研究者及び心理臨床専門家と連携した心理臨床専門研究 (3) 本学大学院博士前期課程人間発達科学専攻発達臨床心理学コースにおける臨床心理学実習 (4) 社会人に対する心理臨床研修 (5) 附属学校、保育所、外部及び地域の人々に対する心理相談 (6) その他前条の目的を達成するために必要な研究及び業務

【分析結果とその根拠理由】

本学は全学一研究科で教育研究を行い、中期目標・中期計画、大学院学則に則って教育研究活動を展開している。教員を研究院に所属させることにより、柔軟な教育プログラムの編成が可能となっている。教育院における博士前期課程、博士後期課程各5専攻は、学士課程における教育研究と有機的な繋がりをもって構成されており、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっていると判断される。

また附属の心理臨床相談センターは、大学院生の実践的研修の場としての役割を持ち、大学院課程における教育研究の支援が適切に行われていると判断される。

観点⑤： 教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。

また、教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切に構成されており、必要な活動を行っているか。

【観点に係る状況】

大学院教育院の教育活動に係る事項は、それぞれを構成する教員によって組織された大学院博士前期課程専攻会議、同博士後期課程専攻会議により審議される（資料2-⑤-A, B）。また、大学院の研究組織の運営については、教員の所属する研究院の4つの系ごとに系会議を開催し（資料2-⑤-C）、審議がなされている。これら専攻会議や系会議での議題を調整するために、研究科長、系長、専攻長を構成員とする、大学院運営会議が事前に開催される。毎月の定例会議日には、大学院系会議（13時半～）、大学院博士前期課程専攻会議（14時50分～）、大学院博士後期課程専攻会議（前期課程専攻会議に続き、15時40分まで）、学部教授会（15時50分～）と続く。

専攻会議と系会議で審議された事案は、研究科教授会（資料2-⑤-D）の代議組織である代議員会（資料2-⑤-E）で審議している。なお、年度初めには、大学院構成員全体による研究科教授会が開かれる。

これらの会議は定期的に開催され、教育活動に係る重要事項が適正に審議されている（資料2-⑤-F）。

また、大学院には教育課程や教育方法等を検討する組織として、研究・教育委員会を置いている。研究科長が任命した研究・教育委員会委員長のもと、各系及び専攻選出の教員が、短期的及び長期的展望のもとに、教育課程や教育方法等の研究教育に関わる諸問題を審議する。また各専攻より提起された研究教育に関わる諸問題の審議にあたる（資料2-⑤-G）。研究・教育委員会の審議の結果や委員会の提案は、専攻会議や専攻会議にフィードバックされ、最終的には、代議員会の責任のもとに審議・決定される。研究・教育委員会委員は11名で、平成23年度は6回開催された。

資料2-⑤-A 専攻会議

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教育院規則（抜粋）
（専攻会議） 第5条 第3条に掲げる各専攻に、専攻会議を置く。 2 専攻会議は、当該専攻を担当する教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。 （審議事項） 第6条 専攻会議は、当該専攻に係る次に掲げる事項を審議する。 (1) 専攻選出の各種委員会委員に関する事項 (2) 学生の入学、進学、留学、休学並びに課程の修了及び修学の判定に関する事項 (3) 学位授与の審査に関する事項 (4) 教育計画及び教育課程に関する事項 (5) その他専攻の教育及び運営に関する事項

資料2-⑤-B 大学院前期専攻会議審議事項例

平成23年度 第7回 博士前期課程専攻会議議題
1. 教員選考委員会の報告に基づく教員資格審査の賛否の投票について 2. 教員選考委員会の報告について（別添資料） （中略） 7. 平成23年度派遣学生の成績について（別添資料） 8. 平成23年度派遣学生の派遣について 9. 学生の休学について 10. 学生の退学について 11. 平成23年度特別聴講学生の受入れについて 12. その他 （1）学生表彰候補者の推薦について （2）平成24年3月修了予定者の論文題目届の提出期限について （3）ティーチング・アシスタントオリエンテーションについて

資料2-⑤-C 系会議

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科研究院規則（抜粋）
系会議 第5条 第3条に掲げる各系に、系会議を置く。 2 系会議は、当該系に所属する教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。 （審議事項） 第6条 系会議は、当該系に係る次に掲げる事項を審議する。 （1）教員の採用及び昇任の候補者に関する事項 （2）系選出の各種委員会委員に関する事項 （3）研究計画に関する事項 （4）その他系の研究及び運営に関する事項

資料2-⑤-D 教授会規則

○国立大学法人お茶の水女子大学教授会規則（抜粋）
（組織） 第2条 教授会は、当該学部等の教授をもって組織する。 2 教授会には、当該教授会の議により、当該学部等の准教授、常勤の講師、助教その他の職員を加えることができる。 （代議員会） 第3条 教授会は、当該教授会の定めるところにより、当該教授会に属する職員のうちの一部の者をもって構成する代議員会を置くことができる。 2 教授会は、当該教授会の定めるところにより、代議員会の議決をもって当該教授会の議決とすることができる。

資料2-⑤-E 大学院代議員会審議事項例

代 議 員 会 議 事 録 日 時 平成23年9月15日(木) 13時30分～14時5分 場 所 人間文化創成科学研究科6階大会議室 出 席 者 19名(内代理出席者1名) I 前回 代議員会議事録の確認 ～(略)～ II 報告了承事項 ～(略)～ III 審議事項 1. 博士前期課程における担当科目の追加に伴う講義担当適格者審査について 2. 博士前期課程非常勤講師の委嘱について 3. 委員会委員等の委嘱について	4. 他大学への非常勤講師出講について 5. 他大学への非常勤講師出講期間等の変更について 6. 平成24年度博士後期課程9月入試合否判定について 7. 平成23年度博士前期課程9月修了判定について 8. 学位論文審査委員会の設置について 9. 学位論文審査及び最終試験結果について 10. 学生の休学・復学・退学について 11. 人間文化創成科学研究科研究院研究員について 12. ニューサウスウェールズ大学との大学間交流協定について 13. 受託研究の受入れについて 14. 内地研究員の受入れについて 15. 寄附金の受入れについて 以上
--	--

資料2-⑤-F 教育活動に係る大学院関係の会議開催状況（平成23年度）

会議名	開催日	回数
研究科教授会	4/5	1
大学院前期専攻会議	4/7,5/11,6/8,7/6,8/31,9/14,10/12,11/9,12/7,1/11,2/8,2/17,3/8	13
大学院後期専攻会議	4/13,5/11,6/8,7/6,8/31,9/14,10/12,11/9,12/7,1/11, 2/17,3/8	12
大学院系会議	4/7,5/11,6/8,7/6, 9/7,10/12,11/9,12/7,1/11, 2/17,3/7	11
大学院代議員会	4/13,5/18,6/15,7/14, 9/1,9/15,10/19,11/16,12/14,1/14,2/9,2/21,3/9	13

資料2-⑤-G 大学院 研究・教育委員会審議事項例

平成23年度第5回 研究・教育委員会記録
日 時：平成24年1月23日(月) 16:50～18:00 場 所：第五会議室(学生センター棟4階) 出席者：三輪委員長、藤崎副委員長、古瀬委員、奥村委員、由良委員、永原委員、

富士原委員、申委員、飯田委員、小口委員

議 題：

1. カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの策定について
各専攻から提出されたカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて、内容を検討した結果、各専攻及びコース・領域間で記述内容の分量や詳細さの点で相違が見られた。については、大学院全体のポリシーとのバランスも考慮し、特にコース・領域のポリシーについて、簡略にできる部分は見直すこととした。
見直しは各委員（必要に応じて専攻内）において行い、1月27日（金）16時までに教務チーム宛修正案を送付することとした。教務チームでとりまとめた修正後のポリシーは、委員長が最終確認を行った後、1月31日までに教育企画室及び学務部会に提出することとした。
2. 博士前期課程修了見込証明書の発行時期・要件について
前回委員会後に各専攻内で議論したところ、多くの大学で対応しているとおり、2年進級時の4月から証明書を発行することに異論は見られなかった。キャリア支援センターからは、2年次4月から証明書を求める企業が多いとの情報もあり、議論の結果、休学期間を除外して学籍上、修了予定学年に達した段階から修了見込証明書を発行することとした。これにともない、修了見込の判断には修士論文題目届の提出は必要無いこととした。
3. 博士後期課程特別講義の位置付けについて
博士後期課程特別講義を、共通科目として位置付けて、博士前期課程所属学生も受講対象者とする、講義の焦点が変わってしまい、特別講義開講の趣旨がずれてしまうとの意見があり、議論の結果、現状でも博士前期課程所属学生には特別講義の聴講を認めており、受講機会は確保されているので、その上なお共通科目として位置付けて博士前期課程所属学生に単位を修得させるまでの必要性も無いので、現状のままとすることとした。
4. 共通科目について
大学院共通科目は、博士前期課程所属学生も、博士後期課程所属学生も、履修することができることとなっているが、本件について議論の結果、博士前期課程において履修した共通科目を、博士後期課程進学後に再度履修することは認めないこととした。
また、本件について大学院学則に明記することとした。
5. 副専攻（日本文化論）について
古瀬委員から、日本文化論副専攻の内容について、見直しを行い、博士前期課程及び博士後期課程どちらからでも履修することができることとし、全ての専攻の学生に対して履修を認めることとする旨の説明があった。改訂後の内容について、議論の結果、承認することとした。
6. 大学院学則の一部改正について（平成24年度カリキュラム改正）
委員長から改正内容について説明があり、1. ジェンダー学際研究専攻の科目廃止、2. 日本文化論副専攻の改訂にともなう当該科目の廃止、新設、3. 博士前期課程において履修した共通科目を博士後期課程進学後に再度履修はできないこととすること、4. サマープログラムについて、従来の社会科学系、自然科学系に加えて、人文科学系科目（担当 比較社会文化学専攻）を追加すること、の4点の改正について、議論の結果、承認することとした。
なお、上記の2～4については、在学生にも適用し、在学生も改訂後の日本文化論副専攻を履修できることとした。

以上

【分析結果とその根拠理由】

研究科教授会、研究・教育委員会等は、定期的開催され、教育活動に係る重要事項の審議、協議を行っている。以上のことから、教授会、委員会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っている」と判断される。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 全教員が研究院の4系に所属し、従来の細分化された学問分野にとらわれない弾力的なプロジェクト研究に従事しやすい体制となっている。
- ・ 教授会とそれに代わる代議員会、博士前期課程専攻会議、博士後期課程専攻会議が、意思決定プロセスと責任の所在を明確化した構成をとっており、活発に機能している。ことに代議員会が総括的な責務を負うことにより、審議の効率化と各組織間の連携の緊密化を果たしている。
- ・ 研究・教育委員会が活発に機能し、短期的のみならず長期的視野に立った、教育に関わる重要事項の審

議を行っている。

【改善を要する点】

毎月の定例会議日には、系会議（13時半～）、博士前期課程専攻会議（14時50分～）、博士後期課程専攻会議（博士前期課程専攻会議に続き、15時40分まで）、学部教授会（15時50分～）と諸会議が続く。審議状況によっては、このタイムスケジュールの維持が困難な場合がある。日時の設定に関しては、学部、大学院、事務局等で協議する必要がある。

基準3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点①： 教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。

【観点到係る状況】

第一期中期計画に掲げた教育研究目標をもとに、教員組織編成の基本方針を設定し(資料3-①-A)、大学院の改組による、教員組織の再編成を、平成19年度に実施した。その結果、全ての教員が大学院の研究院(教員組織)に所属し、教育院(教育組織)と区分することで、学部学科等にとらわれない柔軟な教育体制の編成が可能となった(基準2-③参照)。第二期中期計画においても、この体制を検証・維持することとしており、教員はその責任担当に応じて、学部教授会及び大学院専攻会議に出席し、教育課程運営に携わる。

大学院の研究院(教員組織)は、基幹部門と先端融合部門からなり、基幹部門は3つの系(文化科学系、人間科学系、自然・応用科学系)、先端融合部門は1つの系(先端融合系)から構成される。それぞれの系には、責任者として系長を置いている(資料3-①-B)。また、教育院(教育組織)は、博士前期課程と博士後期課程からなり、それぞれ5つの専攻で構成されている。各専攻には、責任者として専攻長を置き(資料3-①-C)、さらに専攻内のコース・領域にはコース長、領域長をおき、階層的な責任体制を敷いている。研究科長は、研究院長と教育院長として両組織を統括する。

資料3-①-A 教員組織編成の基本方針

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科の設置計画書	
21世紀の学問は、研究面でも実用面でも学際性が求められるとともに、高度な細分化が進み、縦割りの教育組織では対応ができなくなっている。本学が培ってきた文理融合・学際教育の特色を生かすためには、学際的な教育単位を固定するのではなく、研究・教育上の課題に応じて弾力的な教育研究体制をとる必要がある。	

資料3-①-B 大学院の基本組織

○大学院人間文化創成科学研究科研究院規則(抜粋)									
(趣旨) 第1条 この規則は、国立大学法人お茶の水女子大学大学院学則第11条第2項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科研究院(以下「研究院」という。)に関し必要な事項を定める。 (研究院長) 第2条 研究院に研究院長を置き、大学院人間文化創成科学研究科長をもって充てる。 2 研究院長は、研究院に関する事項を掌理する。 (研究院の組織)	第3条 研究院に、基幹部門及び先端融合部門を置く。 2 前項に掲げる部門に、次の表に定める系を置く。 <table border="1"> <tr> <th>部門</th><th>系名</th></tr> <tr> <td rowspan="3">基幹部門</td><td>文化科学系</td></tr> <tr> <td>人間科学系</td></tr> <tr> <td>自然・応用科学系</td></tr> <tr> <td>先端融合部門</td><td>先端融合系</td></tr> </table> (系長) 第4条 前条に掲げる各系に、系長を置く。 2 系長は、当該系の運営に関する事項を処理する。 3 その他系長に関し必要な事項は、別に定める。	部門	系名	基幹部門	文化科学系	人間科学系	自然・応用科学系	先端融合部門	先端融合系
部門	系名								
基幹部門	文化科学系								
	人間科学系								
	自然・応用科学系								
先端融合部門	先端融合系								

資料3-①-C 人間文化創成科学研究科教育院

○大学院人間文化創成科学研究科教育院規則(抜粋)
(教育院長) 第2条 教育院に教育院長を置き、大学院人間文化創成科学研究科長をもって充てる。 2 教育院長は、教育院に関する事項を掌理する。 (教育院の組織)

第3条 教育院に、次の表に掲げる専攻を置く。

博士前期課程	博士後期課程
比較社会文化学専攻	比較社会文化学専攻
人間発達科学専攻	人間発達科学専攻
ジェンダー社会科学専攻	ジェンダー学際研究専攻
ライフサイエンス専攻	ライフサイエンス専攻
理学専攻	理学専攻

(専攻長)

第4条 前条に掲げる各専攻に、専攻長を置く。

2 次の表に掲げる博士後期課程の専攻長については、同表に定める博士前期課程の専攻長を兼ねるものとする。

区分	兼務する専攻長名
博士後期課程比較社会文化学専攻長	博士前期課程比較社会文化学専攻長
博士後期課程人間発達科学専攻長	博士前期課程人間発達科学専攻長
博士後期課程ライフサイエンス専攻長	博士前期課程ライフサイエンス専攻長
博士後期課程理学専攻長	博士前期課程理学専攻長

3 専攻長は、当該専攻の運営に関する事項を処理する。

4 その他専攻長に関し必要な事項は、別に定める。

【分析結果とその根拠理由】

教員組織編制のための基本的方針のもとに教員組織の再編が行われている。これにより、研究組織では、研究院長（研究科長）―系長―教員、教育組織では、教育院長（研究科長）―専攻長―教員といった、教員の役割分担、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確になっていると判断される。

観点③： 大学院課程において、教育活動を展開するために必要な教員が確保されているか。

【観点に係る状況】

大学院前期課程及び後期課程の各専攻の教員配置は、**大学現況票（P.95）**のとおりである。

【分析結果とその根拠理由】

大学院前期課程及び後期課程ともにすべての専攻で、大学院設置基準上の教員数・教授数を満たした配置となっており、大学院生に対し研究指導を行う教員数は確保されていると判断される。ただし、各専攻内の細部の領域については、人件費削減などの影響で、過渡的な人員不足の状況が生じている面もあり、長期的な調整が課題となっている。

観点⑤： 教員の採用基準や昇格基準等が明確に定められ、適切に運用がなされているか。特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点に係る状況】

大学院教育院の各専攻においては、教育研究上の指導能力基準（教員資格審査基準）に関して、平成22年3月に組織的な改訂が行われた（資料3-⑤-A）。各専攻における、研究指導（いわゆる〇合）、研究指導補助（いわゆる合）の基準は、資料の通りである（資料3-⑤-B）。

これらの基準を基に、申請を踏まえ、教員の資格審査が行われている。教員資格審査の手順は、大学院運営会議で発議、その後、大学院専攻会議及び大学院代議員会で、審査委員会の設置、審査委員会の報告、審

議・投票となっている（資料 3-⑤-C）。

資料 3-⑤-A 教育研究上の指導能力基準に関する申合せの審議（平成 22 年 3 月 代議員会議題（抜粋））

代 議 員 会 日 時 平成22年3月11日(木) 場 所 人間文化創成科学研究科6階大会議室 I 前回 代議員会議事録の確認	II 報告了承事項 (中略) III 審議事項 <u>13. 大学院博士前期課程及び博士後期課程教員 資格審査基準について</u>
---	---

資料 3-⑤-B 専攻別教員資格審査基準（抜粋）

I. 比較社会文化学専攻 博士前期課程比較社会文化学専攻における教員資格審査に関する申合せ ◎専攻共通 研究指導教員は大学院における教育経験を1年以上有することを必要とする。 ○日本語日本文学 【研究指導教員の基準】 下記の計算法により研究業績ポイントと教歴ポイントの合計が50ポイント以上でかつ研究業績ポイントが40ポイント以上で教歴が3年以上の者。 計算法: 研究業績ポイント＝研究書単著(5～15 ポイント)・共著(1～5ポイント)・論文(1～2ポイント)・その他(0.5 ポイント) 教歴ポイント＝学部教歴1年(1ポイント)	【研究指導補助教員の基準】 上記と同様の計算法により研究業績ポイントと教歴ポイントの合計が25ポイント以上でかつ研究業績ポイントが20ポイント以上で教歴が2年以上の者。 ○アジア言語文化学コース 【研究指導教員】 1) 大学院後期課程の研究指導資格を有する。 2) 他大学大学院で大学院後期課程の授業担当経験がある。 3) 本学または他大学の大学院前期課程で2年間以上の教育経験がある。 4) 7本以上の論文を発表している。 5) 教育教材開発等で特に顕著な実績がある。 【研究指導補助教員】 1) 大学院後期課程の授業担当資格を有する。 2) 他大学大学院で大学院前期課程の授業担当経験がある。 3) 四年制大学で3年間以上の専門科目教育経験がある。 4) 5本以上の論文を発表している。 5) 教育教材開発等で特に顕著な実績がある。
--	---

資料 3-⑤-C 教員資格審査の審議（平成 24 年3月第 13 回代議員会議事録(抜粋)）

代 議 員 会 議 事 録 日 時 平成24年3月9日(金)10時30分～12時 場 所 文教育学部1号館1階 文教育学部第一会議室 出席者 19名(内代理出席者1名) (中略)	III 審議事項 (中略) 2. 教員資格審査委員会の設置について (中略) 3. 教員資格審査委員会の報告に基づく賛否の投票について (以下略)
--	--

【分析結果とその根拠理由】

教員の指導能力に関する資格審査基準等が大学院の申しあわせ事項として明確に定められており、これに基づき適切に運用されていると判断される。

観点⑦： 教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。
また、TA等の教育補助者の活用が図られているか。

【観点に係る状況】

教員以外の教育支援者の数は大学現況票に示す。教育課程を遂行するための事務組織として、教務チーム(17名)及びファカルティ支援チーム(7名)、学生・キャリア支援チーム(15名)、図書・情報チーム(18名)がある(別添資料3-⑦-1、資料3-⑦-A)。なお、教授会、専攻会議への支援は、ファカルティ支援チームの職務であるが、大学院専攻会議(博士前期課程、同後期課程)には、同日に開催される学部教授会等への準備のため、ファカルティ支援チームの陪席は無い。

また、本学ではTA制度を導入しており、大学院はその原資を提供している。すなわち、大学院前期課程

の学生は学部の授業のT Aを、大学院後期課程の学生は学部と大学院前期課程の授業のT Aを務めている。その配置状況を（資料3-⑦-B）に示す。平成23年度は、全開講科目のうちおよそ400弱の授業でT Aの申請があり、その90%で実際にT Aが配置された。

資料3-⑦-A 教育支援担当事務職員等の配置状況（平成23年5月現在）

区 分	事務職員	技術職員	計
教務チーム	17 人	0 人	17 人
ファカルティ支援チーム	7 人	0 人	7 人
学生・キャリア支援チーム	14 人	1 人	15 人
図書・情報チーム	18 人	0 人	18 人
計	56 人	1 人	57 人

※非常勤職員、派遣職員も含む。

（出典：お茶の水女子大学職員録）

※学生・キャリア支援チームのキャリアアドバイザーは事務職員に、国際学生宿舎の臨時用務員は技術職員に計上。

※アカデミックアシスタントは事務職員に含む。

資料3-⑦-B TAの配置状況（平成23年5月現在）

区 分	開講授業数	T A申請授業数	T A配置授業数
大学院人間文化創成科学研究科（博士前期）	539	62	54

（出典：ファカルティ支援チーム作成）

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料3-⑦-1	教育関係等事務職員の事務分掌（「キャンパスガイド」P28）

【分析結果とその根拠理由】

大学において編成された教育課程を遂行するに必要な事務組織に必要な最小限の数の職員が配置されている。なお、直接の教育活動ではないが、大学院専攻会議（5専攻）には、ファカルティ支援チームの陪席が無いなど、支援に不十分な点が見られる。

教育補助に関しては、申請のあった授業科目の多くにT Aが適切に配置されている。

以上のことから、教育課程を遂行するに必要な教育支援者及びT A等の教育補助者の活用は、ある程度、図られていると判断される。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 教員組織編制のための基本的方針のもとに教員組織の再編が行われている。これにより、教員の役割分担、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確になっている点。
- ・ 教員の指導能力に関する資格審査基準等が整備され、代議員会の申しあわせ事項として明確に定められており、さらに、基準に基づき適切に運用されている点。
- ・ 教育課程を遂行するに必要なT A等の教育補助者の活用が図られている点。

【改善を要する点】

- ・ 大学院専攻会議にファカルティ支援チームが陪席できない点。

基準 4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点①： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点到係る状況】

本学では、平成15年度に、大学院の各専攻、各コース等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー 以下AP）を策定した（資料4-①-A、web資料4-①-1）。

これらのAPは、各種大学院入試の学生募集要項に掲載している（web資料4-①-2, 3）。また、HPからも、これらの募集要項等は自由にダウンロードできる（web資料4-①-4）。

その他HPには、APに関する独立したページも設けており、大学院入試における各種のAPを一括して掲載している（web資料4-①-1）。

資料 4-①-A 大学院アドミッション・ポリシー(抜粋)

○大学院専攻・コースの概要及び入学者受入方針(大学院博士前期課程学生募集要項[一般入試][社会人特別入試][推薦入試]より抜粋)

◎人間発達科学専攻

社会的かつ個人的存在としての人間とその発達過程を対象に、教育科学、心理学、社会学等をベースとして、学際的にアプローチする。また、社会的・心理的諸病理の解決を目指した実践的課題意識に基づいて、社会－人間－発達を総合的・有機的に結びつける理論と、経験科学的方法論を探究する。

○【教育科学コース】

人間の生涯にわたる発達の過程を多様な方法論により科学的に探究するとともに、諸教育問題の解決に資する実践的な研究を行う。

基礎科学・方法論として、教育思想、教育史、教育社会学を置き、またマクロ・ミクロの実践科学として教育課程論、教育方法論、教育開発論、生涯学習論、博物館学を設置する。

当コースでは、人間の発達について教育科学的に考えることのできる研究者および研究者的な視点をもつ実践者の育成をめざしている。第1次選考では、英語および専門試験(教育科学コース「専門試験」)に掲載されている6領域から、志望する領域を含めて4問を選択)によって、教育科学の基礎的能力を確認する。第2次選考(口述試験)では卒業論文(又は研究成果等がわかるもの)を含む出願書類を参照しながら、志望動機、研究計画などを評価し、可否を総合的に判断する。

○【心理学コース】

心理学コースでは、人間の心理を脳という核を中心に、発達という時間軸、社会という空間軸の中で、多角的・総合的に検討し理解する。

そのために次のような授業科目を設けている。「社会心理学特論」、「認知発達論特論」、「人格形成論」、「認知システム論」、「認知科学基礎論」、「発達精神病理学基礎論」、「健康心理学特論」。これらの授業科目における教育・研究を通して心理学領域の研究者を育成することが、本コースの目的である。

将来研究者や心理学の専門職を希望する学生を期待する。すでに心理学の基礎的な統計的手法や研究方法を習得していること、英文の学術論文の読解力を求める。広い分野への関心を期待しつつ、「認知心理学」「社会心理学」「臨床心理学」「教育心理学」「パーソナリティ心理学」の分野のいずれかにおいて専門的な研究をすすめる意欲のある学生を求める。入学試験では、英語および専門試験によって、志望する分野において専門的な研究を進めるために必要な基礎的能力を確認する。

○【発達臨床心理学コース】

発達臨床心理学の教育及び研究を行う。臨床心理学を柱として、特に家庭、幼稚園、学校、病院等の場における心理臨床的、発達的問題について専門的に対処する力を養成するとともに、発達臨床心理学の研究を行う基礎的な研究能力を養う。

コースとしては、次のような学生に学んで欲しいと願っている。1)臨床心理士になりたい者で、かつ相当の知力、意欲、時間のある方、2)臨床心理学や発達心理学の研究者になりたい方。そのため、入学の条件として、専門、外国語の力はもちろんのこと、志望目的、研究計画の明確さを求める。また、臨床実践の場としての相談室活動に授業時間以外の時間を割ける方を求める。※本コースは(財)日本臨床心理士認定協会の第一種指定校である。

○【応用社会学コース】

現代社会の諸問題(家族・地域、コミュニケーションの問題など)を社会的に研究する。
人間関係、職業集団、ネットワークを扱う「社会集団論」、逸脱、差別、コミュニケーションを扱う「社会意識論」、福祉政策、社会問題を扱う「社会福祉論」などを開講する。

社会学の理論・研究法についての基礎的な知識を有し、社会学の諸分野(社会学理論もしくは家族・メディア・ジェンダー・福祉・社会意識・社会集団・社会階層等の社会学的研究)に関する具体的で発展性のある研究計画をもつ方の入学を期待する。前期課程修了後は、博士後期課程への進学と民間研究機関や公務員・一般企業への就職という2つの方向が考えられる。

試験科目は、外国語試験・専門試験・口述試験であるが、可否の判定にあたっては、卒業論文も重要な判定の資料となる。卒業論文を執筆していない場合、あるいは卒業論文の分野が理系であるか、卒業論文が日本語以外の言語で書かれている場合は、卒業論文と同等以上の水準の社会的な主題に関する日本語の論文を提出すること。ただし、社会的な主題に関する卒業論文を英語で執筆している場合に限り、英語論文に日本語要約を添付して提出することを認める。

○【保育・児童学コース】

保育学・児童学領域の研究者、もしくは研究者的な視点を有する実践者として、家庭、保育・教育現場へ有効な支援をおこなえる人材、そのような支援のあり方を研究する人を育成することを目的とする。

研究領域としては、主に保育学、児童学、発達心理学、社会学、教育学、小児科学、行動学などをベースに、専門的力量と研究的資質の向上を図る。たとえば乳幼児期以降の保育・教育の研究、親子の発達支援および社会における子育て支援の研究、保育所・幼稚園から小学校以上の学校教育を見通した連携の在り方や接続期における教育の研究等を行う。学部からの進学者はもとより現職者、現場経験者等の社会人で、多様な実践的課題に分析的・科学的にアプローチしようとする方を歓迎する。入学試験では、保育学、児童学、発達心理学、社会学、教育学、小児科学、行動学等の基礎知識と科学的な論述や分析力を期待する。なお、出願前に必ず本コースのホームページを参照すること。

◎理学専攻

理学専攻は、人間と自然が織りなす複雑な諸現象を、現代自然科学の方法論に基づいて学際融合的に教育研究し、新しい科学の創成を目指しつつ次世代を担う人材を養成することを目的としている。十分な基礎学力と緻密な思考力をもつと同時に、自然の論理の美しさに感動し、未知との遭遇に好奇心をそそられるような感受性を有する多くの学生と共に科学を楽しみたい。

○【数学コース】

様々な分野との関連も視座に入れた数学理論の展開に関する高度な専門教育と研究を行い、高度な数学的知識と数学的な運用能力をもつ高度専門職業人、中学校・高等学校教師、研究者等を養成することを目標とする。この教育目標に沿って、未解決の問題にチャレンジしたい、数学の美しさ面白さに深く感動したい、数理的な方法センスを身につけ社会の場で生かしたい等数学が好きで学ぶ意欲に溢れ、数学分野に対する基礎的な学力を持つ学生を広く受け入れる方針である。

実際の選考では、微分積分学、線形代数学など、どの数学分野を専攻するにも必要となる内容や専攻したいと希望する数学分野の基礎について、基本的な概念や事実の理解度、基本的な計算を確実に行える力、明解正確な説明論証を行える力などをみる。

○【物理科学コース】

極微の素粒子から、原子分子の集合体である固体や液体、そして宇宙までを対象に、物質が示す性質を解明し新たな現象を予測することを目的として、量子論、統計力学、相対論等の物理学によるアプローチを総合して教育研究を行っている。自然を考える好奇心に満ちた学生や、しつこく考える忍耐強い学生、自然を直感的に発想する学生、論理にこだわって緻密に推論する学生、など個性的で主体的な学生を望む。

○【化学・生物化学コース】

有機・無機分子および金属錯体から、タンパク質や糖などの生体高分子に渡る広範な分子および分子集合体を対象とし、合成、構造、反応、物性、機能、および分子間相互作用に関して、幅広い角度から実験と理論の研究および教育を行う。分子科学的な研究を推進するために必要な知識を得ることや、生命の普遍的なしくみを化学的に解明することに興味を持ち、境界領域や未知の分野を切り拓くことに意欲的な学生を望む。

○【情報科学コース】

情報科学は進展の速い分野である。このような分野で世界の先端を走る研究者、高度専門職業人、情報科学の次世代を語れる教育者等を養成するため、情報の基礎理論から応用技術まで幅広い分野の研究、教育を行う。この目標に沿って、情報科学、数理科学に対する基礎的な学力、英語で書かれた文献の読み書きができる素養を持ち、強い意欲を持つ者を広く受け入れる。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料4-①-1	大学HP 入試情報 (アドミッション・ポリシー掲載ページ) (http://www.ao.ocha.ac.jp/admissionpolicy.html)
Web資料4-①-2	大学院博士前期課程学生募集要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/h24_master.pdf)
Web資料4-①-3	大学院博士後期課程学生募集要項 (http://www.ao.ocha.ac.jp/application/h24_doctor.pdf)
Web資料4-①-4	大学HP 入試情報 (募集要項掲載ページ) (http://www.ao.ocha.ac.jp/application.html)

【分析結果とその根拠理由】

APは、それぞれの教育の目的に沿って、大学院の各専攻、各コース等で策定され、募集要項の配布やHPにおける掲載等により、多方面に公表、周知されている。以上のことから教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針等が記載されたAPが明確に定められ、公表、周知されていると判断される。

観点②： 入学者受入方針に沿って、適切な学生の受入方法が採用されているか。

【観点に係る状況】

本学では、大学院入試において、コース（博士前期課程）・領域（博士後期課程）ごとに、APに沿った学生の受入れを実施している。

大学院課程の入試では、博士前期課程一般選抜、社会人特別選抜、推薦選抜、外国人留学生選抜において、学力検査、口述試験、研究計画や卒業論文等の審査を行っている（前掲web資料4-①-2）。博士後期課程一般選抜、外国人留学生選抜、進学者選考（博士前期課程から引き続き後期課程へ進学する者についての選考）においては、研究計画や修士論文等の審査、学力試験、口述試験を行い（前掲web資料4-①-3）、受験者が

A Pに沿った学力や適性を持っているか、審査している。また、8・9月入試、2・3月入試と複数の受験機会を提供することで、本学のA Pに適合した受験生の増加を図っている。

なお、大学院入試で実施する、面接ないし口述試験については、面接要領に従い、A Pに対する適合性の評価を行っている（資料4-②-A）。

資料4-②-A 大学院入試面接要領

大学院入試面接要領	
	お茶の水女子大学
1. 本要領の範囲	本学大学院の入学試験(口述試験)において行われる面接の取り扱いに係るものとする。
2. 面接の目的	さまざまな質問に対する口頭での応答などから、受験生がアドミッション・ポリシーに適合しているかどうかを確認すると同時に、その受験生が本学における学習や生活に対する資質や適性を有しているかどうかを評価する。
3. 面接の実施方法	(1) 個人面接あるいは集団面接 (2) 原則として、3名以上の面接者が受験生と対面し、受験生の応答を評価する。
4. 面接の準備	面接者は、面接の前にあらかじめ十分協議し、質問内容、質問方法、評価の基準などを定めておく。
(以下、項目のみ)	
5. 面接における質問事項の例	
6. 面接における評価項目の例	
7. 面接における注意事項	

(入試チーム資料)

【分析結果とその根拠理由】

A Pに沿った学生を選抜するため、大学院入試でも面接ないしは口述試験においてA Pとの適合性を重視した審査がなされている。以上のことから、A Pに沿って適切な学生の受入方法が採用され、実質的に機能していると判断される。

観点③： 入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。

【観点に係る状況】

入試実施体制として、入学試験実施委員会の下に、大学院博士前期課程実施部会、大学院博士後期課程実施部会を設置している（web資料4-③-1～3）。入学者選抜に係る各種の要項については、入試実施部会で検討し、それを経て、専攻会議・代議員会で決定している。また、入試問題の作成や印刷等は、入試実施部会と入試チーム（事務組織）の管理の下で行われる。入学試験の実施に関しては、博士前期・後期課程ともに、マニュアルに従って実施している（資料4-③-A）が、平成22年度には、博士前期課程の入試問題ミスや配布ミスを防ぐために、大学院前期課程入試実施体制ワーキング・グループを設置し、その答申を受け（資料4-③-B）、入試問題作成要領や監督者心得の修正等、新たな対策を講じた（資料4-③-C）。

合格者判定については、厳密な採点とその検査を経て、多数の集計員による厳格な成績集計確認のもとに判定資料が作成される。この資料に基づき、大学院入試では、各専攻会議及び代議員会の議を経て合格者の

決定を行っている（資料4-③-D）。

なお、情報公開の観点から、一般選抜終了後には、各出願区分の合格者数等の情報をHPで公開しており（web資料4-③-4）、希望者には入試成績の開示を行っている。

資料4-③-A 入試実施要領(表紙)

平成23年度 8月入試	
大学院人間文化創成科学研究科（博士前期課程）実施要領	
『試験監督者はこの実施要領を持参の上、監督にあってください。』	
※ 試験当日、各コースの問題チェック担当者は、問題の最終チェックを実施本部（1日目：文教育学部1号館第一会議室、2日目：入試チーム）で行うので、各筆記試験開始30分前にはご参集ください。	
(目次)	
実施機構	①
試験室及び監督者	②～④
専攻別入試実施要領	
・人間発達科学専攻 心理学コース	⑤
・人間発達科学専攻 保育・児童学コース	⑥
・シニター-社会科学専攻 生活政策学コース	⑦
・シニター-社会科学専攻 地理環境学コース	⑧
・ライオンズ専攻 生命科学コース	⑨
・ライオンズ専攻 人間・環境科学コース	⑩
・ライオンズ専攻 食品栄養科学コース	⑪
・ライオンズ専攻 遺伝カウンセリングコース	⑫
・理学専攻 数学コース	⑬
・理学専攻 物理学コース	⑭
・理学専攻 化学・生物化学コース	⑮
・理学専攻 情報科学コース	⑯
タイムスケジュール表	⑰
監督者心得 その1、その2	⑱～㉑
大学院入試面接要領	・
大学院受験者心得(受験生配布用)	ページ番号無し
試験室案内(受験生配布用)	ページ番号無し
	入試チーム

資料4-③-B 博士前期課程入学試験実施に関する対策Ⅰ

大学院前期課程入試実施体制	
ワーキング・グループ答申	
平成22年4月28日	
(以下、項目のみ)	
1. 来年度入試からの改善	
1) 日程	
2) 問題作成	
3) 問題点検	
4) 問題印刷	
5) 書式等	
2. 今後検討を要する問題	
(平成22年度 代議員会資料)	

資料4-③-C 博士前期課程入学試験実施に関する対策Ⅱ

大学院人間文化創成科学研究科博士 前期課程入試実施部会(持回り)(平成22年度第2回)	
議 題	
1. 前期課程入試問題作成要領について 資料1～2	
2. 前期課程入試監督者心得について 資料3	
資 料	
1. <問題作成依頼・日程通知時配付資料(修正案)>	
1-1. 前期課程入試問題作成上の注意(新規作成)	
1-2. 問題表紙サンプル(新規作成)	
1-3. 問題等使用枚数調(項目追記修正)	
2. <問題作成依頼・日程通知時配付資料(変更無)>	
2-1. 入試問題作成過程チェックリスト及びチェック項目表	
2-2. 口述試験の終了予定時刻等の事前報告書	
2-3. 入試問題の出典について	
2-4. 答案用紙雛型一例(実際の配付時には、全データ配付)	
2-5. 文部科学省からの通知「出題・合否判定ミス等の再発防止について」	
2-6. 日程表	
3. 監督者心得その1・2(修正案)	

資料4-③-D 専攻会議における入試合格者判定

平成23年度 第11回 博士前期課程 専攻会議議題 24.2.8(水)	
1. 平成24年度博士前期課程2月入試合否 判定について(判定資料別途)	
2. 教員選考委員会の報告に基づく教員資格審査の賛 否の投票について ～(略)～	
3. 非常勤講師資格審査委員会の設置について(別添 回覧資料) ～(略)～	
4. 平成24年度非常勤講師の委嘱について(別添資 料) (以下略)	

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料4-③-1	入学試験実施委員会規則 http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000029.htm
Web資料4-③-2	人間文化創成科学研究科博士前期課程入試実施部会規程 http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000031.htm
Web資料4-③-3	人間文化創成科学研究科博士後期課程入試実施部会規程 http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000032.htm
Web資料4-③-4	合格者数等の情報(お茶の水女子大学入試HP) http://www.ao.ocha.ac.jp/statistics/h23m_statistic.pdf

【分析結果とその根拠理由】

学生募集要項等の作成から判定資料の作成まで、入学試験実施委員会の各入試実施部会が全過程を掌握し実施している。可否判定は専攻会議及び代議員会の議を経て実施され、入学者選抜の公正さが確保されている。また、入試の集計データをHPで公表するとともに、個人に対する入試成績開示を行い、透明性を高めている。以上のことから、実際の入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されていると判断される。

観点④： 入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

【観点に係る状況】

入試の企画、広報等を行っている組織として、教育機構内に入試推進室が設置され、各種入試の問題点や改善点を抽出し、APに沿った学生の受入れが行われたかを検証している（資料4-④-A）。

これらの検証に基づき、入試推進室や大学院では、入試方法の改善を図る具体的な取組みを行っている。例えば、大学院博士前期課程において、平成20年度から心理学コースに、平成21年度から地理環境学コースに、平成22年度から情報科学コースに推薦入試を導入した。

また、平成21年度には、大学院の独自の取り組みとして、入学志願者動向調査ワーキング・グループを設置し、専攻ごとに大学院入学志願者の動向調査を行い（別添資料4-④-1）、その結果をもとに、22年度以降の入学者選抜の改善に努力している。

資料4-④-A 国立大学法人お茶の水女子大学機構規則

(業務)
第12条 入試推進室は、次に掲げる業務を行う。
一 入学者選抜に関する将来構想計画及び企画立案、実施に関すること。
二 その他所掌業務に関し必要なこと。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料4-④-1	大学院志願者の動向調査

【分析結果とその根拠理由】

各種入試に関する問題点や改善点の把握、動向調査の分析等を行い、新たな特別選抜の導入や面接要領を策定している。以上のことから、APに沿った学生の受入れが実際に行われているかどうかを検証するため

の取組みが行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てていると判断される。

観点⑤： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【観点に係る状況】

入学定員に対する実入学者数の過去5年間の割合は、平均入学定員充足率計算表に示すとおりである。大学院入試では、人間文化創成科学研究科への改組後の平成19年度から平成21年度までの3年間の実入学者は、博士前期課程では定員に対して1.27、博士後期課程入試では1.23であり、やや高めであるが、結婚、出産、介護等を理由とする休学者が一定数発生するため教育条件を損ねる状況ではない。また、平成22年度から平成23年度までの2年間の実入学者は、博士前期課程では定員に対して1.28、博士後期課程入試では1.29であり、やはり、やや高めである。ただし専攻ごとの充足率を見ると、博士後期課程では、入学者超過がかなり大きい専攻がある一方、22年度には、定員割れの専攻も見られた。

実入学者数の改善に関する取組みは、入試推進室等で入学者動向を分析するとともに、役員会等で入学者数の管理に関する検討を行っており、大学院では、入学志願者動向調査ワーキング・グループにおいて、平成21年度には入学者数管理のための検討を行い（前掲別添資料4-④-1）、さらに、平成22年度には大学院入試定員問題ワーキング・グループにおいて、志願状況に応じた定員の将来構想を検討した。その結果、博士後期課程に関しては、定員を維持し、博士前期課程においては、平成24年度から、理学専攻の定員を19名増とすることを決定した。

【分析結果とその根拠理由】

入学定員に対する実入学者の充足率は、大学院についてはやや高めであるものの、全体として、入学定員に対して実入学者数が大幅に超える、また、大幅に下回る状況にはなっていない。博士後期課程では、専攻間の充足率のばらつきが存在するものの、これを改善するための定員管理に関する取組みが行われており、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られていると判断される。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ APに沿った学生の受入れが行われているかを検証する取組みが行われ、その一環として、大学院前期課程における推薦入試等、多様な入試選抜が導入された。
- ・ HPや印刷物等を通じてAPを広く公表するとともに、入試方法についても、APに一致した学生を選抜するため、募集単位ごとのきめの細かい受験科目や配点の設定、小論文や面接の重視、面接要領の策定などの工夫を行っている。

【改善を要する点】

- ・ 大学院の定員充足率が、年度及び専攻によって、低率になっている場合がある。今後の動向次第では、抜本的な対策が必要かもしれない。

基準 5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<大学院課程>

観点①： 教育課程の編成・実施方針が明確に定められているか。

【観点到係る状況】

大学院の教育課程の編成・実施方針は、平成 19 年度人間文化創成科学研究科への改組時に示された人材育成等の目標を踏まえ、平成 23 年度末に、博士前期課程・後期課程ともに、カリキュラム・ポリシーとして、整備された（資料 5-①-A、B）。

資料 5-①-A 平成 23 年度末における大学院カリキュラム・ポリシーの審議

代 議 員 会 議 題 [24. 3. 9]	15. 大学院学則の一部改正について(別添資料)
I 前回 代議員会議事録の確認[平成24年2月21日](資料P1～6)	<u>16. 「大学院課程カリキュラム・ポリシー」及び「大学院課程ディプロマ・ポリシー」について</u>
(中略)	(別添資料)
III 審議事項	(以下略)
(中略)	

資料 5-①-B 大学院の教育課程編成・実施方針

大学院課程カリキュラム・ポリシー	
I 大学院の教育課程編成・実施方針	
1. 博士前期課程では、学士課程の教育によって得た成果を発展させて、本学の多様かつ学際的な学術研究を背景とした広い視野に立つ精深な学識を授け、専門分野における研究能力または高度な専門性を有する職業を担うために必要な能力を有する人材を養成する。	
2. 博士後期課程では、高度な専門教育および専門諸分野の基礎に立つ学際的総合研究を行うために必要な創造的能力を有し、研究者として自立して研究活動を行い、あるいはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力とその基礎となる豊かな学識を有する人材を養成する。	
3. 幅広い視野から自己の研究を位置づけることができるように、既成の専門分野にとらわれない文理融合と学際性を特色とするカリキュラムを編成・実施する。さらに、複数教員による指導体制を確立し、また、副専攻と大学間交流協定を整備することにより、高い専門性に立ちながら豊かな広がりを持つ知の創造に挑戦する研究を実践させる。	
4. 国際性を重視し、海外の研究機関と積極的に連携したカリキュラムを編成することにより、最先端の研究成果に触れる機会を提供すると同時に、多文化の相互理解に立脚した学際的な研究を推進する国際社会で活躍できる能力を養成する。	
5. 社会と連携し、社会的ニーズを視野に入れた教育と研究を行うことにより、社会の変化に敏感でありつつも一貫して真理を探究する姿勢を身につけさせ、社会との間で望ましい知の循環を実現しうる研究者ならびに高度な職業人を養成する。	
大学HP(http://www.ocha.ac.jp/program/curriculum_policy/grad.html)	

【分析結果とその根拠理由】

大学院において、平成 19 年度改組時に、大学院における人材育成目標として教育課程の編成・実施方針が示され、さらに、平成 24 年 3 月に、カリキュラム・ポリシーとして整備された。このことから、教育課

程の編成・実施方針が明確に定められていると判断できる。

観点②： 教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっているか。

【観点に係る状況】

○ 大学院全体の状況

平成 19 年度における人間文化創成科学研究科への改組時の人材育成方針（および、それを整備したカリキュラム・ポリシー）を踏まえ、引き続き 5 年間を見通した一貫教育課程を編成している（前掲資料 2-③-A）。専攻を大きく括ることで、カリキュラム・ポリシーに則った深い学習に広がりや学際性を加えた大学院教育を可能とする体制を整えている。この考え方を受けて、別添資料 5-②-1、資料 5-②-A に示す専門科目および専門必修科目群が編成されている。特に、専攻内での領域横断的な学習を勧めるために専攻必修科目を専攻ごとに設けている。また、カリキュラム・ポリシーにあげる学際性、国際性、社会連携等を補完すべく副専攻制（資料 5-②-B）をとるとともに、博士前期・博士後期、各専攻の壁を越えた研究科共通科目（資料 5-②-C）を設定している。

このような教育課程を修了した場合、専門分野に応じた学位が授与される（資料 5-2-D）。

資料 5-②-A 博士前期課程必修科目一覧

専攻	コース	専攻必修科目 (特別研究を除く)	コース必修科目
比較社会文化学	日本語日本文学	比較社会文化総論	日本言語文化特論
	アジア言語文化学		中国言語文化特論
	英語圏・仏語圏言語文化学		英語圏・仏語圏言語文化特論
	日本語教育		応用日本言語学研究法演習
	思想文化学		思想文化学研究法
	歴史文化学		歴史文化学基礎論
	生活文化学		比較文化特論
	舞踊・表現行動学		舞踊芸術学特論
	音楽表現学		音楽研究方法論 音楽文献資料論
人間発達科学	教育科学	人間発達科学論	教育科学研究方法論
	心理学		心理学研究法
	発達臨床心理学		カウンセリング特論(理論)
	応用社会学		社会学基礎論
	保育・教育支援(現:保育・児童学)		保育・児童学研究方法論
ジェンダー社会科学	生活政策学	ジェンダー基礎論 ジェンダー社会科学論	—
	地理環境学		—
	開発・ジェンダー論		—
ライフサイエンス	生命科学	ライフサイエンス論	生命科学演習
	人間・環境科学		人間・環境科学方法論
	食品栄養科学		食品栄養科学研究法
	遺伝カウンセリング	—	遺伝カウンセリング学
理学	数学	理学総論	数学基礎演習
	物理科学		統計力学特論

	化学・生物化学		化学・生物化学演習
	情報科学		情報科学基礎演習

資料 5-②-B 副専攻プログラム

副専攻プログラム名	カリキュラム・ポリシー の主な該当項目	平成 22 年 度登録者	平成 23 年 度登録者
文化マネジメント・プログラム	学際性、社会連携	10	11
男女共同参画リソース・プログラム	学際性、社会連携	3	2
日本文化論プログラム	学際性、国際性	4	0
政策評価・政策分析法プログラム	学際性、社会連携	1	3
特設・社会コミュニケーション前期プログラム	学際性、社会連携	0	1
探求力・活用能力養成型教師教育プログラム(平成 23 年度より)	学際性、社会連携		1
SHOKUIKU プログラム(平成 23 年度より)	学際性、社会連携		14
生命情報学プログラム(当該年度の修了者数)	学際性、国際性	(7)	(8)
コア・サイエンス・ティーチャー(CST)プログラム	学際性、社会連携	3	7

(出典： 教務チーム作成(一部加筆))

資料 5-②-C 大学院共通科目

【前期課程設置科目】
「生命倫理学特論」、「ゲノム医科学特論」、「英語アカデミック・プレゼンテーション」、「プレゼンテーション論演習」、「文化マネジメント論」、「プレゼンテーション法研究」、「サイエンス・リーディング」、「サイエンス・コミュニケーション論」、「サイエンス・ライティング(基礎)」、「科学教育企画特論(基礎)」、「科学教育に生かす倫理思想とカウンセリング技術」、「英語アカデミック・ライティング」、「アカデミック・女性リーダーへの道(ロールモデル編)」、「アカデミック・女性リーダーへの道(実践編)」、「エビデンス食教育論」、「食育研究コロキウム」、「食のサイエンス」、「食をめぐる環境論」、「食文化論」、「インターンシップ(大学院)」、「CST理科教育法Ⅰ」、「CST理科教育法Ⅱ」、「自由研究指導法」、「教員研修実践論」、「教職インターンシップ」
【後期課程設置科目】
「発達環境科学基礎論」、「総合生命科学」、「生命情報学」、「生命情報学演習」、「予測生物学」、「統計データ解析論」、「プロフェッショナルインターンシップ」

資料 5-②-D 博士前期課程・後期課程修了により授与される学位

大学院人間文化創成科学研究科	博士前期課程	比較社会文化学専攻	修士	人文科学、社会科学、生活科学、学術
		人間発達科学専攻		人文科学、社会科学、生活科学、学術
		ジェンダー社会科学専攻		人文科学、社会科学、生活科学、学術
		ライフサイエンス専攻		生活科学、理学、学術
		理学専攻		理学、学術
	博士後期課程	比較社会文化学専攻	博士	人文科学、社会科学、生活科学、学術
		人間発達科学専攻		人文科学、社会科学、生活科学、学術
		ジェンダー学際研究専攻		人文科学、社会科学、生活科学、学術
		ライフサイエンス専攻		生活科学、理学、学術
		理学専攻		理学、学術

(出典 国立大学法人お茶の水女子大学学位規則より抜粋)

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料5-②-1	大学院授業科目一覧(平成23年度版 大学院履修ガイド p34 ~) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/2012g_gaiyou.pdf)

○大学院専攻別の状況

①比較社会文化学専攻

比較社会文化学専攻では5年間を通した一貫教育課程を編成し、深く専門的な学習に学際性を加えた体制になっている。

比較社会文化学博士前期課程では、9つのコースが多数の専門性の高い授業科目を提供する（別添資料5-②-1 参照）とともに、各コースと専攻全体の必修科目が設けられている。また、他専攻の授業科目の履修や他大学・大学院との単位互換が可能な体制を取るとともに、他専攻との連携における副プログラムも多数開設し、学際的で先進的な教育研究を推進している。

これらの科目を履修し、修士論文審査に合格することで、学位（修士）として、人文科学、社会科学、生活科学、学術のいずれかが授与される。

博士後期課程では、前期課程におけるコースを隣接分野でくくった4つの領域に再編成して、前期課程からの一貫した教育指導を保持して高度の総合研究を行うのに必要な専門知識の深化を図るとともに、前期・後期、各専攻の壁を越えた研究科共通科目を設定して、領域横断的な創造的能力を涵養できる教育体制を整えている。

これらの科目を履修し、博士論文審査に合格することで、学位（博士）として、人文科学、社会科学、生活科学、学術のいずれかが授与される。

②人間発達科学専攻

・博士前期課程

人間発達科学専攻(前期課程)では、すべてのコースにおいて、それぞれコース担当教員が全員で担当する人間発達科学論がある。この科目は、「教育、心理、発達、臨床等の学問の研究テーマ、方法論を学ぶことによって、学際的な基礎を得ることを目的とする」ものである。これに加えて、各コースに必修科目を設けている。

専門科目に関しては、例えば教育科学コースの場合、教育思想特論（池田）、教育史演習（米田）、等である。心理学コースの場合、人格形成論（内藤）、発達心理学特論（上原）、等。発達臨床心理学コースの場合、カウンセリング特論（青木）、生涯臨床心理学特論（簗）、等。応用社会学コースでは、社会学基礎論（杉野）、社会意識基礎演習（坂本）、等。保育・児童学コースでは、保育学特論（浜口）、子ども行動観察法特論（柴坂）等を用意している（別添資料5-②-1 参照）。

これらの科目を履修し、修士論文審査に合格することで、学位（修士）として、人文科学、社会科学、生活科学、学術のいずれかが授与される。

・博士後期課程

本専攻の授業科目は、5つの領域ごとに講義科目、演習科目、実習科目等のバランスを考慮して設置されており、さらに、専攻共通科目も設置されている（別添資料5-②-1 参照）。本専攻では、アドミッション・ポリシーに「後期課程3年間で博士論文の完成ができることを期待される」を明記し、入学（進学）時点から学位論文作成に向けての系統的な指導を行っている。これを効果的に行う仕組みとして、ステージ制を導入している。この制度の実施に当たっては、ステージ制認定委員会を設置し、複数の教員による認定審査を行うことで、厳格で公平性、透明性をもった学生の業績評価を行うことを担保している。

ステージ制の認定を受け、博士論文審査に合格することで、学位（博士）として、人文科学、社会科学、生活科学、学術のいずれかが授与される。

③ジェンダー社会科学・学際専攻

ジェンダー社会科学専攻では、ジェンダー研究と社会科学の連結をはかるために「ジェンダー社会科学論」「ジェンダー基礎論」を共通の「基礎カテゴリー」科目(必修)として設定している。この「基礎カテゴリー」の履修を前提としたうえで、「応用カテゴリー」として生活政策学、地理環境学、開発・ジェンダー論の3コースの専門科目を位置づけている。各コースの専門科目にはあえて必修科目や最低所要単位は設けず、他コースの科目を自由に選択履修することを促す仕組みとなっている(別添資料5-②-1参照)。研究方法論科目としては、生活政策学コースに「生活情報論」(量的調査の方法)、地理環境学コースに「地理環境調査講義実習」(地域調査の実習)、「フィールドワーク方法論」(質的調査の方法)が置かれている。また修士論文においては、自コース以外の教員も副指導として選択することができ、コースを越えた論文指導体制を実施している。修士論文については、各コースの口頭試問を経て、毎年2月に専攻全体で最終発表会を実施している。

これらの科目を履修し、修士論文審査に合格することで、学位(修士)として、人文科学、社会科学、生活科学、学術のいずれかが授与される。

ジェンダー学際研究では、基本的に、各教員の研究テーマに沿った指導が行われる。毎年4月には、専攻教員・院生全員が参加するオリエンテーションが行われる。また研究テーマの中間報告会にあたるブラウンバックシリーズ(略称BBS・年4〜5回程度実施)では、多数の教員・院生が参加している。

これらの教育・研究指導の下、博士論文審査に合格することで、学位(博士)として、人文科学、社会科学、生活科学、学術のいずれかが授与される。

④ライフサイエンス専攻

・博士前期課程

各コースにおいて、カリキュラム・ポリシーを定めている(資料5-①-2参照)。そして、カリキュラム・ポリシーに則り、教育課程が体系的に編成されている。たとえば、

生命科学コースでは、「植物代謝生理学」、「動物生理学特論」、「分子細胞生物学」、「進化発生学特論」、「集団遺伝学」などの専門科目を設けている。

人間・環境科学コースでは、人間科学系講義科目、環境科学系講義科目、演習科目、修士論文を中心とした科目群を編成し実施している。

食品栄養科学コースでは、食や栄養に関する基礎的研究から応用開発や臨床対応までできる食と栄養のスペシャリストを育て、食品企業の研究者や開発者、管理栄養士のリーダーを育成することを目的としており、その目的にあった授業科目(「嗜好成分化学」、「調理科学特論」、「食品機能学特論」、「栄養化学特論」、「人間栄養学特論」、「フードサービスマネジメント特論」など)を設定している。

遺伝カウンセリングコースでは、遺伝カウンセラーに要求される遺伝カウンセリング学の基礎と実践技術の習得に即したカリキュラムを設定している。

これらの科目を履修し、修士論文審査に合格することで、学位(修士)として、生活科学、理学、学術のいずれかが授与される。

・博士後期課程

各領域において、カリキュラム・ポリシーを定め教育課程を編成している(前掲資料5-①-B参照)。そして、カリキュラム・ポリシーに則り、教育課程が体系的に編成されている。

生命科学領域では、「バイオ科学技術政策論」、「生態環境応答」、「分子遺伝情報」、「計算構造生物学」、「情報分子機能学」、「構造植物科学」、「発生機構学」、「細胞・発生生物学」などの講義・演習科目が体系的に編

成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっている。

人間・環境科学領域では、人間科学系講義科目、環境科学系講義科目、演習科目、ならびに、博士論文指導を中心とした科目群を編成し実施している。

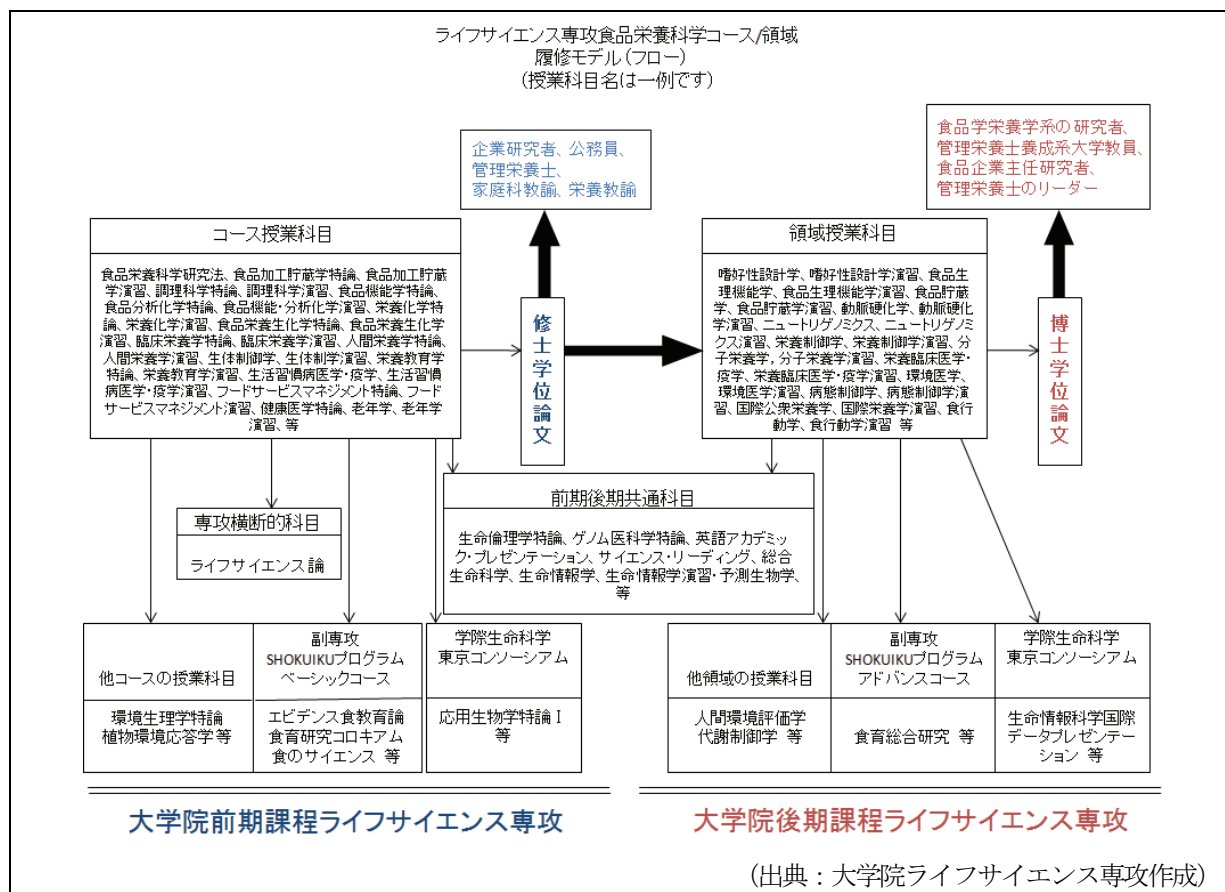
食品栄養科学領域では、食や栄養に関する基礎的研究から応用開発や臨床対応までできる食と栄養のスペシャリストを育てることを目的とし、その目的にあった、「感覚分子化学」、「嗜好性設計学」、「食品貯蔵学」、「食品生理機能学」、「栄養制御学」、「栄養臨床医学・疫学」などの授業科目を設定している。

遺伝カウンセリング領域においては、臨床実習科目である遺伝カウンセリング論演習、遺伝カウンセリング実習ならびに、博士論文指導を中心とした講義を設定し実施している。

必要科目を履修し、博士論文を提出・合格することで、修了時には、学位（博士）として、生活科学、理学、学術のいずれかが授与される。

なお、参考として、食品栄養科学コース／領域の履修モデルを掲載する（資料5-②-E）。

資料5-②-E 食品栄養科学コース／領域の履修モデル



⑤理学専攻

理学専攻では、「理学総論」を必修科目として課すことで、各コースの専門的教育のみならず、理学に関わる領域横断的な教育を行っている。また、コースごとに必修科目が定められ、各コースの専門性も担保されている（別添資料5-②-1 参照）。

さらに、学際生命科学東京コンソーシアムにより東京医科歯科大学、北里大学、学習院大学および本学との4大学共通科目を開講している。単位互換制度を活用することにより、生命科学とその周辺領域の科目について補完的な科目群を共通科目として設定し、大学院教育の高度化を目指している（web 資料5-②-2 参照）。

これらの科目を履修し、修士論文審査または博士論文審査に合格することで、学位（修士）または学位（博

士)として、理学、学術のいずれかが授与される。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料5-②-2	学際生命科学東京コンソーシアムにおける4大学共通カリキュラム (http://gks.tmd.ac.jp/4u/university/curriculum.html)

【分析結果とその根拠理由】

大学院改組により、前期・後期の5年間を見通した教育課程編成を実現した。そして、カリキュラム・ポリシーに則り、多彩かつ学位の取得に至る高い水準の授業科目の提供が実現され、さらにコース必修科目・専攻必修科目を設けられている。さらに、学際性の実現のため、領域横断的な副専攻制度と研究科共通科目が設定されている。以上により、教育課程は体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっていると判断される。

観点③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点到係る状況】

○大学院全体の状況

専攻を越えた学生の学習ニーズに応えるために、他専攻の授業科目の履修も可能な体制をとり、また他大学・大学院との単位互換を拡充している。さらに、1年を超えない範囲で他大学院等において研究指導を受けることも可能である(資料5-③-A,B)。

海外での学習へのニーズに対し、国際交流協定校を平成15年度20校、平成19年度34校、平成23年度46校へと拡充し、留学、海外短期研修、海外研究調査などを行う学生に対して支援を行うとともに、英語プレゼンテーション、英語アカデミック・ライティングなどの授業科目を設けている(前掲別添資料5-②-1参照)。

社会連携や修了後の進路開拓については、インターンシップの拡充を推進している。「生命情報学プログラム」及び「女性リーダー育成」事業の一環として実施してきたインターンシップを、平成22年度から、「インターンシップ(大学院)」という科目を、前・後期課程共通科目として正規の教育課程内に位置づけた。さらに、学生の多様な進路計画と、高度な専門的人材に対する社会的需要に応じるため、研究者以外のキャリアパスを想定した「文化マネジメント」副専攻プログラムや「臨床心理士」・「遺伝カウンセラー」など資格取得を目的とした教育課程を設置している(資料5-③-C)。

教員は、それぞれの専門領域と担当する授業科目の関係において担当資格を付与されており(資料5-③-D)、授業科目は担当教員の研究成果を反映する内容となっている。さらに、グローバルCOEプログラム等による共同研究へ多くの教員が参加することで研究成果が直接授業に反映されている(資料5-③-E)。

社会的要請への対応については、本学のサイエンス&エデュケーションセンターが中心となり「理数系教員(コア・サイエンスティーチャー：CST)要請拠点構築事業」を実施し、指導力と教材開発力に優れた小・中学校教員に育てるプログラムを実施し、その一環として、大学院にCST副専攻プログラムを立ち上げている(前掲資料5-②-B)。また、わが国における女性科学者養成の強い社会的要請に応えるべく、新たなトレーニングプログラムを導入し、女性科学者養成に取り組んでいる(資料5-③-F)。

上記の取組みに加え、秋季(10月)入学や長期履修制度により、就学の機会を増やしている(資料5-③-G)。

資料5-③-A 他大学院等における授業履修等に関する規則

○お茶の水女子大学大学院学則(抜粋)	
(他の大学の大学院における授業科目の履修)	
第17条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院との協議に基づき、学生が当該他の大学の大学院の授業科目を履修することを認めることができる。	
2 前項の規定により学生が他の大学の大学院において履修した授業科目について修得した単位は、教授会の議に基づき、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。	
3 前項の規定は、第38条に規定する留学の場合に準用する。	
4 前2項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、合わせて、博士前期課程においては10単位を、博士後期課程においては4単位を超えないものとする。	
5 前各項に定めるもののほか、他の大学の大学院における授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。	
(他大学院等における研究指導)	
第19条 本学大学院は、教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院若しくは研究所等又は外国の大学の大学院若しくは研究所等(以下「他大学院等」という。)との協議に基づき、学生が当該他大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。	
2 前項の規定により、他大学院等において研究指導を受ける期間は、博士前期課程の学生にあっては、1年を超えないものとする。	

資料5-③-B 他大学との単位互換実施状況(出典 教務チーム作成)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	互 換 先 大学等名	履修者数 (派遣)	履修者数 (受入)	互 換 先 大学等名	履修者数 (派遣)	履修者数 (受入)
大学院人間文化創成科学研究科 (博士前期)	東京大学	19	6(2)	東京大学	21	21(18)
	東京医科歯科大学	23	2(1)	東京医科歯科大学	20	5(2)
	東京工業大学	4		東京工業大学	3	
	東京学芸大学	2		東京外国語大学	1	1(0)
	東京外国語大学		4(0)	東京芸術大学		2(0)
	日本女子大学		6(0)	学習院大学	7	
	中央大学		7(7)	東京女子医科大学		1(1)
	北里大学	1	3(1)	日本女子大学	2	7(0)
大学院人間文化創成科学研究科 (博士後期)				中央大学	9	5(3)
				北里大学		4(2)
	東京大学	3		東京大学	4	
	東京医科歯科大学	2		東京医科歯科大学	4	
	学習院大学		1(0)	学習院大学	2	1(0)
				日本女子大学		2(0)

()内は男子で内数

資料5-③-C 研究者以外のキャリアパスを想定した教育課程(資格取得関連)

①教育職員免許	本大学院博士前期課程において取得可能な教育職員免許状は、幼稚園教諭、小学校教諭から中学校、高等学校教諭専修免許状まで、専門にあわせて幅広く整備されている。 (大学院学則第21条別表第3 : (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000002.htm))
②臨床心理士	臨床心理士を養成するために、人間発達科学専攻発達臨床心理学コース(博士前期課程)では、(財)日本臨床心理士資格認定協会の「第一種指定校」を取得し、臨床心理士資格取得のための指導を行っている。現在まで、修了生のほぼ100%が臨床心理士資格を取得している。
③遺伝カウンセ	ライフサイエンス専攻生命科学系では、遺伝子診療(遺伝子診断や遺伝子治療)が行われる

ラー	ようになり、「遺伝」の問題に悩む人たちが増えたことから、その支援をする人材を養成するため に、ライフサイエンス専攻内に平成 16 年度より「遺伝カウンセリングコース」を設置した。 (遺伝カウンセリングコース: http://www.dc.ocha.ac.jp/lifescience/GC/gccourse/)
----	--

資料 5-③-D 授業科目と専門とする研究テーマの対応の例(平成 24 年度博士後期課程学生募集要項 P.12 より抜粋)

IV. 担 当 教 員 及 び 主 な 授 業 科 目			
比較社会文化学専攻		平成23年6月1日現在 ☎ 03-5978- (下記☎参照)	
領域	担 当 教 員	授 業 科 目	研 究 テ ー マ ま た は 研 究 分 野
	教授 : 高崎 みどり ☎ (5202)	日本語分析論	【日本語学】近・現代語の文章・談話研究。文芸作品の文体分析および会話分析も含む。また、日本語とジェンダーの関わりについても興味を持ち、研究している。 e-mail: takasaki.midori@ocha.ac.jp
	教授 : 荻原 千鶴 ※ ☎ (5201)	日本上代言語文化論	【日本上代文学】奈良時代までの作品の諸問題を研究。神話・歌謡・和歌など、古代文学諸ジャンルの生成と展開の様相に関心をもつ。 e-mail: iwasaki.ogihara.chizuru@ocha.ac.jp
	教授 : 市古 夏生 ◎ ☎ (5205)	日本近世言語文化論	【日本近世文学】江戸時代の小説・和歌・俳諧などの研究。特に仮名草子・浮世草子における諸問題、近世の特色である出版文化に関する問題について関心を持つ。 e-mail: ichiko.natsuo@ocha.ac.jp
	教授 : 大塚 常樹 ☎ (5204)	日本現代言語文化論	【近現代詩及び 20 世紀前半の日本文学】これまでの研究対象は、宮沢賢治を中心に、朝太郎、光晴、中などの詩人と、梶井基次郎。演習では芥川、川端、堀、太宰等も扱います。私の目指す研究方法は、表現構造(レトリックやナラトロジー、トポス等)の分析と、文化的社会的時代背景による裏付けです(人生論的な作家論は扱いません)。指導学生には、テキスト論やナラトロジーの意欲的な学習と、様々な時代資料の綿密な調査を要求しています。 e-mail: otsuka.tsuneki@ocha.ac.jp
【日本倫理思想史】倫理の問題を行為のもとである存在と捉え、これが日本思想においていかに考えられていた			

資料 5-③-E 研究成果の授業への反映例 (出典 平成 22 年度シラバス)

グローバルCOE人間発達科学演習Ⅱ [10J2306]	
科目名	グローバルCOE人間発達科学演習Ⅱ [10J2306]
科目区分・科目種	人間発達科学専攻科目
クラス	院)2007年度生以降
単位数	2.0単位
担当教員・所属	池田 まさみ [文教育学部]
主担当学科	人間発達科学専攻
連絡場所	
履修年次	1 ~ 2 年
学期	後期
曜日・時限	金曜 5.0~6.0
教室	①共通講義棟2号館101室
受講条件・その注意	評価方法はレポートを最優先しますが、リアクションペーパーの提出も考慮します。
授業の形態	
講義・討論	
教科書・参考文献	教科書は使用しない。参考文献は、通覧、講義の中で紹介する。
評価方法・評価割合	小論文(レポート)=80%,出席=20%(アクションペーパーの提出)
主題と目標	最新の研究事例(視覚と美術、マルチメディアと時間、権威と消費者行動、リスク・コミュニケーション、臨床と認知科学、学校教育と認知科学など)を通して、人間の認知メカニズムを多角的に議論する。 ※本授業は「認知心理学演習(応用)」の読み替えで行います。
授業計画	主なテーマとして、下記を予定しています。 ただし、スケジュールやタイトルは若干変更になる可能性があります。 ・視覚と美術 ・マルチメディアと時間 ・バーチャルリアリティ ・権威と消費者行動 ・食と行動 ・リスク・コミュニケーション ・臨床と認知科学 ・学校教育と認知科学

資料 5-③-F 女性科学者養成プログラムの一例

校風をつなぐ女性科学者の育成

第二のマリー・キュリーをめざせ



Home
プログラムの紹介
募集要項
活動報告
実施報告書
リンク

はじめに

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科理学専攻では、日本学術振興会によるサポートを受けて、平成20年度から5年間の予定で、大学院生を対象とする若手研究者派遣(留学派遣)事業「校風をつなぐ女性科学者の育成」を開始しました。

女性人材育成の土壌のある欧州研究機関に学生を派遣し、3つの段階を経て社会に羽ばたく「ホップ・ステップ・ジャンプモデル」を構築し、国際的視野を持つ女性研究者を育成することが本プログラムのミッションです。

本プログラムでは、渡航費、滞在費、保険加入料、ビザ申請代など留学に関わる費用を支援します。

また、派遣生に対し、異文化・危機管理研修を実施します。

なお、指定する本学英語講義の受講を義務付けています。

WHAT'S NEW

(大学HP:<http://www.dc.ocha.ac.jp/itp/ja/index.html>)

資料 5-③-G 大学院における 10 月入学に関して(大学院博士後期課程学生募集要項より抜粋)

8. 10 月入学について

次の専攻・領域について 10 月入学(入学時期:平成 23 年 10 月)を希望する者は、平成 23 年 9 月入試時に
出願することができる。希望する場合は、入学願書、写真票及び受験票の入学希望時期欄の「平成 23 年 10 月
入学」にチェックすること。合格を許可された後で、4 月入学に変更はできないので注意すること。
ただし、10 月入学の場合は、23 年度の専攻・領域に所属し、23 年度の授業科目を履修することになるので、
注意すること。また、志望教員には、必ず事前に連絡をとること。

○ライフサイエンス専攻 生命科学領域、人間・環境科学領域、食品栄養科学領域
○理学専攻 全領域

○大学院専攻別の状況

①比較社会文化学専攻

博士前期課程・後期課程とも、他専攻の授業科目の履修も可能な体制をとり、また他大学・大学院との単位互換を拡充している(資料 5-③-B)。

海外での学習へのニーズに応えるため、交換留学制度を充実させているほか、海外の大学との共同ゼミを数多く開催している。また、交換留学のための語学準備教育として TOEFL 対策演習、英語アカデミック・ライティング、英語アカデミック・プレゼンテーション等の科目が開講されている。

教員は、それぞれの専門領域と担当する授業科目の関係において担当資格を付与されており、授業科目は学術の発展動向を反映する内容となっている。研究者以外のキャリアパス・キャリアデザインを想定したカリキュラムとしては、比較社会文化学専攻の科目を中心に副専攻「文化マネジメント・プログラム」が設置されており、博物館・美術館・文書館・劇場などの企画・運営を行う専門職の育成が行われている(前掲資料 5-②-B)。

②人間発達科学専攻

2007 年よりグローバル COE プログラム「格差社会における人間発達科学の創成」が採択され、基盤教育プログラム(RA 制度による博士後期課程院生への生活支援、公募研究制度等による自律的研究機会の保障、研究発表支援プログラム等による国際発信能力の育成)と革新教育プログラム(実践現場との協働研究プログラム、研究倫理委員会による研究倫理審査)を実施し、また、専攻共通科目「グローバル COE 人間発達科学演習Ⅰ～Ⅲ」を開講している。このプログラムにより、教育課程の編成又は授業科目の内容に、学術の発展動向を反映することが可能になっている(資料 5-③-E、資料 5-③-H)。

本観点に関わる個別の状況として、保育・児童学コースで、社会的ニーズを勘案して、社会人を積極的に受け入れている。社会人受け入れの関係で昼夜開講制を実施している。平成24年度の第11限以降に開設されている各授業科目は次の通りである。

第11・12限（18：20～19：50）

月曜日：保育人間学特論（前期）

火曜日：保育実践論（前期） 子どもの心身発達論演習（後期）

木曜日：保育者養成特論（前期）、子ども行動観察法演習（後期）

金曜日：子ども社会学特論（前期）

資料5-③-H 人間発達科学専攻における学術の発展動向と教育課程の編成

グローバルCOEの研究テーマと授業科目との関連の例	
授業科目：	グローバルCOE研究テーマ
「学校社会学」	学力格差の構造、トランジションにおける格差青少年期から成人期への以降についての追跡的研究
「社会学基礎論」	社会的関係資本の格差と就労環境の影響
「社会福祉論」	高齢期の社会的格差と社会保障の役割
「社会意識基礎演習」	メディアにみる文化と格差および家族意識と格差
「成人教育演習」	中高年女性の社会人大学院生に関する調査
「教育史演習（現代）」	第二次世界大戦の前後を通じての日本の教育史上における諸現象の中に現れた階層格差、男女格差、地域間格差など、さまざまな格差にかかわる問題を明らかにする
「社会心理学先端研究」	メディア使用をめぐる環境格差の研究
「障害臨床心理学特論」	ハイリスク児の養育環境に現れる格差の研究
「人格発達論」	家庭および施設での子どもの発達における格差の問題

（出典：人間発達科学専攻作成）

③ジェンダー社会科学／学際研究専攻

ジェンダー社会科学専攻は、現実社会の諸問題を見据え、それに取り組む積極的な研究を奨励しており、教育課程の編成、各教員の授業科目の内容においても、それが反映されている。大学外の国際機関や海外の大学との連携も重視しており、たとえば「国際社会ジェンダー論」では、ユネスコ職員など、国際機関で働くゲストスピーカーを招いた連続講義や国際シンポジウムを実施している。また「国際社会ジェンダー論演習」では、タイのアジア工科大学院大学（Asian Institute of Technology:AIT）との学術交流協定の下に、相互に学生派遣を行い、集中的な授業を実施している（Web 資料5-③-2）。ジェンダー学際研究専攻でも同様である。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料5-③-2	国際社会ジェンダー論シラバス (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_gakka.cfm?jugyo=11J1078) 国際社会ジェンダー論演習シラバス (http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_gakka.cfm?jugyo=11J1079)

④ライフサイエンス専攻

・博士前期課程

生命科学コースでは、学生は他コースの授業科目や学際生命科学東京コンソーシアムの科目などの授業科目や副専攻科目の受講が可能で、多様な教育の機会が確保されている。また、10月入学制度を設けており、学生の要望に配慮している。

人間・環境科学コースでは、学部生聴講制度（本学大学院へ進学を希望している学部4年生に博士前期課程の授業聴講を認め、博士前期課程入学後に修得した科目の単位認定を行う制度）を設け実施している。また、非アカデミックな進路を希望する学生に対しては、現実課題解決型で工学的色彩の強いテーマが多く、従って、それらを修士論文テーマとして選択することで、科学技術の実践的応用力を身につけること

ができ、メーカー系を中心とした進路希望者のニーズには対応している。

食品栄養科学コースでは、学生は他コースの授業科目や学際生命科学東京コンソーシアムの科目などの授業科目の受講、副専攻「食育プログラム」の受講が可能で、多様な教育の機会が確保されている。

遺伝カウンセリングコースは、社会と直接的に関わる領域である。そのため臨床遺伝医療を提供している医療者による講義をはじめ、専門領域・周辺領域の学会やセミナーでの最新の状況、新聞や雑誌といったマスコミュニケーションの動向を考慮した講義を実施している。

・博士後期課程

生命科学領域では、東京都医学総合研究所を連携機関として位置付け、細胞内タンパク質分解の世界的権威である田中所長に客員教授として「生体防御システム」を担当いただいている。このことで、先端科学の進展という大学が担うべき社会からの要請に配慮している。

人間・環境科学領域では研究遂行上必要であれば、単位互換制度を利用して、他大学の協定締結大学院の講義を受けるよう指導している。非アカデミックな進路を希望する学生に対しては、博士論文テーマに関しては、当コースでは現実課題解決型で工学的色彩の強いテーマが多く、従って、それらのテーマを選択し、研究を実践的に深めることで、科学応用に関心のあるメーカー系進路希望者のニーズには対応すると考える。

食品栄養科学領域では、学生は共通科目、副専攻「食育プログラム」の科目等の受講が可能で、多様な教育の機会が確保されている。副専攻「食育プログラム」は高度な食育専門家育成を目指しており、この目的にあった科目がもうけられている。

遺伝カウンセリング領域の博士後期課程の科目は、臨床実習科目と博士論文研究科目の大きく2つのからなる。臨床実習は複数の臨床遺伝医療施設において約1年間に渡り実施されている。各学生の研究テーマの設定は、遺伝医療の臨床、専門領域・周辺領域の学会やセミナーでの最新の状況、新聞や雑誌といったマスコミュニケーションの動向を考慮した上で、決定されている。

⑤理学専攻

まず、学生の多様なニーズにこたえるため、他大学との単位互換制度を実施している（資料 5-③-B）。また、他大学や他の研究機関等から非常勤講師を招いて集中講義を開講している。また、数学コースでは、「数学教材開発法研究」の講義が用意され、中高数学教員を志望する博士前期課程院生のニーズに対応している。

理学専攻の学術の発展動向に配慮している例として、化学・生物化学コースでは、コースに属する教員によって、「超分子化学特論」や「有機立体化学特論」など、最先端の研究内容を含む講義・演習が開講されている。これらは4大学コンソーシアムの共通科目にも指定されている。情報科学コースでは、情報科学分野では世界的に採用されている ACM Computer Science Curricula というカリキュラムガイドラインを参考にして体系的なカリキュラムを構築している（web 資料 5-③-3）。

また、理学専攻では、学際生命科学東京コンソーシアムにより東京医科歯科大学、北里大学、学習院大学および本学との4大学共通科目を開講している。単位互換制度を活用することにより、生命科学とその周辺領域の科目について補完的な科目群を共通科目として設定し、大学院教育の高度化を目指している。シラバスにはキャリアパスに応じた、様々な履修モデルが提案され、学生の目標に応じた履修を行いやすくする工夫が行われている（web 資料 5-③-4）。

さらに、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（若手 ITP）により 22 年度は 22

名、23年度は15名の修士および博士課程の学生を海外に派遣している（web資料5-③-5）。このプログラムにより海外協定校で学んだ授業について、その内容・達成度に応じて、単位認定を行っている。また、「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」プロジェクトにより、日韓三女子大学交流合同シンポジウムを行い、海外での口頭発表を行う機会を与えている（web資料5-③-6）。

入学時期に多様性を持たせるため理学専攻では秋学期入学を実施している。前期課程では22年度は2名、23年度は1名が、後期課程では22年度は4名、23年度は2名が秋学期に入学している。

共同学位の制度も導入しており、22年度にストラスブル大学との共同学位を1名が取得している。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料5-③-3	情報科学コースの参照するカリキュラムガイドライン (http://www.acm.org/education/curricula-recommendations)
Web資料5-③-4	学際生命科学コンソーシアムにおける共通シラバス (http://cib.cf.ocha.ac.jp/CONS/jpn/news/news_50.html)
Web資料5-③-5	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (http://www.dc.ocha.ac.jp/itp/ja/index.html)
Web資料5-③-6	「女性リーダーを創出する国際拠点の形成」プロジェクト (http://www.sci.ocha.ac.jp/topics/h231227kjsymposium.html)

【分析結果とその根拠理由】

他大学・大学院との単位互換制度、留学や海外調査・発表支援策の実施により、広範囲な教育機会が確保されている。またインターンシップを行い、研究者以外のキャリアパスをも想定した教育課程を編成している。各教員の専門性を反映させた授業、及び社会の要請に対応した授業を行っている。以上により、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮した教育が行われていると判断される。

観点④： 教育の目的に照らして、講義、演習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。

【観点に係る状況】

○大学院全体の状況

本大学院では、博士前期課程・後期課程ともに、修士論文、博士論文作成を重視しており、そのための研究活動に必要な講義と演習・実習を、それぞれの専攻・コースの必要性に応じてバランスよく配置している。前期課程では全体として演習・実習が講義に対

資料5-④-A 博士前期課程の講義、演習、実習科目数(「特別研究」、大学院共通科目は除く)
(出典:平成23年度大学院学則より算出)

区 分	講義	演習	実習
比較社会文化学専攻	179	148	6
人間発達科学専攻	81	54	3
ジェンダー社会科学専攻	46	37	1
ライフサイエンス専攻	105	44	5
理学専攻	130	68	0

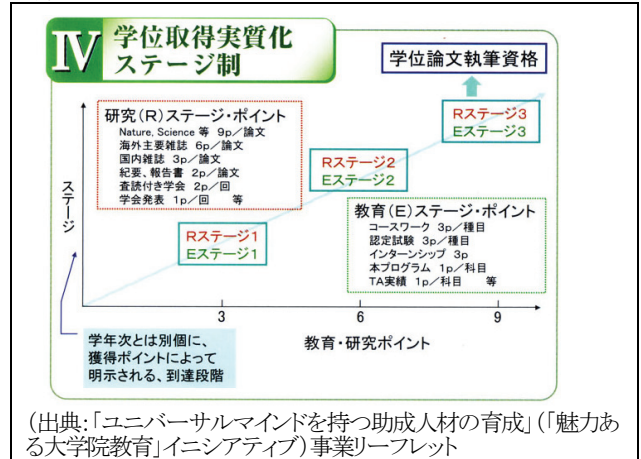
して60%～80%設定されている（資料5-④-A）（ただし、大学院では、実態として、講義科目と演習科目とを明瞭に区別することは難しい）。なお、大学院学則に掲載されている授業科目は、博士前期課程では少なくとも2年に一度、博士後期課程では少なくとも3年に一度開講しなくてはならない。未開講の場合には、専攻会議で報告される（資料5-④-B）。学生の主体的取組みを促進し教育効果を向上させるため、前期課程で平成18

年度後期より統一形式によるシラバス作成を義務付けた。平成22、23年度も、これを継続している。シラバスの整備とともに、ステージ制（資料5-④-C）などの導入によって、修士・博士論文作成に至る学習計画を明示し、標準修業年限内での学位取得率向上を促進している。

資料 5-④-B 未開講科目の注意喚起
※該当箇所だけにしています

平成 23 年度 第8回 博士前期課程専攻会議議題 23.11.9(水)	
1. 教員資格審査委員会の設置について ～(略)～	
2. 教員選考委員会の報告に基づく教員資格審査の 賛否の投票について ～(略)～	
3. 非常勤講師資格審査委員会の設置について(別 添回覧資料) ～(略)～ (中略)	
9. <u>大学院未開講科目について(別添資料)</u> (以下略)	

資料 5-④-C 人間発達科学専攻で実施しているステージ制の
概要

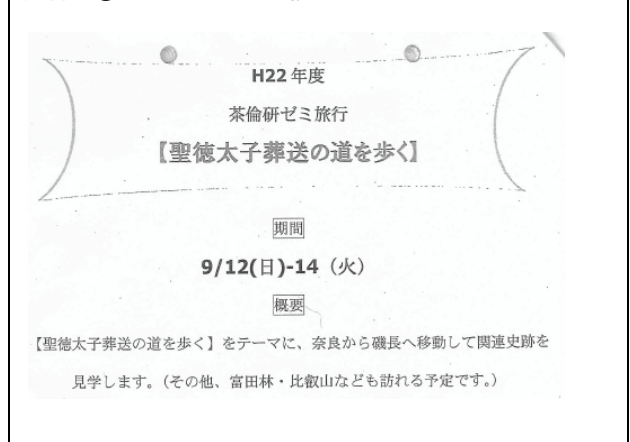


○大学院専攻別の状況

①比較社会文化学専攻

比較社会文化学専攻では、博士前期課程・後期課程ともに、特別研究（修士、博士論文作成）を重視しており、そのための研究活動に必要な講義と演習・実習を、それぞれの専攻・コースの必要性に応じてバランスよく配置している。前期課程では全体として講義と演習・実習がほぼ同数開講されている（資料5-④-A）。また、徹底した少人数教育が行われているほか、フィールド型授業などの授業形態の工夫もなされている（資料5-④-D）。後期課程では講義・演習科目に加えて、研究報告（基礎）・（発展）と論文指導に重点が置かれ、特別研究に向けた集中的な指導体制が取られている。

資料 5-④-D フィールド型授業例



②人間発達科学専攻

教員の各担当科目は、各教員による講義、演習、論文指導が体系的に開講されており（資料5-④-E）、学生の学力向上、論文作成に効果を発揮していると考えられる。また、ステージ制（資料5-④-C）の導入によって、博士論文作成に至る学習計画を明示し、標準修業年限内での学位取得率向上を促進している。

資料 5-④-E 博士前期課程人間発達科学専攻の開講授業形態

区 分		H22 年	H23 年
教育科学コース	講義	6	15
	演習	12	4
心理学コース	講義	10	7
	演習	4	6

発達臨床心理学コース	講義	11	11
	演習	6	6
	実習	3	3
応用社会学コース	講義	3	6
	演習	7	2
保育・児童学コース	講義	13	8
	演習	13	11
共通	講義	3	4
	演習	2	3

③ジェンダー社会科学／学際研究専攻

本専攻の科目のほとんどは講義と演習の組合せからなっている。その具体的内容は個々の教員により差はあるが、前者では基礎的な理論枠組みを教示し、後者ではその応用・展開を追究しながら、学生にその方法論を身に付けさせるという形式がとられることが多い（例として「開発人類学」と「開発人類学演習」のシラバス：web 資料 5-④-1 参照）。このほか、観点②でも述べたように、調査手法を講じる科目として「生活情報論」と「フィールドワーク方法論」、調査実習を行う科目として「地理環境学調査講義実習」が置かれている。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料5-④-1	開発人類学シラバス(http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_gakka.cfm?jugyo=11J1050) 開発人類学演習シラバス(http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index_gakka.cfm?jugyo=11J1051)

④ライフサイエンス専攻

・博士前期課程

生命科学コース、人間・環境科学コース、食品栄養科学コースでは、講義科目とそれに対応する演習科目がもうけられており、授業形態の偏りは見られない(資料5-④-F)。修士論文の審査基準が定められ、これに沿って学位論文の作成が進められている。遺伝カウンセリングコースでは、講義、遺伝

資料 5-④-F 博士前期課程ライフサイエンス専攻の開講科目形態
(平成 23 年度)

区 分	講義	演習・実習
生命科学コース	23	16
人間・環境科学コース	14	3
食品栄養科学コース	22	18
遺伝カウンセリングコース	44	18

カウンセリングの実践練習であるロールプレイ、課題について調べ発表する演習、医療機関での実習など当コースの目的を達するため多彩な形態の講義とそれに伴う学習指導が行われている。

・博士後期課程

後期課程では、講義科目とそれに対応する演習とがもうけられており、適切なバランスを保っている。講義の受講形式のほとんどは指導教員と受講学生の 1 対 1 となる。学習指導法の具体は教員毎に異なるが、講義科目であれ演習科目であれ、綿密な実践的個別指導が行われる。なお、遺伝カウンセリング領域では、博士後期課程の科目は臨床実習科目と博士論文研究科目の大きく 2 つからなる。臨床実習は複数の臨床遺伝医療施設において約 1 年間に渡り実施されている。

⑤理学専攻

理学専攻の博士前期課程においては修士論文作成を重視しているため、特別研究に12単位を当てている。

学習指導法が工夫されている例として、情報科学コースではプログラミングなどの実習だけでなく、数学などの理論系講義科目に対しても演習の時間をもうけて、学生が対話的に理解できるように留意している(資料5-④-G)。

【分析結果とその根拠理由】

博士前期・後期課程ともに講義、演習、実験、実習がそれぞれの分野の特性に応じてバランスよく適切に組み合わせられている。演習科目では、フィールドワーク型授業やロールプレイ型授業など教育内容に応じた多彩な授業形態が設けられている。またステージ制などの導入によって、修士・博士論文作成に至る学習計画が明示されるなど、教育内容・教育段階に応じた学習指導法の工夫がなされていると判断される。

観点⑤： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点到に係る状況】

○大学院全体の状況

年間の授業は、学部と同じスケジュールで行われており、授業期間は確保されている(学部の自己評価書基準5参照)。また、大学院履修ガイドには、単位制について説明しており(資料5-⑤-A)、大学院学則に博士前期・後期課程それぞれの修了要件を示した(資料5-⑤-B)。大学院博士前期課程の修了要件は、単位に関しては、標準2年間で30単位以上であり、この中には、修士論文の作成に相当する「特別研究」が8～12単位含まれる。博士後期課程では、単位に関しては、標準3年間で10単位以上の履修が修了要件である。履修科目の登録の上限設定は、その必要性が認められないため行っていない。履修にあたっては、入学時に、各専攻・コース・領域別にガイダンスが行われている(基準7観点⑤参照)。

資料5-⑤-A 単位制の説明(大学院履修ガイド P.10)

単位制

各授業科目の単位は以下に述べるように、教室における学修だけで成り立っているわけではありません。教室での課題に対するレポート作成、予習・復習などの学修時間が含まれています。この考え方は、下記の〔1単位の基準〕に基づくもので、このことを理解したうえで、実り多い履修を心がけてください。

(1) 単位の基準

〔1単位の基準〕

各授業科目は、1単位あたり45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準として、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとなっています。

資料 5-④-G 情報科学コースにおける学習指導例

応用代数学演習 [11M2038]	
科目名	応用代数学演習 [11M2038] Seminar on Applied Algebra
科目区分・科目種	理学専攻科目
クラス	理学
単位数	2.0単位
担当教員・所属	萩田 真理子(理学部)
主担当学科	理学専攻 情報科学コース
連絡場所	
履修年次	1～2年
学期	前期
曜日・時限	火曜 1.0～2.0
教室	①共通講義棟3号館409室
受講条件・その注意	
「応用代数学特論」履修者のみ対象となります。演習については講義の一回目に説明しますので履修者は講義に出席してください。	
授業の形態	
演習	

- ◇講義、演習については、15時間の授業をもって1 単位とします。
◇実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1 単位とします。

資料5-⑤-B 博士前期・後期課程それぞれの修了要件

○国立大学法人お茶の水女子大学大学院学則(抜粋)

(博士前期課程の修了要件)

第22条 博士前期課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、本学大学院の行う修士論文の審査又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、優れた研究業績を上げたと認められた者の在学期間に関しては、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(博士後期課程の修了要件)

第23条 博士後期課程の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、所要の授業科目について10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

2 前項の規定にかかわらず、当該課程において優れた研究業績を上げたと認められた者の在学期間に関しては、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。ただし、前条第1項ただし書の規定に該当する者及び他の大学の大学院の修士課程を1年で修了した者の在学期間に関しては、博士後期課程に2年以上在学しなければならない。

(単位の認定)

第24条 各履修授業科目の単位の認定は、筆記若しくは口述試験又は研究報告によるものとし、毎学期又は毎学年末に行うものとする。

○大学院各専攻の状況

①比較社会文化学専攻

博士前期・後期課程それぞれの修了要件をガイドラインとして示し、学生自らが自分の到達段階と学習課題を明確に認識できる体制を取っている。前期・後期それぞれの課程において、履修等に関するオリエンテーションを入学当初に研究科として実施し、学習計画について指導するほか、コース独自のガイダンスも行われている(資料5-⑤-C)。

資料5-⑤-C 比較社会文化学専攻における履修ガイダンス例

大学院比較社会文化学専攻日本語教育コース(<http://www.dc.ocha.ac.jp/comparative-cultures/jle/>)

大学院生活 = ①科目履修 + ②修士論文研究 + ③学内外での活動
今日は①と②を中心に話します。

修士論文について

- なぜ修士論文を書くのか～在学生アンケートの結果から
- 修士論文審査基準
- ・追求する意義のある研究目的が設定されていること。
- ・研究目的に照らして適切なデータ収集方法が立案・実施されていること。
- ・研究目的に応じ適切な分析・意義付け・解釈がデータに対しなされていること。
- 何が修士論文研究のテーマになる／ならないのか～教員に相談

大学の通年スケジュール

前期(春学期)	夏休み	後期(秋学期)	春休み
4～7月	8～9月 《集中講義を含む》	10～1月 《年末年始休みを含む》	2～3月

どんな科目があるのか～2011年度の開講科目

- 比較社会文化総論(春学期)

比較社会文化学専攻博士前期課程全学生必修

●修士論文研究に向けた総括的なガイダンスを行なう科目群(必修)				
	M1		M2	
	春	秋	春	秋
科目名	応用日本語学研究法実習 (西川)	応用日本語学研究法演習 (岡崎)	日本語教育学研究特論 (岡崎)	言語テスト論演習 (岡崎)
内容	研究方法の基礎技能	様々な研究の紹介と討論	修論総合ゼミ1	修論総合ゼミ2

※大学院設置の経緯等の関係上、科目名と内容が必ずしも完全に一致しない場合がある。
※科目名は年度によって異なる場合がある。

(以下略)

② 人間発達科学専攻

大学院博士前期課程・後期課程の講義、演習については、学部と同様に全学的取り組みの中で規定の時間数を確保し、学生の学力向上、学位論文執筆支援を行っている。また、人間発達科学専攻で実施しているステージ制において、領域によっては、博士後期課程の履修単位を教育ステージのポイントとし、学位取得の資格取得に結びつけることで、単位の実質化を実現している。

③ ジェンダー社会科学／学際研究専攻

前期課程・後期課程ともに授業回数は十分確保されており、授業時間はむしろ延長されることのほうが多い。また、単位の実質化を図るために、各教員は授業時間外の個別指導及び集会的指導に多くの時間をかけている。さらに、専攻、領域(もしくはコース)、各教員のそれぞれのレベルで、学内外のシンポジウム、学会等に関する情報提供を行うなど、多様な学習機会を用意することに努めている。また、院生の学習力・研究力を高めるための共同的な取り組みも多い(ウェブ資料5-⑤-1)。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料5-⑤-1	文部科学省委託事業：「ジェンダー格差センシティブな働き方と生活の調和」(WORK-FAM) (http://www.dc.ocha.ac.jp/gender/workfam/project/index.html)

④ ライフサイエンス専攻

講義科目については、学年暦に則って正規の回数が開講されている。学生の主体的な学習の促進、学習時間の確保に関しては、学生は各研究室に所属し、机・パソコンも十分な台数が確保されており、講義後も研究室で学習を続けることが可能な状況が確保されている。パソコンを利用した実習課題を与えることも可能である。学会発表を積極的に指導していることも、授業時間外の学習を促すための有効な工夫と言える。

⑤ 理学専攻

理学専攻の例として、情報科学コースではメディアコンピューティング演習、ビジュアルコンピューティング演習などの科目において、授業時間外に各自で時間をつくって計算機室で作業をする実習課題が設けられている(ウェブ資料5-⑤-2)。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料5-⑤-2	理学専攻における授業時間外の学習を促す工夫例 (http://itolab.is.ocha.ac.jp/~itot/lecture/)

【分析結果とその根拠理由】

授業は、学部と同様に、学年暦に則ってスケジュール管理されており、履修のガイダンスも適切に行われ

ている。大学院では、研究が主となるため、そもそも、履修する授業単位は少ない。従って、学生が準備学習・復習等、主体的な学習を行えるような授業時間外の学習時間は確保されている。以上から、単位の実質化への配慮がなされていると判断できる。

観点⑥： 適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】

○大学院全体の状況

大学院教育の更なる充実に向けて、博士前期課程の講義については平成 18 年度後期から、博士後期課程については平成 23 年度前期から、シラバス作成を義務付けている。現在、前期・後期課程のシラバスは、学部シラバス同様、ウェブから入力・閲覧でき、講義名、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法、成績評価基準、教科書、参考文献の指示等について学生に周知している（資料 5-⑥-A）。シラバスの作成には、教員シラバス登録マニュアルが用意されている（資料 5-⑥-B）。

資料 5-⑥-A 博士前期課程 シラバスの例

認知システム論演習 [1J2041]	
科目名	認知システム論演習 [1J2041] Seminar: Cognitive Systems
科目区分・科目種	人間発達科学専攻科目
クラス	大発
座席数	20名
担当教員・所属	石口 彰 [文芸学系]
主担当学科	人間発達科学専攻 心理学コース
連絡場所	
履修年次	1～2年
学期	後期
曜日・時限	金曜 3時～4時
教室	①文芸学系1号館011室
授業の形態	実習・実演
教科書・参考文献	指定の教科書はない。授業開始時に各回で用いるハンドアウト及び資料を紹介する。 ※参考書 (Metabes について) : Ribault, P. et al. (2005) Metabes for Neuroscientists: An introduction to Scientific Computing in Metabes Academic Press.
評価方法・評価割合	小論文 (レポート)、出席、実習成果、発表
学習の目標	認知システムに用いられる基本的な数理的・統計的・計算的研究方法を理解し、実習課題を行う。これらを通して、認知研究に適用するための実証的知識の習得を目指す。
授業計画	ニューラルネットワーク、ベイesianネットワークを中心として、数理的モデルの基本的知識についてのテキストを講読し、これに関係する論文 (Metabes等) を用いたプログラミングを習得を行う。 また、授業後半では、学んだ知識を用いて各自小プロジェクトを遂行し、その発表を行う。
学生へのメッセージ	Metabesの値を用いたプログラミング実習を旨とするので、実習前に、参考書に添った本道、Metabesの入門書を一読しておくことが望ましい。

(<http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index.cfm>)

資料 5-⑥-B シラバス作成用のマニュアル

開講科目・シラバス情報登録マニュアル
・ログイン
～Windows の場合～
スタートメニュー→すべてのプログラム→Internet Explorer をクリックし、下記 URL を入力します。 ※Netscape では不具合が出る場合があります。
～Macintosh の場合～
スタートメニュー→すべてのプログラム→Safari をクリックし、下記 URL を入力します。
http://tw.ao.ocha.ac.jp/Imp_OchaSylla/www/login.cfm
■ログイン画面
お茶の水女子大学 Ochanomizu University
お茶の水女子大学にログインしてください。
パスワードを入力してください。
パスワードを再入力してください。
パスワードが一致しない場合は、パスワードを再入力してください。
ログイン ログアウト

○大学院専攻別の状況

大学院 5 専攻ともに、本学ホームページにウェブシラバスを掲載し、講義名、担当教員名、講義目的、各

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web 資料 5-⑥-1	学際生命科学東京コンソーシアムのシラバス (http://gks.tmd.ac.jp/jpn/syllabus2011.pdf)

回の授業内容、成績評価方法、成績評価基準、教科書、参考文献の指示等について学生に周知している。

ライフサイエンス専攻、理学専攻は、学際生命科学東京コンソーシアム（略称：4 大学コンソーシアム）に関わっている。4 大学コンソーシアムの共通科目シラバスは、各回の授業内容、成績評価方法、成績評価基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記載されており、Web からダウンロードすることができる。シラバスにはキャリアパスに応じた様々な履修モデルが提案され、学生の目標に応じた履修が行えるよう工夫されている（web 資料 5-⑥-1）。

【分析結果とその根拠理由】

前期・後期課程とも、シラバス作成が義務付けられ、履修モデルの提示等もなされている。以上より、シラバスが適切に作成され、活用されていると判断される。

観点⑦： 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）に係る指導の体制が整備され、適切な計画に基づいて指導が行われているか。

【観点に係る状況】

○大学院全体の状況

・研究指導体制

博士前期課程では、基本的に指導教員は1名である。博士後期課程では、全専攻において、主指導教員のほか副指導教員（1、2名）による指導を義務付けている（資料 5-⑦-A、B）。また、後期課程では、適切な研究指導・論文指導のために、論文指導の一環として1年間の研究活動を報告する研究報告を1、2年次に課し、主・副指導教員が学生の各年度の研究の進展を把握している（資料 5-⑦-C）。

・教育体制

博士前期課程では、指導教員以外の教員の研究・教育指導を受けられる授業科目を設置している。例えば、人間発達科学専攻では、担当教員全員が当該コースの学生全員を対象に研究指導を行う授業科目「人間発達科学論」を設置している。またライフサイエンス専攻では、「ライフサイエンス論」により領域横断的教育が行われている。ジェンダー社会科学専攻では、前期課程1、2年次ともにそれぞれ年2回、専任教員全員による共同指導の機会を設けている。

また、研究科共通科目の中にサイエンスリテラシー向上のための科目が設置されており、英語論文の書き方、フィールドワークの仕方、パネルデータ分析のための統計分析法などの指導がなされている。

さらに、修士論文と博士論文の審査を含む研究・教育上の問題については、院生相談窓口にて大学院相談員が対応する体制をとっている（web 資料 5-⑦-1）。

・研究教育指導の周知

論文の提出要件を明示するために、各専攻で修士論文と博士論文の提出資格要件と審査基準を定め、入学時のガイダンスにおいて周知している（web 資料 5-⑦-2）。博士論文の提出要件として、学会誌等への発表論文の数が明記され、具体的な目標の下に学位論文作成を進めることを可能にしている。人間発達科学専攻では、学位論文提出への具体的なステップを示すためのステージ制が導入されている（前掲資料 5-④-C）。

・RA、TA制度の活用

研究指導の一環として、学部や博士前期課程の実験、実習、演習などを補助するティーチング・アシスタント制度と、教員と協同して研究活動を行うリサーチ・アシスタント制度を設け、多くの学生にその機会を与えている（資料 5-⑦-D）。学生にTA、RAを経験させることで、教育内容、研究方法への理解が一層深まることになる。TAについては、年2回のガイダンスを行い、TAの意義や注意点についての説明と、TA経験者による報告がなされている。また、TAを担当した学生には報告書の提出を求め、TAの経験によって得たことを意識化、確認することを求めている（資料 5-⑦-E）。

資料 5-⑦-A 大学院における指導教員体制(「大学院履修ガイド」(p.2-3)より抜粋)

博士前期課程の指導教員体制
○指導教員
指導教員は出願時の希望や各々の研究テーマに基づき、各コースのオリエンテーションを経て決定する。決定次第、Web 入力により研究題目を登録・印刷し、指導教員の署名・押印及び申請者本人の押印のある研究題目届を教務チーム大学院教務係まで提出すること。なお、主任指導教員は、入学時に配付する「教員配置」の中から選択すること。
博士後期課程の指導教員体制
○指導教員
博士後期課程では、深い専門性と同時に幅広い視野を修得させるため複数指導教員制をとっている。専門領域の教員を主任指導とし、隣接する領域の研究者を副指導教員とすることができる。学生はまず主任指導教員1名を決めた上で、学生の研究テーマに合わせて、より専門に近い副指導教員(原則として1名以上)を決める。
ただし、比較社会文化学専攻の副指導教員は、原則として2名とする。主任指導教員は、入学時に配布する主任指導担当教員一覧の教員の中から選択すること。
学生は、各指導教員と常に自己の研究内容の進行状況の連絡を保ち、相談しアドバイスを受けつつ研究を進め、年間の成果を「研究報告」レポートとしてまとめる。学位論文作成については、主として主任指導教員から指導・アドバイスを受けこととなる。

資料 5-⑦-B 大学院における主・副指導教員一覧複数指導体制(博士後期課程専攻会議資料より抜粋)

比較社会文化学専攻					研究テーマ			主任指導	副指導	副指導
学籍番号	専攻	氏 名	出身大学、大学院	修士専攻						
1	比較社会文化学	■■■■	お茶大、お茶大	比較社会文化学	室町後期における連歌式目の展開			浅田 徹	萩原千鶴	安田次郎
2	比較社会文化学	■■■■	お茶大、お茶大	比較社会文化学	フィクションリズムと芸術論			三浦 謙	高島元洋	清水徹郎
3	比較社会文化学	■■■■	日本大、お茶大	比較社会文化学	マンデ文化における舞踊と音楽			永原恵三	中村典奈子	標橋 訓
4	比較社会文化学	■■■■	お茶大、お茶大	比較社会文化学	20世紀の彫刻をめぐる「他者」:イサム・ノグチの作品研究			天野知香	秋山光文	戸谷陽子
5	比較社会文化学	■■■■	お茶大、お茶大	比較社会文化学	バルザックの『人間喜劇』における父性			中村俊直	安成英樹	清水徹郎
6	比較社会文化学	■■■■	創価大、お茶大	比較社会文化学	熊希齡と香山慈幼院			岸本美緒	三浦 徹	宮尾正樹
7	比較社会文化学	■■■■	お茶大、お茶大	比較社会文化学	舞踊する身体性の多層性			柴真理子	猪崎弥生	頼住光子
8	比較社会文化学	■■■■	お茶大、お茶大	比較社会文化学	明治末、日本から中国への女子教員派遣			小風秀雅	岸本美緒	伊藤美重子
9	比較社会文化学	■■■■	お茶大、お茶大	比較社会文化学	使用基盤モデルの観点からの第二言語としての日本語習得過程研究			森山 新	高崎みどり	佐々木恵子
10	比較社会文化学	■■■■	上智大、上智大	フランス文学	20世紀絵画におけるアンドレ・マッソンの位相			天野知香	中村俊直	秋山光文

資料 5-⑦-C 大学院博士後期課程における研究指導(「大学院履修ガイド」(p.2-3)より抜粋)

① 修了単位として必要な単位数は10 単位である。
② 研究報告(基礎)、研究報告(発展)、論文指導は必修科目である。
③ 当該年度における研究の進行状況・成果・今後の研究計画等をまとめて報告する。1年次は「研究報告(基礎)」、2年次は「研究報告(発展)」とし、それぞれ1単位の科目である。1年次と2年次の1月下旬に、研究報告を指導教員全員に提出する。(主任指導教員には、教務チームで配付する「研究報告届」を添えて提出すること。)
主任指導教員が適宜他の指導教員の評価を参考にして評価を行う。
また、単位認定はしないが、3年次に、研究報告(3年次)として「3年間のまとめを含む」レポートの他研究成果の印刷公表及び口頭発表等業績一覧を必ず添付の上、12 月中旬に提出すること。

資料 5-⑦-D TA及びRAの採用、活用状況(平成 23 年度)

区 分	TA		RA	
	採用 人数	従事 時間	採用 人数	従事 時間
大学院人間文化創成 科学研究科(博士前期)	235	9,771	-	-
大学院人間文化創成 科学研究科(博士後期)	101	5,597	70	25,995
計	336	15,368	70	25,995

資料 5-⑦-E TAの報告書

【ティーチング・アシスタント用】
平成23年度 ティーチング・アシスタント実績報告書

(フリガナ)氏 名	姓
入学年度等	平成 年度 博士前期課程 専攻 博士後期課程 専攻
授業科目名	専門科目(学部共通を含む)、コアⅠA、コア科目、金学共通科目、 留学生特別科目、教職関連科目(いずれかに○を付けてください) 学部 人間文化創成科学研究科 専攻 (複業科目名)
業 務 内 容	
得られた成果及び今後に生かしたいこと	

※TA勤務終了後、ファカルティ支援チームへ速やかに提出してください。
提出期限 10月7日(金) 12:00(厳守)

(出典：ファカルティ支援チーム作成)

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料5-⑦-1	院生相談窓口 (http://www.ocha.ac.jp/gss/support_center/counseling/to_graduate.html)

○大学院専攻別の状況

①比較社会文化学専攻

博士前期課程では、主指導教員のほか1名程度の副指導教員による指導が行われている。修士論文の執筆については、コースごとにガイダンスが行われ、論文執筆に対する心構えから始まり、スケジュール、フォーマット等についてきめ細かな指導が行われている(資料5-⑦-F)。また、コースにより、中間発表会を行い、教師や学生の意見をフィードバックすることで論文の質をさらに向上させる試みもなされている(資料5-⑦-G)。

博士後期課程では、主指導教員のほか1～2名の副指導教員による指導を義務付けている。比較社会文化学専攻では特に学際性を重視して、副指導教員に近接の他領域の教員1名を含めることとしている。また、早期学位取得を希望する学生への教育のスキームを徹底している。

資料5-⑦-F 比較社会文化学専攻内での論文執筆指導(抜粋)

卒業論文・修士論文 執筆の手引き	
平成14年3月 お茶の水女子大学 倫理学研究室作成 (改訂：20年1月)	
形式	
■締め切り：卒業は12月末日(冬至＝クリスマスの前後)。 修論は、およそその一ヶ月後の翌年1月になる。 ・・・日時を確認の上、万難を排し提出する。締め切りを遅らせることなどないように。	
提出期限を厳守する	
□提出論文は二部用意する。一部は事務に提出する。もう一部は、研究室にある頼住のボックスに入れる。 なお、提出論文に関して後に口述試験がある(翌年2月)。その時に、執筆者自身が自分の論文を持ってくることも忘れないように。	
□論文を最終的に提出する前に、何回か「論文題目届」を出す必要がある。 論文の内容について妥当であるかどうか、あらかじめ指導教員と相談し、確認した上で署名捺印する。 ・・・この日時についても助手室に確認の上、遅れることがないようにする。 また、指導教員は常に学校にいるわけではないので、余裕をもって準備する。	
■枚数	：倫理学コースの標準は、400字詰め原稿用紙換算で100枚。 (最低限度は、卒業の場合70枚、修論は100枚。上限は無し。)
■原稿用紙	：標準は、[B4縦書き400字詰め]原稿用紙、あるいは[B5縦書き200字詰め]原稿用紙。 パソコン、ワープロの場合、字数がそれに換算されればよい。 横書きでもよいが、和文の場合、縦書きが読みやすい。いずれにせよ、読みやすい体裁を考へて原稿をつくること。
■製本	：原稿用紙がバラバラにならないように、束ねておかなくてはならない。 理由①提出原稿が差し替えることの出来ないものであることを示す。 ②読みやすい体裁であること。
自分でバインダーなど文房具で綴じてもよいが、簡単にバラバラになるようでは困るのでよく考えること。出来れば、仮製本をするのが望ましい。製本を業者に頼む場合、時間がかかるのでまえもってよく調べておくこと。	
■筆記用具	：鉛筆は不可(消しゴムで消える)。
■パソコン、ワープロの場合	：原稿を作りながら、こまめにフロッピーディスクなどにバックアップを取っておくこと。 よくあることは、締め切り間際になってパソコン、プリンターがうまく動かないという事態である。 機械の問題で予測がつかないが、対処法は考えておく必要がある。

資料5-⑦-G 修士論文中間発表会の例

平成23年度 修士論文中間発表会	
【日時】6月29日(水)12時30分～	
【会場】文教1号館1階 第一会議室	
題目	氏名
『安愚楽鍋』における振り仮名の研究	石井 久美子
尾崎紅葉の文語体作品にみられる文体的特徴について—『伽羅枕』『三人妻』を中心に—	岩渕 容子
『主婦の友』の料理記事に関する研究	原田 彩
『古事記』における女性表象	横田 ゆき
『万葉集』磐姫歌群の研究	原 綾子
『御堂関白集』の研究	山村 英理子
上田秋成『世間妾形氣』研究	安見 仁美
田村俊子作品における〈姦通〉—『時雨の朝』『炮烙の刑』『春の晩』を中心に—	菊地 優美

②人間発達科学専攻

本専攻では、アドミッション・ポリシーに「後期課程3年間で博士論文の完成ができることを期待される」を明記し、入学（進学）時点から学位論文作成に向けての系統的な指導を行っている。これを効果的に行う仕組みとして、ステージ制を導入している（前掲資料 5-④-C）。この制度により、学生にとっては自身の到達点と次の到達目標が明らかになり、指導教員にとっては、学生の研究の進展状況が把握でき、指導目標を明確にすることが容易になっている。そして、この制度の実施に当たっては、ステージ制認定委員会を設置し、複数の教員による認定審査を行うことで、厳格で公平性、透明性をもった学生の業績評価を行うことを担保している。

また、学生の研究・学修活動に関して、年間計画・達成度等を課している研究室もある（資料 5-⑦-H）。

資料 5-⑦-H 学生の提出する年間計画表(心理学領域の例)

2013年度スケジュール 02							
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
研究・実験		実験 MatTAP装置の完成 ②音脈分派とタッピング	→	実験 ①テンポ感度とタッピング ②音脈分派とタッピング		①-2テンポ変化適応とタッピング	→
共同研究	卒論実験						→
イベント				9/15-17 日心発表@日本大学	10/17-20 IMRF(国際多感覚会議)発表@福岡		12/3-4 基礎心参加@慶応
論文投稿		7/15人間文化創成科学論文申込 〆切	修士論文まとめ	9/2人間文化創成科学論文原稿提出			テンポ感度とタッピングについてまとめる(Human Movement Scienceへ投稿希望)
学習	cognitive neuroscience Matlab 聴覚・音楽に関する先行研究の知識の獲得			ステージ制試験 パーソナリティ心理学	MUSIC, MOTOR CONTROL AND THE BRAIN		
〆切		7/29IMRF 発表申込 〆切			10/14 豊川科学助成金 申込 〆切		1月3 APS 〆切

③ジェンダー社会科学／学際研究専攻

前期課程・後期課程いずれにおいても、入学後にガイダンスを実施し、専攻・コースレベルの教育理念を伝えるとともに、授業の履修方法や学位論文完成までの過程について詳細な説明を行っている（資料 5-⑦-I）。その際、本専攻の論文提出要件・審査基準を明示し、院生に今後の学修計画と達成目標について明確なイメージを持てるように配慮している。また、両課程とも、主指導・副指導教員による論文指導や研究者として心得るべき事項に関する指導は密に行っている。

さらに、両課程ともに、論文の指導と審査において、必要に応じて他コース、他専攻(後期課程の場合は学外も含め)の教員に副査や審査委員として加わってもらい、多角的な角度から論文指導を行って質の高い論文として完成するよう

資料 5-⑦-I ジェンダー社会科学専攻 生活政策学コースガイダンス資料（一部抜粋）

生活政策学コース履修ガイダンス		2012 年 4 月 5 日
【修了までの標準的プロセス】		
1年目	9月	第一回研究報告会
	3月/4月	第二回研究報告会
2年目	9月	修士論文中間報告会
	10月	修士論文題目届け
	1月	修士論文提出（和文要旨・英文要旨も提出する）
	2月	修士論文審査会、発表会
【注意すべき科目についての説明】		
「ジェンダー社会科学論」(1年次、2単位、専攻必修)の履修方法		
履修時期 1年次前期(1年生のときに、忘れずに履修登録すること！)		
単位属性 ジェンダー社会科学専攻必修 2単位		
担当教員 藤崎ほか生活政策学コース全教員		
内容は、1年次における全教員による論文作成指導ワークショップ		
単位認定要件		
➢ M2 第二回研究報告会への参加(2012 年 4 月 5 日実施)		
➢ M1 第一回研究報告会での報告(2012 年 9 月実施予定)		
➢ M2 修士論文中間報告会への参加(2012 年 9 月実施予定)		
成績評価 M1 第一回研究報告会における各自の報告内容・質疑応答・意見交換の内容に対して、各教員が採点を出し、その合計点に基づいて成績をつける。		

努めている。とくに後期課程院生の場合は、学外とのネットワークを積極的につくることを奨励している。例えば、各教員の研究指導のゼミに、他大学の院生やすでに研究者となった本学の学位取得者の参加を促し、広く研究交流を図っている。さらに、国内外の学会への参加や研究発表を積極的に行うよう奨励している。

④ライフサイエンス専攻

・博士前期課程

主任指導教員、必要に応じてもうけられた副指導教員により、研究指導が行われて、学位審査基準が示されており適切な指導が行われている。遺伝カウンセリングコースでは、修士論文を課さず、特定の課題研究を行い、単位取得と特定の課題研究の審査会で合格すると修士号が取得できる。

・博士後期課程

博士論文作成までは、主指導教員と副指導教員が連携して、きめ細やかな指導を実現している。毎年、研究報告の提出を義務付けており、学生が主体的に研究計画を立案できるように、指導体制を構築している。

また博士論文作成時期には、さらに多人数の教員の指導体制（通常5～6名）で実施している。

⑤理学専攻

研究分野ごとの研究指導体制に沿った学位論文作成の指導が行われている。例えば、理学専攻、化学・生物化学コースでは、修士論文中間発表会を行い、コメンテーターによる意見を修士論文作成に役立てている。

また、様々な海外の学会参加促進・支援が行われている。たとえば、学生海外派遣プログラムにより、海外学会での研究成果発表あるいは海外調査のための支援を行っている（web 資料 5-⑦-2）。また、日韓三女子大学交流合同シンポジウムを行い、研究成果発表の機会を設けている（web 資料 5-⑦-3）。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料5-⑦-2	学生海外派遣プログラム (http://www.ocha.ac.jp/news/h230603.html)
Web資料5-⑦-3	日韓三女子大学交流合同シンポジウム (http://www.sci.ocha.ac.jp/topics/h231227kjsymposium.html)

【分析結果とその根拠理由】

教員による適切な指導体制が確立されている。また、研究指導の一環としてTA、RA制度を設け、TA、RAとしての活動を通じた研究・教育能力の訓練の機会が提供されていること等により、研究指導に対する適切な取組みが十分に行われる体制になっている。研究分野ごとの研究指導体制に沿った学位論文作成等の専門的指導に加え、サイエンスリテラシーを高める補助的な制度も用意されている。さらに、ステージ制など学位論文執筆基準を設け、具体的な目標の下に学位論文作成を進めることを可能にしている。以上より、研究指導、学位論文に係る指導に対する適切な取組が行われているとともに、適切な計画に基づいて指導が行われていると判断される。

観点⑧： 学位授与方針が明確に定められているか。

【観点到係る状況】

学位授与基準は、各専攻内のコース・領域で、個々に定められていたが、平成 21 年度に大学院全体で整

備された（資料 5-⑧-A）。さらに、平成 23 年度に、学部を含む、全学的な教育に関する方針の整備に関連して、大学院においても、学位授与方針、すなわちディプロマ・ポリシーが策定された（資料 5-⑧-B, C, D）。これらは、平成 24 年度より、大学HPに掲載されている。

資料 5-⑧-A 博士前期課程・後期課程の学位授与基準の整備（平成 22 年 3 月代議員会議議（抜粋））

代 議 員 会 議 事 録		Ⅲ 審議事項 (中略)
日時	平成22年3月11 日 (木) 10時35分～ 11時50分	14.大学院博士前期課程学位論文提出要件等について 資料のとおり承認した。
場 所	人間文化創成科学研究科6階大会議室	15.大学院博士後期課程学位論文提出要件等について 資料のとおり承認した。
出席者	19名(内代理出席者2名) オブザーバー:石口次 期研究科長	
(中略)		

資料 5-⑧-B 大学院全体のディプロマ・ポリシー

大学院課程ディプロマ・ポリシー	
I 大学院の学位の方針	
1. 博士前期課程にあつては、所定の年限在学して、人間文化創成科学研究科が教育の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修し、基準となる単位数を修得することが、学位授与の要件である。さらに、修士論文の審査又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することが必須である。	
2. 博士前期課程にあつては、幅広い視野に立った学識を備え、専門分野における研究能力または高度な専門性を必要とする職業を担うために必要な能力を身につけていることが、課程修了の基準となる。	
3. 博士後期課程にあつては、所定の年限在学して基準となる単位数を修得し、人間文化創成科学研究科の教育理念と目的に沿った研究指導を受け、標準修業年限内に博士論文の審査及び最終試験に合格することが、課程修了の要件である。	
4. 博士後期課程にあつては、高度な専門研究や学際的総合研究のために必要な能力を身につけ、研究者として自立して研究活動を行い、あるいは高度な専門的業務に従事するために必要な能力と学識を身につけていることが、課程修了の基準となる。	
(出典: 大学HP:「学部・大学院」>「大学院課程ディプロマ・ポリシー」 http://www.ocha.ac.jp/program/diploma_policy/grad.html)	

資料 5-⑧-C 博士前期課程ディプロマ・ポリシー(抜粋)

○ 比較社会文化学専攻の学位授与の方針
社会と文化に関する専門研究を真に高いレベルで構築することを目指すため、個々の分野における専門研究を展開する基礎となる十分な知識を習得し、さらに、横断領域的な研究視野を得るために必要な幅広い教養を具えることが要求される。このため、所定の単位を取得し、高度な専門性を必要とする職業を担うための優れた能力を身につけ、さらに修士論文の審査および最終試験に合格することが課程修了の必須要件となる。なお、本専攻では、修士(人文科学、社会科学、生活科学、学術)の学位が取得できる。 (1) 日本語日本文学コース 上代から現代に至るいずれかの時代の日本文学、または日本語の歴史と体系について、学士課程で得られた知識を踏まえ、より本格的な研究方法を身につけていることが修了の要件である。 (2) アジア言語文化学コース 所定の年限在学して所定の単位を修得し、専門分野における研究実践能力を獲得することが、修了の要件となる。 (3) 英語圏・仏語圏言語文化学コース 所定の年限在学して所定の単位を修得することで、英語圏・仏語圏言語文化コース専門分野における専門知識と研究方法論を習得し、学術的な思想を正確に理解し発信できる研究能力を身につけ、さらに修士論文を提出して審査および最終試験に合格することを修了の要件とする。 (4) 日本語教育コース 日本語教育を中心に関連諸分野における学術研究のための確かな基礎、国際的に通用する問題発見・解決能力、情報処理能力、コミュニケーション能力が着実に習得されていること、さらに修士論文を提出して審査および最終試験に合格することが修了の要件となる。 (5) 思想文化学コース 哲学、倫理学を研究するのに必要な基礎知識と専門知識を体系的に習得した上で、人間の文化に対する深い洞察力を身に

つけていることが修了の要件である。

(6) 歴史文化学コース

今後更に学問を志すにせよ、社会に出てその知識を活かすにせよ、その基礎となる歴史学や美術史学の高い専門知識と方法論、加えて幅広く豊かな学識を体得していることが求められるとともに、所定の年限在学し、所定の科目・単位数を修得することが修了の要件である。

(7) 生活文化学コース

生活と文化に関する幅広く深い学識を備え、専門分野における研究能力と、高度な専門性を必要とする職業を担うための能力を習得していること、さらに真に豊かな生活への理解と実現に貢献できる能力を身につけていることが修了の要件となる。

(8) 舞踊・表現行動学コース

舞踊やスポーツなどの表現行動を理論的に分析するための高度な専門的能力と、幅広い教養と表現行動の実践に基づいた学際的で豊かな研究能力が着実に習得されていることが修了の要件となる。

(9) 音楽表現学コース

問題提起力・分析力・概念化能力・言語駆使能力や実技分野における技量など、高度な専門家としてのスキルを身につけ、そしてそれらを個々人として総合的にコーディネートして発信する能力が習得されていることが修了の要件となる。

資料5-⑧-D 博士後期課程ディプロマ・ポリシー(抜粋)

○ 理学専攻の学位授与の方針

数学、物理学、化学・生物化学、情報科学の分野における、専門知識、研究手法を身につけカリキュラム・ポリシーに照らし、専攻科目等の習得及び研究成果が基準を満たすことを判定するために、以下のディプロマ・ポリシーに基づき、それぞれの領域で具体的な学位論文審査基準を定めている。なお、本専攻では、博士(理学、学術)の学位が取得できる。

(1) 数学領域

数学の各専門分野における研究成果、あるいは、学際的分野の高度な研究成果を集大成して論文として提出し、審査に合格したものに博士の学位取得を認める。

(2) 物理学領域

物理学の各専門分野において、自らオリジナルかつ専門性の高い研究を行ない、国際的な審査つき学術雑誌などに公表できるレベルの研究成果をまとめて博士論文として提出し、審査に合格したものに博士の学位取得を認める。

(3) 化学・生物化学領域

化学・生物化学領域における各専門分野における研究成果、あるいは、学際的分野の高度な研究成果を集大成して論文として提出し、審査に合格したものに博士の学位取得を認める。

(4) 情報科学領域

現代の高度な情報科学を体系的に深く理解し、自立した研究者として情報科学の発展に貢献しうる能力または様々な領域に活用・応用しうる能力が習得されたと認められ、下記評価の観点のいずれかで優れた内容をもつものと認められるとき、博士論文として合格とする。

- ① 情報科学あるいは応用数学に関わる重要な新しい結果を示している。
- ② 当該研究領域を発展させる独創的な理論体系を作り上げている。
- ③ 情報科学または応用数学の独創的な応用を与えている。

【分析結果とその根拠理由】

大学院全体、博士前期課程各専攻各コース、大学院後期課程各専攻各領域ともに、ディプロマ・ポリシーが明示されており、学位授与方針が明確に定められていると判断できる。

観点⑨： 成績評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って、成績評価、単位認定が適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

大学院学則第24条の2にて成績評価基準を設け、「A」、「B」、「C」、「D」の4種類のカテゴリーにより表している(資料5-⑨-A)。また、修了認定基準については、同学則第22条及び第23条に示されている(前掲資料5-⑤-B)。これらについては『大学院履修ガイド』に明記する(p.51)とともに、入学時において、全学ガイダンスと専攻別ガイダンス等において周知を図っている(前掲資料5-⑤-C、5-⑦-H、後掲資料7-⑤-A)。

また、成績評価については、前期課程・後期課程とも各授業科目において、シラバスで教育目標とともに評価方法が示され、HPで学生に公開されている(資料5-⑨-B)。

修了認定については、各専攻会議における審議を経て教授会(代議員会)において決定することで、その客観性・透明性を担保している(資料5-⑨-C)。

資料5-⑨-A 大学院の成績評価基準

○大学院学則	
(成績の評価)	
第24条の2 成績の評価は、「A」(基本的な目標を十分に達成している。),「B」(基本的な目標を達成している。),「C」(基本的な目標を最低限度達成している。),「D」(基本的な目標を達成していない。再履修が必要である。)の4種類の評価をもって表し、「A」、「B」及び「C」を合格とし、「D」を不合格とする。	

資料5-⑨-B シラバスにおける成績評価方法例

食品栄養生化学特論 [11K3094]	
科目名	食品栄養生化学特論 [11K3094] Food and Nutrition Biochemistry
科目区分・科目種	ライフサイエンス専攻科目
クラス	ライフ
単位数	2.0単位
担当教員・所属	大塚 謙 [生活環境研究センター]
主担当学科	ライフサイエンス専攻 食品栄養科学コース
連絡場所	
履修年次	1～2年
学期	前期
曜日・時限	火曜 3.0～4.0
教室	①生活科学部本館212室
授業の形態	講義
評価方法・評価割合	期末試験,小論文(レポート),出席
主題と目標	生化学、分子生物学の基礎と応用について解説する。代謝調節や遺伝子の構造、遺伝子組換え技術、遺伝子診断と治療などをテーマに話を進める。ガン遺伝子RASの機

資料5-⑨-C 修了認定 (代議員会議題抜粋)

代 議 員 会 議 題[24. 2. 21]

- I 前回代議員会議事録の確認[平成24年2月9日]
(資料P1～2)
- II 報告了承事項
～(略)～
- III 審議事項
～(略)～
8. 平成 23 年度博士前期課程修了判定について
(別添資料)

(以下略)

【分析結果とその根拠理由】

成績評価基準や修了認定基準が大学院学則に規定され、履修ガイド及びガイダンスにより周知されて、実施されている。また、修了認定の客観性・透明性を確保する体制が取られている。以上から、成績評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って成績評価、単位認定が実施されていると判断される。

観点⑩： 成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

大学院学則第 24 条（資料 5-⑩-A）に基づき、筆記もしくは口述試験または研究報告（レポート）により各履修授業科目の単位の認定を行っている。判定は当該担当教員個人に任されているが、評価基準・方法等が、科目ごとにシラバスにより明記されている（前掲資料 5-⑨-B 参照）。成績評価の正確性を担保するための措置として、学生からの成績評価に関する質問や申立てを教務チームを通じて担当教員に到達する制度を策定し、履修ガイド等（資料 5-⑩-B）を通じて周知している。大学院の成績評価に関する申し立ては、平成 23 年度は、10 件弱あり、教務チームで対応している（資料 5-⑩-C、D）。

資料 5-⑩-A 成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置

○お茶の水女子大学大学院学則
（単位の認定）
第 24 条 各履修授業科目の単位の認定は、筆記若しくは口述試験又は研究報告によるものとし、毎学期又は毎学 年末に行うものとする。

資料 5-⑩-B 教務関係の相談窓口の周知（「大学院履修ガイド」より抜粋）

8. 学生サポート
（3）教務関係事務の相談
履修上の各種の疑問は、教務チーム（学生センター）に問合わせ、事務担当窓口で解決できないときは、委 員会や教授会等に諮りますから教務チームに相談してください。

資料 5-⑩-C 成績評価に関する申立件数（平成 23 年度）

区 分	件数
大学院人間文化創成科学研究科（博士前期）	9件
大学院人間文化創成科学研究科（博士後期）	7件

（出典：教務チーム作成）

資料 5-⑩-D 成績評価に関する申立への対応一覧

No.	申立ての内容	その対応
大学院1	前期の授業の評価が出ていない	担当教員に評価について問い合わせ、学生に成績を通知した。
大学院2	課題を提出し、授業中に積極的に発言したが、なぜ評価がBなのか	担当教員に評価理由の照会をし、学生に評価理由を通知した。
大学院3	未採点科目の評価の問い合わせ	授業担当教員に採点票の提出を求め、学生に回答した。
大学院4	「B」評価があると奨学金申請時に不利になるので、削除して欲しい	削除できないと回答した。
大学院5	「×」評価があると就職に不利になるので、削除して欲しい	削除はできないし、成績証明書には「×」評価は記載されないと回答した。

（出典：教務チーム作成）

【分析結果とその根拠理由】

成績評価に関しては、大学院学則において基準を示すことにより正確性を担保している。また、学生からの意見申立て制度を制定し、周知している。前期課程においては、評価基準・方法を科目ごとにシラバスにより明記されている。以上より、成績評価等の客観性、厳格性を担保するための措置が講じられていると判断される。

観点⑪： 学位授与方針に従って、学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制の下で、修了認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

○ 大学院全体の状況

観点⑧で説明したように、それまで個々の専攻内での学位授与方針に則り学位評価基準が設けられていたが、平成 21 年度末に、大学院全体で、修士・博士論文の審査基準と提出のための要件を整備し、代議員会で了承された（前掲資料 5-⑧-A、資料 5-⑪-A, B）。それらは、各専攻・コース・領域のガイダンスにおいて学生に周知している（前掲資料 5-⑤-C）。

学位論文の申請手続きや審査手続き等は、「大学院人間文化創成科学研究科・博士前期課程・履修等に関する案内」および「大学院人間文化創成科学研究科・博士後期課程・履修等に関する案内」、「大学院履修ガイド」等により、学生に周知されている（別添資料 5-⑪-1, 2）。

修士論文審査は学位規則第 3 章に基づき行われている（別添資料 5-⑪-2）。「審査委員会」は主指導教員と 1 名以上の教員からなる。審査結果は各専攻会議より承認を経て教授会（代議員会）により承認される。

博士論文審査は、学位規則第 4 章に基づき行われている（別添資料 5-⑪-2）。審査委員会は 5 名以上の当該専攻教員または他専攻の教員から構成されるが、学位審査の客観性の観点から、学外からの審査員（1 名まで）が加わる場合がある（資料 5-⑪-C）。審査委員会は必要に応じて数回開催され、問題点の指摘や今後の研究に向けての示唆等を含む審査が行われている。また、査読審査に加え一般公開の口頭発表による最終試験を行い、審査の透明性が図られている。審査結果は専攻会議での投票による承認、教授会（代議員会）での了承を経て確定される（資料 5-⑪-D）。

論文博士（乙種）については、紹介教員の後期専攻会議での発議により、3 名からなる予備審査委員会において学位申請論文を予備審査し、その結果を専攻会議及び教授会（代議員会）で報告する。審査継続の承認が得られた場合に限り、論文審査委員会を設置し、課程博士と同等の審査を行う。なお課程退学後 3 年以内の場合は、乙種であることには変わらないが、予備審査を必要とせず、課程博士に準じた審査方法となる。

審査に合格し博士学位を授与された学生の学位論文（博士論文）は、そのリストが、本学の HP 上で、公開されている（web 資料 5-⑪-3）。

資料 5-⑪-A 修士論文の提出要件、評価基準等の例

ジェンダー社会科学専攻	
修士論文 提出要件・審査基準	
◆修士論文提出要件	
大学院博士前期課程に 2 年間あるいはそれ以上在学することが見込まれ、かつ、以下の要件を満たす者。 あるいは満たすことが見込まれる者。	
1. 以下の必修科目を履修していること（3 コース共通）	
1) 「ジェンダー基礎論」：原則として 1 年次に履修 2 単位	
2) 「ジェンダー社会科学論」：1 年次 各コース共通必修（履修要件はコースにより異なる）2 単位	
生活政策学コース：1 年次研究報告会での報告／M2 修士論文中間報告会への参加／ 3 コース合同修論発表会への参加	
地理環境学コース：博士課程合同ゼミへの参加／1 年次研究報告会での報告／ M2 修士論文中間報告会への参加／3 コース合同修論発表会への参加	
開発ジェンダー論コース：1 年次研究報告会での報告／M2 修士論文中間報告会への参加 ／3 コース合同修論発表会への参加	
3) 「特別研究」：2 年次（もしくは修了予定年次）始めに履修申請 8 単位	
2. 当該コース学生は、以下の各コース独自の必修科目を履修していること	
【生活政策学コース】「生活政策学特論」：2 年次 必修	
【開発・ジェンダー論コース】「開発・ジェンダー論特論」：1 年次 必修	

◆修士論文審査基準

1. 関連する研究テーマや研究領域における先行研究を踏まえ、研究目的、研究対象、研究方法、研究の視座が適切に示されており、当該分野の研究に寄与すると認められること
2. 研究課題が明確であり、高度な研究遂行能力に基づいた確かな考察がなされていると認められること
3. 調査の遂行や結果提示、文献の用い方において、研究倫理を遵守するものであること
4. 当該研究分野の論文の形式に則り、適切な論述を行っていること。また口述試験などの場で、論文に関する質疑に適切に答える能力を有すると認められること

【付記】 その他の細則は、各コース独自に設定する。

資料 5-⑪-B 博士論文の提出要件、評価基準等の例

大学院博士後期課程理学専攻(情報科学領域)

博士論文提出の基準(通常修了の場合)

1. 博士論文は、情報科学あるいは応用数学の特定分野に関して新たな知見を含み、質・量において博士論文にふさわしい内容を持ち、その発展または応用を期待させるものであること。
2. 博士論文の内容に関する以下の論文が、情報科学では2本以上、応用数学では1本以上あること。

すなわち、本人が主たる貢献をした論文で、査読付き雑誌に掲載された(あるいは掲載決定した)論文、もしくは論文誌採録と同等以上の評価を得られる国際会議で本人が登壇発表した(あるいは受理された)論文

なお、これ以外の査読付き国内外会議および共著論文は重要性や寄与率に従って、然るべき少数値として本数に加算することができる。

博士論文審査の基準(通常修了の場合)

「博士論文提出の基準1、2」を満たしているべきこと。

3. 審査委員会において論文内容のプレゼンテーションを行い、質問に的確に答えられること。独立した研究者として必要な知識および研究方法を身につけていると認められるべきこと。

以上を指導教員、および教授を含む5名以上の審査委員で審査する。

博士論文提出の基準(早期修了の場合)

通常修了の場合の博士論文提出の基準を早期に満たしているかまたは満たす見込みであること、更に、その内容は特に優れていると認められ、かつ主要部の公表先は学会誌等の著名なレフェリー付き雑誌であること。

資料 5-⑪-C 外部審査委員に関する代議員会了承事項

平成20年11月19日 代 議 員 会 了 承 (平成21年度実施) 学位論文審査外部審査委員の委嘱について 外部審査委員の委嘱は、必要に応じ、課程博士の審査を行う場合のみ認められます。論文博士審査の場合は、原則として外部審査委員を委嘱することはできません。 (外部審査委員の条件) 1 学位論文審査に係る透明性・客観性を確保するために必要であること。 2 国公立大学等の研究機関に所属していること。 3 原則として、所属機関の所在地又は現住所が東京都内又は首都圏であること。ただし、余人を以て代えがたい場合は、事情により認めることがある。
--

資料 5-⑪-D 代議員会における学位論文審査

代 議 員 会 議 題 [23. 9. 15] I 前回 代議員会議事録の確認 [平成 23 年 9 月 1 日] (資料 P 1 ～ 3) II 報 告 了 承 事 項 (中略) III 審議事項 (中略) 9. 学位論文審査及び最終試験結果について (資料 P 1 0 ～ P 1 5) 《課程博士》 (1) 比較社会文化学専攻 ① XXXXXXXXXX 【国際日本学専攻 平成 1 6 年度生】 論文題目：近世前期軍書の研究 ―後北条氏関連の話題の形成と波及をめぐって― 審査委員：市古夏生教授、高島元洋教授、神田由築准教授、浅田徹教授、渡辺憲司立教新座中学校・高等学校校長、学校法人立教学院理事 学位名称：博士 (人文科学) (Ph. D. in Japanese Literature) (2) 人間発達科学専攻 ① XXXXXXXXXX 【比較社会文化学専攻 平成 1 7 年度生】 論文題目：現代中国におけるファン・カルチャー ―李宇春のファン「玉米」への質的調査を中心に― 審査委員：平岡公一教授、坂元章教授、杉野勇准教授、藤崎宏子教授、宮尾正樹教授 学位名称：博士 (社会科学) (Ph. D. in Sociology) (以下略)

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料5-⑪-1	「平成 22 年度大学院人間文化創成科学研究科・博士前期課程・履修等に関する案内」P11～ 「平成 22 年度大学院人間文化創成科学研究科・博士後期課程・履修等に関する案内」P8～
別添資料5-⑪-2	学位規則第3章(修士の学位)、第4章(博士の学位) (「大学院履修ガイド」P67～) (http://www.ocha.ac.jp/campuslife/registration/2012g_kitei.pdf)

Web資料5-⑪-3	お茶の水女子大学 博士授与名簿 (附属図書館HP) (http://www.lib.ocha.ac.jp/gakui.html)
------------	--

【分析結果とその根拠理由】

学位論文に係る提出要件や評価基準が、大学院各専攻・コース・領域で策定され、学生に周知されている。実際の学位論文の審査は、学位規則に基づき、多様な提出論文に対応できるよう整備されている。この体制により問題なく審査が行われてきたことにより、学位論文に係る適切な審査体制が整備され、機能していると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 複数指導教員制により、多様な意見を取り入れた研究指導が行われている。
- ・ 学生の多様なニーズへの対応に対しては、留学のための準備教育を充実させ、海外での学会やコンソーシアムへの参加を促す活動が行われている。
- ・ 副専攻を通じ、研究者以外のキャリアパス、キャリアデザインに配慮した教育も行われ、学生の多様なニーズに応えられるようになっている。
- ・ グローバルCOEなど、多くのプロジェクトが企画する授業やシンポジウム、セミナーによって、最新の学術的成果や情報が、教育活動に反映されている。
- ・ 学部や博士前期課程の実験、実習、演習などを補助するTA制度と、教員と協同して研究活動を行うRA制度を設け、教育能力の育成と教育的機能の訓練に努めている。
- ・ サイエンスリテラシー向上のための科目が設置されている。
- ・ 各専攻で修士論文と博士論文の提出資格要件と審査基準を定め、入学時ガイダンスにおいて周知している。特に、博士論文の提出要件として学会誌等への発表論文の数を明記することで、具体的な目標の下に学位論文作成を進めることを可能にしている。
- ・ 後期課程の一部の専攻では「ステージ制」を導入し、学生が学位論文提出に向けての自分の進展状況を明確に認識することが可能になっている。
- ・ 学位論文の作成については、中間発表会を実施して計画的な学習を促している。

【改善を要する点】

○大学院全体

該当なし

○専攻別

(人間発達科学専攻より提言)

「ステージ制」は明文化されているものであるが、制度である以上、運用上の恣意性を免れない。運用上の恣意性をなくすために、ガイドラインを策定する必要があり、現在、ガイドライン整備の途上にある。

(ライフサイエンス専攻より提言)

学生同士の交流を深めるような組織的な取り組みがあっても良いかもしれない。すなわち、研究室毎に

個々のテーマに違いはあっても、当領域の掲げる「生活関連課題の解決」という点では共通項を含むことから、それを互いに理解させることで、一層の発展的学習効果を得ることが考えられる（学生のスペースが必要となるが）。

基準 6 学習成果

(1) 観点ごとの分析

観点①： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

1) 修了年限等に関して

博士前期課程における標準修業年限内での修了率は8割、修業年限の1.5倍の年限での修了率は9割を超えている。一方、博士後期課程では、両修了率ともに20%程度と低率である。博士後期課程10月入学は、理系の専攻のみが行っており、その修了率は、80%を越えているが、絶対数は少ない（資料 6-①-A, B）。留年、休学に関しては、博士前期課程は比較的少ない（留年 5.7%、休学 2.7%）が、博士後期課程では、かなり大きな数字となっている（留年 37.4%、休学 20.8% 資料 6-①-C）。なお、博士前期課程については、修業年限を3年ないし4年とする長期履修学生制度を利用し、自身のライフサイクルにあわせた長期の修学者がいるが、博士後期課程ではそのような制度はない。

博士学位授与件数は、課程博士が毎年40件以上（人間文化研究科、人間文化創成科学研究科修了の総数）あり、論文博士と合わせると60件前後にのぼる（資料 6-①-D、Web 資料 6-①-1）。

2) 資格取得に関して

教職免許取得率は、博士前期課程修了者では15%前後と比較的高い数値を維持している（資料 6-①-E）。近年では複数の科目もしくは学校種の免許を取得するものが多い。

ライフサイエンス専攻遺伝カウンセリングコースでは、遺伝カウンセラーの取得を目指すのが、平成22、23年度ともに、希望者のほとんどが資格を取得している（資料 6-①-F）。また、人間発達科学専攻発達臨床心理学コースは、臨床心理士資格の認定校になっているが、やはり、多くの資格取得者を出している（資料 6-①-G）。

3) 研究水準に関して

大学院における学生の研究は学術的に高い水準にあり、学会誌等で発表されるものも多い。平成23年度には、博士前期課程、後期課程ともに、年間の学会発表件数はいずれも300件を超えており、また、学会誌等への論文発表数は、博士前期課程の学生で28件、博士後期課程の学生で169件と、最終年次在学者数（博士前期課程2年269名、博士後期課程3年309名）と比較して、高い水準である（資料 6-①-F）。

資料 6-①-A 標準修業年限内の修了率

【博士前期：4月入学】

区 分	平成22年度			平成23年度		
	標準修業年限内の卒業生(a)	標準修業年限前の入学者数(b) ※21年4月入学者	標準修業年限内の卒業生(修了)率(a)/(b)	標準修業年限内の卒業生(a)※	標準修業年限前の入学者数(b) ※22年4月入学者	標準修業年限内の卒業生(修了)率(a)/(b)
大学院人間文化創成科学研究科(博士前期)	243	270	90.0%	211	241	87.6%

※H23年3月修了者1名を含む。

【博士前期：10月入学】

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度		
	標準修業年限内の卒業者 (a)	標準修業年限前の 入学数(b) ※21 年 10 月入学者	標準修業年限内の 卒業率(修了)率 (a)/(b)	標準修業年限内の卒業 者(a)	標準修業年限前の 入学数(b) ※22 年 10 月入学者	標準修業年限内の 卒業率(修了) 率(a)/(b)
大学院人間文化創成科学研究科(博士前期)	1	1	100.0%		2	-

※まだ受け付けていないため不明

【博士後期：4月入学】

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度		
	標準修業年限内の卒業者 (a)※	標準修業年限前の 入学数(b) ※20 年4月入学者	標準修業年限内の 卒業率(修了)率 (a)/(b)	標準修業年限内の卒業 者(a)	標準修業年限前の 入学数(b) ※21 年4月入学者	標準修業年限内の 卒業率(修了) 率(a)/(b)
大学院人間文化創成科学研究科(博士後期)	11	80	13.8%	9	81	11.1%

※H22 年3月修了者1名を含む。

【博士後期：10月入学】

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度		
	標準修業年限内の卒業者 (a)※	標準修業年限前の 入学数(b) ※20 年 10 月入学者	標準修業年限内の 卒業率(修了)率 (a)/(b)	標準修業年限内の卒業 者(a)	標準修業年限前の 入学数(b) ※21 年 10 月入学者	標準修業年限内の 卒業率(修了) 率(a)/(b)
大学院人間文化創成科学研究科(博士後期)	3	10	30.0%	1名修了見込	2	-

※H22 年9月修了者1名、H23 年3月修了者1名を含む。

資料 6-①-B 「標準修業年限×1.5 年」内の修了率

【博士前期：4月入学】注：二重線で囲まれた年度が標準修業年限

平成 22 年度									平成 23 年度							
(d)のうち〔標準修業年限×1.5〕年間に学位を取得した者の数(c)							〔標準修業年限×1.5〕年前の入学者数(d) ※20 年 4 月入学者	〔標準修業年限×1.5〕年内卒業(修了)率 (c)/(d)	(d)のうち〔標準修業年限×1.5〕年間に学位を取得した者の数(c)					〔標準修業年限×1.5〕年前の入学者数(d) ※21 年 4 月入学者	〔標準修業年限×1.5〕年内卒業(修了)率 (c)/(d)	
H21.3 修了 ※	H21.9 修了 ※	H22.3 修了	H22.9 修了	H23.3 修了	H23.9 修了	計			H22.3 修了 ※	H22.9 修了 ※	H23.3 修了	H23.9 修了	H24.3 修了			計
0	1	224	2	13	2 人	240	255	94%	0	1	244	1	13	259	272	95%

※お茶の水女子大学大学院学則第 22 条但し書きによる修了

【博士前期：10月入学】注：二重線で囲まれた年度が標準修業年限

平成 22 年度								平成 23 年度							
(d)のうち〔標準修業年限×1.5〕年間に学位を取得した者の数(c)						〔標準修業年限×1.5〕年間の入学者数(d) ※20年10月入学者	〔標準修業年限×1.5〕年内卒業(修了)率 (c)/(d)	(d)のうち〔標準修業年限×1.5〕年間に学位を取得した者の数(c)						〔標準修業年限×1.5〕年間の入学者数(d) ※21年10月入学者	〔標準修業年限×1.5〕年内卒業(修了)率 (c)/(d)
H21.9 修了 ※	H22.3 修了 ※	H22.9 修了	H23.3 修了	H23.9 修了	計			H22.9 修了 ※	H23.3 修了 ※	H23.9 修了	H24.3 修了	H24.9 修了	計		
0	0	2	0	0	2	2	100%	0	0	1	0		1	1	100%

※お茶の水女子大学大学院学則第 22 条但し書きによる修了

【博士後期：4月入学】注：二重線で囲まれた年度が標準修業年限

平成 22 年度			平成 23 年度		
(d)のうち[標準修業年限×1.5]年間に学位を取得した者の数(c)	標準修業年限 ×1.5 年間の 入学数(d)	標準修業年限 ×1.5 年間の 卒業率(修了) 率 (c)/(d)	(d)のうち[標準修業年限×1.5]年間に学位を取得した者の数(c)	標準修業年限 ×1.5 年間の 入学数(d)	標準修業年限 ×1.5 年間の 卒業率(修了) 率 (c)/(d)

H20.3 修了 ※	H20.9 修了 ※	H21.3 修了	H21.9 修了	H22.3 修了	H22.9 修了	計	入学者 数(d) ※18年4 月入学者	業(修了) 率 (c)/(d)	H21.3 修了 ※	H21.9 修了 ※	H22.3 修了	H22.9 修了	H23.3 修了	H23.9 修了	計	学者数 (d) ※ 19年4月 入学者	業(修了) 率 (c)/(d)
2	0	11	4	3	3	23	101	23%	1	0	12	1	4	0	18	90	20%

※お茶の水女子大学大学院学則第23条2項による修了

【博士後期：10月入学】注：二重線で囲まれた年度が標準修業年限

平成22年度									平成23年度								
(d)のうち「標準修業年限×1.5」年間に学位を取得した者の数(c)							「標準修業年限×1.5」年前の入学者数(d) ※18年10月入学者	「標準修業年限×1.5」年内卒業(修了)率(c)/(d)	(d)のうち「標準修業年限×1.5」年間に学位を取得した者の数(c)						「標準修業年限×1.5」年前の入学者数(d) ※19年10月入学者	「標準修業年限×1.5」年内卒業(修了)率(c)/(d)	
H20.9 修了 ※	H21.3 修了 ※	H21.9 修了	H22.3 修了	H22.9 修了	H23.3 修了	計			H22.3 修了 ※	H22.9 修了 ※	H23.3 修了	H23.9 修了	H24.3 修了	H24.9 修了	計		
0	1	0	0	0	0	1	1	100%	1	1	1	3	2	未定	8	10	80%

※お茶の水女子大学大学院学則第23条2項による修了

資料 6-①-C 留年・休学・退学の状況

(留年率)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	全学生数 [前年度](a)	留年者数 (b)	留年率 (b/a)	全学生数 [前年度](a)	留年者数 (b)	留年率 (b/a)
大学院人間文化創成科学研究科(博士前期)	559	36	6.4%	547	29	5.3%
大学院人間文化創成科学研究科(博士後期)	259	73	28.2%	318	119	37.4%

(休学率)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	全学生数 [前年度](a)	休学者数 [前年度](c)	休学率 (c/a)	全学生数 [前年度](a)	休学者数 [前年度](c)	休学率 (c/a)
大学院人間文化創成科学研究科(博士前期)	559	6	1.1%	547	15	2.7%
大学院人間文化創成科学研究科(博士後期)	259	21	8.1%	318	66	20.8%

(退学率)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	全学生数 [前年度](a)	退学・除籍者数 (d)	退学率 (d/a)	全学生数 [前年度](a)	退学・除籍者数 (d)	退学率 (d/a)
大学院人間文化創成科学研究科(博士前期)	559	8	1.4%	547	9	1.6%
大学院人間文化創成科学研究科(博士後期)	259	20	7.7%	318	25	7.9%

※全学生数(学部)＝学部1～4年生の在籍者数

(出典:教務チーム作成)

※全学生数(博士前期)＝博士前期1～2年生の在籍者数

※全学生数(博士後期)＝博士後期1～3年生の在籍者数

資料 6-①-D 学位授与件数

区 分	平成22年度	平成23年度
	学位授与者数	学位授与者数
大学院人間文化研究科(博士前期)	3	0
大学院人間文化研究科(博士後期)	22	15
大学院人間文化創成科学研究科(博士前期)	270	229

大学院人間文化創成科学研究科(博士後期)	34(14)	45(16)
----------------------	--------	--------

※()は論文博士で内数

(出典:教務チーム作成)

資料 6-①-E 資格取得(教職免許)の状況

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度		
	卒 業 者 数(a)	教 職 免 許 取 得 者数(b)	取得率 (b/a)	卒 業 者 数(a)	教 職 免 許 取 得 者数(b)	取得率 (b/a)
大学院人間文化研究科(博士前期)	3	0	0%	0	0	0%
大学院人間文化研究科(博士後期)	22	0	0%	15	0	0%
大学院人間文化創成科学研究科(博士前期)	270	36	13.3%	229	41	17.9%
大学院人間文化創成科学研究科(博士後期)	20	0	0.0%	29	0	0.0%

(出典:教務チーム作成)

資料 6-①-F 資格取得(遺伝カウンセラー)の状況

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
資格取得希望者	9	7
資格取得者	9	6

(出典:ファカルティ支援チーム作成)

資料 6-①-G 資格取得(臨床心理士)の状況

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度
資格取得希望者	12	13
資格取得者	10	13
資格取得者の進路		
就職	6	11
進学	4	2

(出典:ファカルティ支援チーム作成)

資料 6-①-H 大学院博士前期・後期課程の学生の業績(平成 23 年度)

専 攻	大学院前期学生			大学院後期学生		
	学会発表数	うち国外	論文発表数	学会発表数	うち国外	論文発表数
比 較 社 会 文 化 学	15	2	2	74	10	72
人 間 発 達 科 学	11	1	1	83	13	34
ジェンダー社会科学/ 学 際 研 究	8	1	0	48	5	32
ライフサイエンス	97	7	16	45	8	21
理 学	197	28	9	74	19	10
計	328	39	28	324	55	169

(出典:教務チーム作成データを専攻ごとにまとめたもの)

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料6-①-1	お茶の水女子大学博士論文リスト(附属図書館HP) (http://www.lib.ocha.ac.jp/gakui.html)

【分析結果とその根拠理由】

学生の在学中の学習は順調に行われ、質量両面にわたりその水準は高い。大学院生の学会発表数、論文掲載数、資格取得数など、学習成果の高い水準を証明している。これらのことから、教育の成果や効果が上がっていると判断される。

観点②: 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。

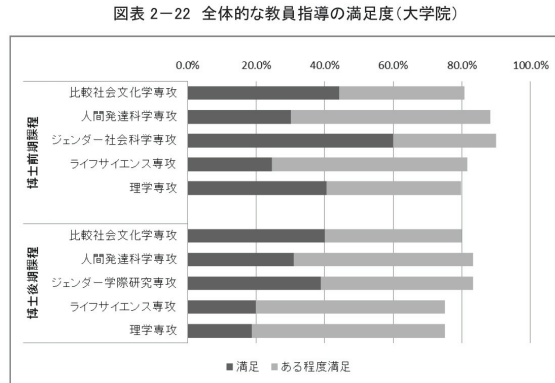
【観点に係る状況】

大学院の授業については、授業評価アンケートを実施し、その結果は各授業担当者にフィードバックされている(資料 6-②-A)。

また、22 年度には、全学的な取り組みとして、学部生・大学院生を対象とした学生意識調査が実施され、

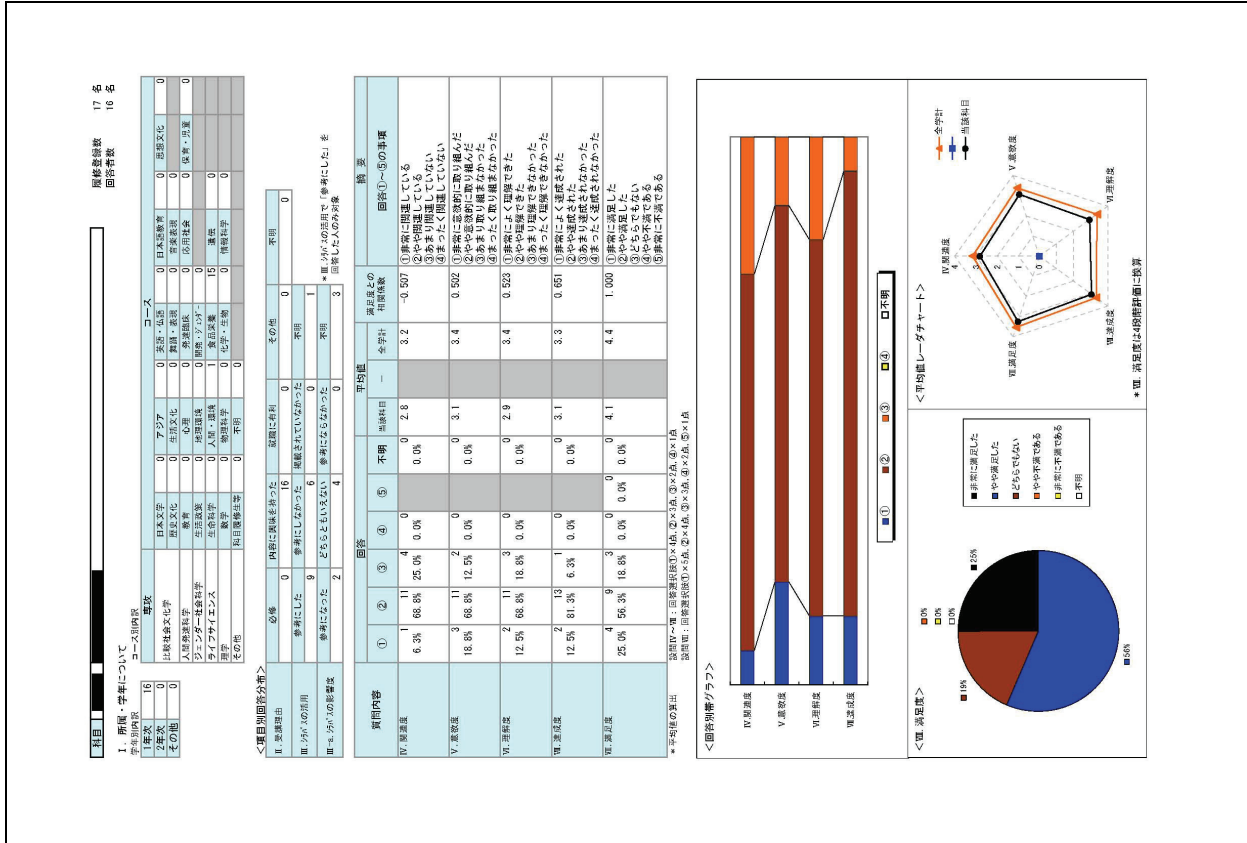
多様な観点から学生の教育に対する評価や意見、要望を聴取した。調査結果によると、大学院生は、学部生と同様に、教育全般に対する満足度や達成度ともにおおむね高い。例えば、「専門分野での知識理解」は 85.9%、「分析的批判的に考える力」は 77.4%が「身についた」と回答している。また指導教員による研究指導に対しては、「満足」、「ある程度満足」の回答を合わせると 81.9%となっている(資料 6-②-B, web 資料 6-②-1)。

資料 6-②-B 教員指導の満足度 (「平成 22 年度お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査」より抜粋)



注)「ある程度不満」および「不満」、無回答の割合はグラフから省略した。

資料 6-②-A 大学院授業評価アンケート結果の一例(授業名等は墨消してある)



果を勘案すると、教育の成果があがっていると判断される。

観点③： 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学の大学院では高度な専門職業人と研究者の育成を目標としている（前掲資料 1-②-A）。平成 22、23 年度を合計すると、大学院博士前期課程では、修了者 502 名のうち 295 名（59%）が就職、122 名（24%）が進学している。また、就職希望者中の就職率は、88%と高率であると言えよう（全体：資料 6-③-A、個別例：6-③-B, web 資料 6-③-1）。就職先として、教員や高度な専門性が求められる職種に就いている場合が多い（全体：別添資料 6-③-2、個別例 資料 6-③-C）。一方、博士後期課程においては、修了者 156 名中、修了時に就職したのは 40 名（26%）のみである。しかしながら、博士後期課程の場合、修了後、非常勤講師などを経て就職につくケースは少なからずある。

修了生の社会での活躍の一端は、各賞の受賞一覧から、伺えよう（資料 6-③-D, web 資料 6-③-3）。

資料 6-③-A 平成 22,23 年度 大学院博士前期課程・後期課程修了者の進路状況

区 分	平成 22 年度							平成 23 年度						
	卒業 者数 a	進学状況		就職状況				卒業 者数 a	進学状況		就職状況			
		進学 者数 (b)	進学 率 (b/a)	就職 者数 (d)	就職 率 (d/a)	就職 希望 者数 (c)	就職希 望者の 就職率 (d/c)		進学 者数 (b)	進学 率 (b/a)	就職 者数 (d)	就職 率 (d/a)	就職 希望 者数 (c)	就職希 望者の 就職率 (d/c)
人間文化研究科(博士前期)	3	0	0%	0	0%	0	-	0	0	-	0	-	0	-
人間文化研究科(博士後期)	24	0	0%	9	37.5%	不明	-	49	0	0%	2	4.1%	不明	-
人間文化創成科学研究科(博士前期)	270	77	28.5%	141	52.2%	173	81.5%	229	45	19.7%	154	67.2%	163	94.5%
人間文化創成科学研究科(博士後期)	44	0	0%	9	20.5%	不明	-	39	0	0%	20	51.3%	不明	-

(学生・キャリア支援チーム作成)

資料 6-③-B 平成 19～23 年度 大学院博士前期課程比較社会文化学専攻進路状況（出典：比較社会文化学専攻作成）

年度	修了者 (名)	進学者 (名)	進学率 (%)	就職希望 者 (名)	就職者 (名)	就職率 (%)	就職希望 者就職率 (%)	その他 (名)
H23	63	17	27%	34	31	49%	91%	12
H22	72	29	40%	31	13	18%	42%	12
H21	68	20	29%	33	31	46%	94%	13
H20	71	35	49%	24	22	31%	92%	12
H19	58	22	38%	30	28	48%	93%	6

資料 6-③-C 専攻やコースにおける就職先例

1) 比較社会文化学専攻の就職先一覧(平成 19 年～23 年度)

愛知県高等学校、アカリク、アドギア、アプリケーションズ、AGC旭硝子、NHK エデュケーショナル、Sanoly LLC、SMK、TBSアナウンサー、愛国学園大学、イオン、茨城県(教員)、インフォテック、大分新聞社、お茶の水女子大学 2、大妻中学高等学校、学校法人高宮学園代々木ゼミナール、柏日体高等学校、桂川精螺製作所、神奈川県立高校(教員)、神奈川県立中学校 2、神奈川県(職員)、神奈川学園、かんぽ生命保険、M&L、ぎょうせい、共和エージェン、近畿日本ツーリスト、グーグル、倉敷市役所、慶応義塾大学、ケイシン、コーエーテクモホールディングス、駒場東邦中学校・高等学校、コンフィチュール・エ・プロヴァンス、埼玉女子短期大学、相模女子大学、三省堂、サウンドビジョン、サマデイ、シー・エム・エス、新書館、静岡県庁、システムインデグレータ、島根県(教員)、ジョルダン、白梅学園清修中学校、シンカーミクセル、新日本有限責任監査法人、西武百貨店、太陽

企画、玉川大学附属中・高等部、タマサート大学、千葉県(職員)、中央高等学院、ディアーズ・ブレイン、田園調布雙葉中学・高等学校、デンケン、東京国税局、東京電機大学中学高等学校、東京都(教員)3、東京都教育庁、東京都庭園美術館、東京書籍、東京大学附属図書館、桐朋学園大学、東レインターナショナル、徳島新聞社、(独)日本芸術文化振興会、(独)国際交流基金、栃木県(高校教員)、豊島岡女子学園、日本IBM、日本サード・パーティ、日本電気、日本郵船、日本総合研究所、日本放送出版協会、日本サブコントラクト、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング、白鵬女子高等学校、バンドー産商、びあ、日立テクニカルコミュニケーションズ、フィナンシャル・エージェンシー、福井県、釜山外国語大学校、富士ソフト、富士通ビー・エス・シー、ブラザー工業、フリーランス、プレーントラスト、ポピンズコーポレーション、ホンヤク出版社、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン、松徳学院中学・高等学校、マリモアンドジェーブス、三井造船システム技研、三菱電機ビジネスシステム、三菱東京UFJ銀行2、宮地楽器2、八千代エンジニアリング、ユナイテッドエフォーツ、横浜市役所2、りそな銀行2、和洋国府台女子高校

2) 博士前期課程人間発達科学専攻修了者就職先

H22 年度:進研アド、住商情報システム、みずほ情報総研、タイ政府機関、大阪府、順天堂大学病院、村井病院、東大病院、千葉県(職員)、埼玉県少年鑑別所、小児療育病院、川崎市、ジュンク堂書店、北京凱盈有限公司、鎌倉女子大幼稚園、ファーストリテイリングなど

H23 年度:三菱総合研究所、東京都庁、法務省矯正局、川崎市中部地域療育センター、千葉県庁、浜松医科大学、埼玉県庁、香川県立川部みどり園、西宮市役所、株式会社テレコムスクエア、富山県小学校 など

2) 博士前期課程ライフサイエンス専攻修了者就職先

日立システムズ、甲府市中学校、三菱 UFJ 信託銀行、デンソー、菱化システム、三重県庁、オー・エイ・エス、ロッテ、新日鉄ソリューションズ、東日本電信電話、ADEKA、協和発酵バイオ、財団法人材料科学技術振興財団、日東紡績、ホームテック、財団法人日本繊維製品品質技術センター、キッコーマン、戸田工業、日本ユニシス、資生堂、コーセー、森永製菓、キューピー、ファンケル、埼玉県庁、日清製粉、千葉県職員(栄養士)、三井農林、埼玉県職員(栄養士)、新潟県職員(栄養士)、プロントコーポレーション、J-オイルミルズ、大正製菓、アクセンチュア、日清シスコなど

3) 博士後期課程ライフサイエンス専攻遺伝カウンセリングコース就職先

H22 年度:東京都立小児総合医療センター、国立がん研究センター、埼玉県立がんセンター、東京都、IBM、シオノギ製薬など

H23 年度:石巻赤十字病院、東京女子医科大学、国立成育医療センター、SRL、花王など

4) 理学専攻化学・生物化学コースの就職先(<http://www.sci.ocha.ac.jp/chemHP/careerdevelop.html>)

資料 6-③-D 本学大学院の修了生の社会での活躍状況

○修了生の受賞一覧 (大学HP「news&info」等より抜粋)	
受賞者名	受賞内容
磯山 久美子 (本学大学院人間文化研究科博士後期課程比較文化学専攻修了、本学スペイン語非常勤講師)	著書『断髪する女たちー1920年代のスペイン社会とモダンガールー』(新宿書房、2010年7月刊行)により、第6回「女性史学賞」を受賞【平成24年1月31日】 (http://www.ocha.ac.jp/news/h240131_1.html)
井上 清美 (本学大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達科学専攻単位修得退学、川口短期大学専任講師)	「現代日本の母親規範と自己アイデンティティ・ファミリー・サポート事業における相互行為を事例として」によって、程ヶ谷基金「男女共同参画・少子化に関する研究活動の支援、並びにこれに関する顕彰事業」優秀賞を受賞【平成23年12月28日】 (http://www.ocha.ac.jp/news/h240110.html)
大木 直子 (本学大学院人間文化創成科学研究科後期課程ジェンダー学際研究専攻修了、本学大学院人間文化創成科学研究科研究院研究員)	「都道府県レベルにおける女性の政治参加についての研究」によって、程ヶ谷基金「男女共同参画・少子化に関する研究活動の支援、並びにこれに関する顕彰事業」最優秀賞を受賞【平成23年12月12日】 (http://www.ocha.ac.jp/news/h231212_2.html)
南 貴子 (本学大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達科学専攻修了、元本学人間文化創成科学研究科研究院研究員、愛媛県立医療技術大学専任講師)	著書『人工授精におけるドナーの匿名性廃止と家族ーオーストラリア・ビクトリア州の事例を中心に』(風間書房、2010年6月刊行)により、第4回ジェンダー法学会西尾学術奨励賞を受賞【平成23年12月12日】 (http://www.ocha.ac.jp/news/h231212_1.html)

佐藤あやの (本学大学院人間文化研究科博士課程人間環境学専攻博士修了、現岡山大学大学院自然科学研究科准教授)	「糖鎖結合タンパク質の研究を中心とした糖質科学分野に関連する活躍」によって、GlycoTOKYO 奨励賞を受賞【平成 23 年 12 月 9 日】 (http://www.sci.ocha.ac.jp/chemHP/topicinfo2011.html)
菊池 いづみ (本学大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達科学専攻修了、長岡大学経済経営学部准教授)	著書『家族介護への現金支払い—高齢者介護政策の転換をめぐる』(公職研,2010年2月刊行)の研究業績に対して、第17回社会政策学会奨励賞と第1回福祉社会学会奨励賞を受賞【平成23年6月29日】 (http://www.ocha.ac.jp/news/h230629.html)
渡辺 めぐみ (本学大学院人間文化研究科博士後期課程比較社会文化学専攻修了、元文教育学部非常勤講師、龍谷大学社会学部講師)	博士論文をもとに刊行された著書『農業労働とジェンダー：生きがいの戦略』(有信堂,2009年12月)により、2010年日本労働社会学会奨励賞(著書の部)を受賞【平成22年11月5日】 (http://www.ocha.ac.jp/news/h221105.html)

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web 資料 6-③-1	[大学院博士前期課程ジェンダー社会科学専攻進路状況] ・生活政策学コース修了者進路 (http://www.soc.ocha.ac.jp/sfp/sfp-course.html) ・開発・ジェンダー論コース修了者進路 (http://www.dc.ocha.ac.jp/gender/devgen/grad.html)
別添資料 6-③-2	就職先一覧(「大学案内」P93)
別添資料 6-③-3	比較社会文化学専攻修了生のメディア報道記録・研究表彰等受賞者一覧 ・「メディア報道記録」研究表彰等受賞者一覧(OCHADAI GAZETTE April,2011 P9-10) (http://www.ocha.ac.jp/plaza/press/gazette/1104.pdf) ・「メディア報道記録」研究表彰等受賞者一覧(OCHADAI GAZETTE April,2012 P13-14) (http://www.ocha.ac.jp/plaza/press/gazette/1204.pdf)

【分析結果とその根拠理由】

本学の教育目的に沿って行われた教育の結果は、博士前期課程においては、高い就職率と進学率となって現れている。また、高度な専門性が必要とされる職に就くケースが多数となっている。博士後期課程においては、修了生の就職率は高いとは言えないが、これは、学習成果云々と言うよりも、社会全体の構造的問題が関連していると考えられる。

以上のことから、教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて勘案すると、教育の成果や効果はある程度上がっていると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 学生による授業評価アンケートをはじめとする各種調査を計画的に実施し、教育の達成状況を多様な角度から把握するシステムが整っており、その成果が教育の質の向上のために活用されている。
- ・ 博士前期課程2年での修了率、教職免許取得率の高さ、就職・進学状況、大学院生の発表論文数などから判断して、多数の学生が在学中の教育を通して高い資質や能力を身に付けて修了している。
- ・ 授業評価アンケートを通して、本学の教育全般に対する学生の高い満足度が示されている。

【改善を要する点】

該当なし

基準 7 施設・設備及び学生支援

(1) 観点ごとの分析

観点④： 自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

【観点に係る状況】

大学院では、大学院生共通の学習・研究スペースが、人間文化棟（略称）4F（401 室 机数 26 卓、学生用個人ロッカー72 基）および生活科学部本館 2・2F（246 室 机数 10 卓）、附属図書館 2F（机数 10 卓、PC10 台）に用意されている（資料 7-④-A）。平成 22 年度に行われた「お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査」で、特に文系の大学院生から学習環境の不十分さが指摘されたことを受け、人間文化棟 4F・401 室では、平成 22 年度末に 72 基の鍵付き個人ロッカーを設置し、平成 23 年度より、貸し出しを行っている（資料 7-④-B）。また、生活科学部本館 2・246 室でも、これまでの全体用テーブルに代わり、平成 23 年度より、個人用机を 10 卓設置した。

各専攻内に大学院生のための研究室・学習室が用意されている（資料 7-④-C）が、専攻間、あるいはコース・領域間に格差があることは否めない。

資料 7-④-A 大学院共通 学習・研究スペース

○人間文化棟 401 室



○附属図書館 2 F



資料 7-④-B 大学院共通 学習・研究スペースにおける個人ロッカー貸与の周知（出典 ファカルティ支援チーム資料）

平成 23 年 5 月 9 日

学生用個人ロッカーの貸与について

大学院人間文化創成科学研究科長

博士後期課程学生の学習・研究環境整備の一環として、希望者に対し下記のとおり学生用個人ロッカーを貸与することになりました。

つきましては、利用に関する注意事項を確認の上、貸与を希望する博士後期課程在学学生は、申請してください。

記

設置場所： 人間文化創成科学研究科・全学共用研究棟（人間文化棟（略称））・4 階 401 室【共同学生研究室】

貸与対象者：博士後期課程在学学生（休学中の学生は除く。）

貸与期間： 許可日 ～ 平成 24 年 2 月 29 日（水） 16 時

利用に関する注意事項：

- ① ロッカー使用の際には、利用許可証を常に携帯してください。呈示していただく場合があります。
- ② 設備点検等のため、管理者がロッカーを開錠する場合があります。
- ③ 利用に当たって不備などがある場合には、利用を制限する場合があります。
- ④ 利用期日（H24.2.29）を過ぎた場合には、荷物を処分します。なお、返却手続きについては、掲示にて周知致しますので注意してください。
- ⑤ 修了又は休学、退学等で利用資格を喪失する場合には、喪失前に返却してください。留学等で長期間来校しなくなる場合は、事前に申し出てください。

申請日時： 平成 23 年 5 月 13 日(金)・17 日(火)・18 日(水)・20 日(金)
11 時 ～ 16 時

申請場所： 人間文化棟 6 階 606 室

※ 月曜日及び木曜日以外に来校が不可能な方は、申請場所前の封筒に申請書を封入してください。改めてご連絡致します。

※ 設置数に限りがありますので、希望者多数の場合は抽選になります。

※ 「抽選」及び「利用可否の通知」については、申請の際にお知らせ致します。

資料 7-④-C 大学院各専攻における学習環境の状況(平成 23 年 5 月)

		学習環境の状況				
		学生控え室の有無	図書室の有無	学生用パソコンの有無	個人ロッカーの有無	その他、各学科等の状況
博士前期課程	比較社会文化学専攻					
	日本語日本文学コース	有(文1-501)	有(文1-523)	有(4 台)	有(文1-524)	パソコンは共用
	アジア言語文化学コース	有(文1-417)	有(文1-413)	有(4 台)	有(文1-417)	他、図書室-文1-414
	英語圏言語文化学コース	有(文1-815)	有(文1-420)	有(3 台)	有(文1-815)	他、図書室-文1-421、パソコンは共用
	仏語圏言語文化学コース	有(共3-405)	有(共3-206)	有(1 台)	有(共3)	パソコンは共用
	日本語教育コース	有(文2-102)	有(文2-103)	有(1 台)	有(文2-102)	図書室は助手室と共用
	思想文化学コース	有(文1-620)	有(文1-619)	有(2 台)	有(文1-620)	パソコンは共用
	歴史文化学コース	有(文1-805)	有(文1-613)	有(10台)	有(文1-805)	パソコンは共用
	生活文化学コース	有(本館-324)	有(本館-329)	有(6 台)	有(本館-324)	パソコンは共用
	舞踊・表現行動学コース	有(文2-215)	有(文2-舞踊)	有(4 台)	有(文2-215)	パソコンは共用
	音楽表現学コース	有(文2-112)	有(文2-109)	有(2 台)	有(文2-207)	他、控室-文2-207、パソコンは共用
	人間発達科学専攻					
	教育科学コース	有(文1-713)	有(文1-213)	有(18 台)	有(文1-713)	控室、パソコンは共用
	心理学コース	無	有(文1-812)	有(47 台)	有(文1-223,818, 801, 224、生本2-262-2)	図書室、パソコンは共用
	発達臨床心理学コース	有(本館-129)	有(本館-331)	有(20 台)	有(本館-129)	パソコンは共用
	応用社会学コース	有(文1-713)	有(文1-616)	有(17 台)	有(文1-713)	パソコンは共用
	保育・児童学コース	有(生本2-261-1)	有(本館-331)	有(6 台)	有(生2-261-1)	パソコンは共用
	ジェンダー・社会科学専攻					
	生活政策学コース	有(本館-319)	有(本館-303)	有(8 台)	有(本館-319)	他に、図書室-本館-305,310,315 など
	地理環境学コース	有(文1-701)	有(文1-709)	有(6 台)	有(文1-701)	地図室、計算機室、地学標本室など有
	開発・ジェンダー論コース	有(生本2-261)	無	有(5 台)	有(生本2-261)	パソコン、机、椅子は共用
	ライフサイエンス専攻					
	生命科学コース	有(理1-518)	有(理1-601)	有(53 台)	有(理1-518)	パソコンは各教員が学生用に用意
	人間・環境科学コース	無	無	有(20 台)	無	パソコンは共用
	食品栄養科学コース	有(総-405)	有(本-208)	有(28 台)	配属研究室	他に、控室-総-504、図書室-生-266
	遺伝カウンセリングコース	有(共3-502)	有(共3-502)	有(4 台)	有(共3-502)	
	理学専攻					
	数学コース	有(理2-606)	有(理1-602)	有(8 台)	無	他、控室-理2-607、理1-641
	物理科学コース	有(各院生室)	有(理1-601)	有(40 台)	無	パソコンは共有
	化学・生物化学コース	有(理1-418)	有(理1-601)	有(20 台)	有(理1-3,4)	パソコンは共有
	情報科学コース	無	有(理3-501)	有(160台)	無	パソコンは共有

(お茶の水女子大学教育情報の公表レビュー)

【分析結果とその根拠理由】

上記資料から、大学院生用専用の学習・研究スペース等が用意され、学生の自主的学習環境は整ってきたと判断される。しかしながら、人間文化棟は教員の研究室から距離的・機能的に乖離しているため、指導を受ける大学院生にとっては、利便性が高いとは言えない。また、各専攻内での学習・研究スペースに関しては、専攻間やコース・領域間の格差も見られる。

観点⑤： 授業科目、専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

大学院前期・後期課程の学生／新入生については、入学時に全体のオリエンテーションを行い、さらに、専攻・コース、領域ごとに、履修に関するガイダンスを行っている（資料 7-⑤-A）。

学修に関する学生からの質問や相談・助言内容については、その集約を図り、翌年度のガイダンスや手引き作成において反映させている。

資料 7-⑤-A 博士前期課程オリエンテーション日程、博士後期課程入学行事日程、ガイダンス実施状況

平成23年度大学院人間文化創成科学研究科 博士前期課程オリエンテーション日程			
入 学 式		4月6日(火) 14時00分～ 場所:大学講堂	
1. 研究科長挨拶		14時30分～ (挨拶後、オリエンテーションの日程について教務チームより説明)	
2. 附属図書館利用案内		14時45分～15時15分	
3. セクハラ等 人権侵害について		15時20分～16時00分	
4. 各専攻・コースによるオリエンテーション 16時20分(予定)～		場所:下記のとおり	
専攻・コース		実 施 場 所	
比較社会文化学専攻	日本語日本文学コース	文教育学部1号館	513室(日文演習室)
	アジア言語文化学コース	文教育学部1号館	414室(中文大学院研究室)
	英語圏・仏語圏言語文化学コース(英語)	文教育学部1号館	403室(英文演習室)
	英語圏・仏語圏言語文化学コース(仏語)	共通講義棟3号館	303室(仏文講義室)
	日本語教育コース	文教育学部2号館	302室(日本語教育演習室)
	思想文化学コース	文教育学部1号館	617室(哲学図書室)
	歴史文化学コース	文教育学部1号館	817室(史学演習室)
	生活文化学コース	大学本館 (生活科学部本館)	322室(共同研究室)
	舞踊・表現行動学コース	文教育学部2号館	308室(舞踊講義演習室)
	音楽表現学コース	文教育学部2号館	110室(視聴覚演習室)
人間発達科学専攻	教育科学コース	文教育学部1号館	220室(教育科学第1演習室)
	心理学コース	4月7日(木)10時30分～	文教育学部1号館 201室(心理学総合実験室)
	発達臨床心理学コース	大学本館 (生活科学部本館)	344室(共同研究室)
	応用社会学コース	文教育学部1号館	813室(教育科学第2演習室)
	保育・児童学コース	大学本館 (生活科学部本館)	403室(共同研究室)
ジェンダー社会科学専攻 (全体会)		大学本館(生活科学部本館)	103室(生活科学部会議室)
生活政策学コース			大学本館(生活科学部本館) 303室
地理環境学コース		専攻全体のオリエンテーション終了後、 各コースに分かれて行う	文教育学部1号館711室(地理学製図室)
開発・ジェンダー論コース			学生センター棟4階 第五会議室
ライフサイエンス専攻 (全体会)		大学本館(生活科学部本館)	306室(大講義室)
理学専攻	人間・環境科学コース	専攻全体のオリエンテーション終了後、 各コースに分かれて行う (生命科学、食品栄養科学は全体会の み)	総合研究棟 306室
	遺伝カウンセリングコース		共通講義棟3号館 207室
	数学コース		理学部3号館701室
	物理科学コース	全体会	
	化学・生物化学コース		
情報科学コース			
教務関係オリエンテーション		4月8日(金) 10時30分～	場所:共通講義棟2号館201室
キャリアパス・ガイダンス		4月8日(金) 14時～	場所:大学講堂

平成23年度大学院人間文化創成科学研究科(博士後期課程)		
入学式等行事日程		
4月6日(水) (大学講堂) (共通講義棟2号館102室)	14:00～ 式終了後 挨拶後 14:45～15:15 15:20～16:00 16:30～17:30 上記の時間は予定です、 式の進行状況によって前後することがあります。	・入 学 式 「研究科長挨拶」(石口研究科長) ・オリエンテーションの日程等について(教務チームから) ・附属図書館利用案内 ・セクハラ等人権侵害について ・・・会場に移動・・・ ・「履修手続等に関するオリエンテーション」 (会場:共通講義棟2号館102室)[担当:教務チーム]
4月7日(木) 専攻別ガイダンスは指定された会場で行いますので、 注意してください。	10:30～ 他	・「専攻別ガイダンス」 比較社会文化学専攻:(文教育学部1号館301室) 人間発達科学専攻 教育科学:(文教育学部1号館220室) 〃 心理学:(文教育学部1号館201室) 〃 発達臨床心理学:(大学本館344室) 〃 社会学・社会政策:(文教育学部1号館813室) 〃 保育・児童学:(大学本館403室) ジェンダー学際研究専攻:(大学本館カンファレンスルーム 135室) ライフサイエンス専攻:【8日(金)キャリアパス・ガイダンス後】 (理学部1号館401室) 理学専攻 :【6日(水)17:30～】(理学部3号館701室)
4月8日(金)	14:00～	・キャリアパス・ガイダンス (会場:講堂他)

(教務チーム資料)

【分析結果とその根拠理由】

大学院においても入学行事の一環として、履修についてのガイダンス（全体および専攻・コース・領域毎）を実施している。以上から、授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されていると判断される。

観点⑥： 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。

また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われているか。

【観点到係る状況】

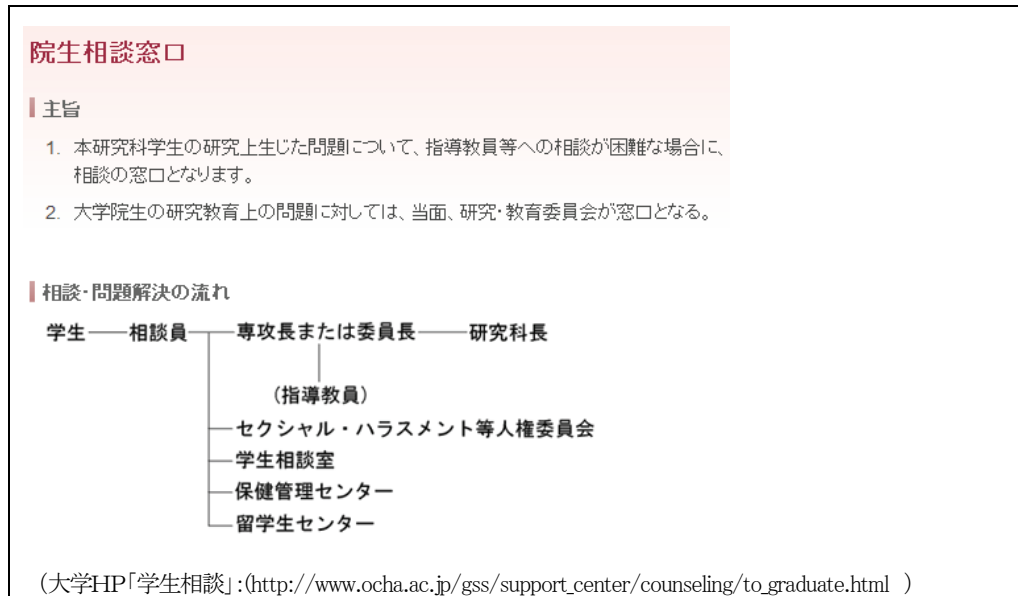
学部、大学院生を対象とした学生意識調査を実施している（前掲別添資料 6-②-1）。

学習相談については、教務チームの各学部・大学院担当窓口、各学科等の窓口で随時受け付けている。また、必要に応じて、博士前期課程の科目にTAを配置し、個別の学習相談にも対応している。

また、大学院においては、複数の教員による研究指導体制が徹底されているほか、教育研究上の問題を相談する「大学院生相談窓口」を設け、それをHP及び学内掲示等で周知している（資料 7-⑥-A）。相談員は、

大学院の研究・教育委員会委員の中、博士後期課程から選出された 5 名が兼担している。なお、大学院生相談窓口の相談者数に関しては集計は行われていないが、全学の「学生相談室」における大学院生の相談件数は、平成 22 年度 25 名、平成 23 年度 20 名となっている（学生相談室資料より）

資料 7-⑥-A 大学院生相談窓口



【分析結果とその根拠理由】

学部、大学院生に対する学生意識調査を実施し、学習支援に関する学生のニーズを的確に把握している。また、大学院においては複数教員の指導体制を実施し、さらに、大学院生相談窓口を設置し、HP等でも周知している。以上のことから、学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われていると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 大学院生の自主的学習環境は、量的には整備されてきた。
- ・ 履修に関するガイダンスが、適切に行われている。
- ・ 大学院生の相談窓口が設置され、HP 及び学内掲示板等で周知されている。

【改善を要する点】

- ・ 人間文化棟の大学院生学習スペースの利便性を高めること。
- ・ 専攻間、コース・領域間の学習・研究環境の格差を是正すること。

これらはいずれも、大学院だけで解決できる問題ではなく、学部、大学院、総務機構等、大学グランドデザインの策定に関与する部局で協議すべきものである。

基準 8 教育の内部質保証システム

(1) 観点ごとの分析

観点①： 教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

【観点到係る状況】

教育の取り組み状況等を自己点検・評価するために、以下のように、活動の実態や資料を収集し、蓄積している。

まず、学務関係、授業関係（カリキュラム、授業担当者、成績）、進級・卒業・学位授与状況、入学試験等のデータや資料は、教務チームと入試チームが収集・蓄積している。

修士論文は部局の図書室に、博士論文は附属図書館に保管されている。これまでの博士論文題目は、附属図書館HPの「学内資料検索」>「お茶の水女子大学博士論文リスト」において、web 上でも閲覧可能である（web 資料 8-①-1）。

本学独自の大学院教育プログラム等に関するデータの一部は、HP画面上（web 資料 8-①-2）の教育研究プロジェクトの一覧から辿ることができる。

また、平成 17 年度からは、総合評価室により、お茶の水女子大学教員活動状況データベースが立ち上がり、平成 16 年度分からの教育活動に関するデータを収集している。そこでは、学生指導、授業担当、教育の改善、その他の活動に関するデータが蓄積されている。

教育の取り組み状況や学生の学習成果について、自己点検・評価する大学院の組織としては、大学院自己評価委員会がある。この委員会は、平成 24 年度の部局評価を担当している。さらに、教育の質向上を検討するための組織として、大学院では、研究・教育委員会およびFD委員会が設けられ、機能している（資料 8-①-A、B、C）。

資料 8-①-A 大学院各種委員会名簿（平成 23 年度）

（出典：ファカルティ支援チーム 資料）

23.4.1 現在														
部門・課程	研究科長指名	基幹部門			先端融合部門	博 士 前 期 課 程				博 士 後 期 課 程				
系・専攻		文化科学系	人間科学系	自然・応用科学系	先端融合系	比較社会文化学	人間発達科学	ジェンダー・サイエンス	理学	比較社会文化学	人間発達科学	ジェンダー・サイエンス	理学	
委員会														
研究・教育	◎	○												
(教務チーム所属)	三輪 建二	藤崎 宏子	古瀬 奈津子	藤崎 宏子	奥村 剛由良	敬				永原 恵三	富士原 紀絵	申 瑛 菜	飯田 薫子	小口 正人
F・D	◎													
(教務チーム所属)	三輪 建二						和田 英信	井原 成男	小谷 眞男	山本 佳世乃	小川 温子			
自己評価	○	○												
	永瀬 伸子		森 山 新水 野	魚 山 田 眞二	長谷川 直子	松崎 毅	小玉 亮子	藤崎 宏子	仲 西 正塚	田 和美	神田 由美	大森 美香	小林 誠	作田 正明
広 報	◎													
	椎尾 一郎		小坂 圭太郎	部 育子	鷹 田 智北	島 佐知子	伊藤 亜矢子	宮 澤 仁太	田 裕治	伊藤 貴之				
ホー ム ページ	◎													
	椎尾 一郎		小坂 圭太郎	部 育子	鷹 田 智北	島 佐知子	伊藤 亜矢子	宮 澤 仁太	田 裕治	伊藤 貴之				
入 試														
(入試チーム所属)							新名 謙二	青木 紀久代	小林 誠	島 田 智吉	田 裕亮	徳井 淑子	杉 野 勇	荒木 美奈子
							三 浦 康			大瀬 雅寛	戸 田 正人	伊藤 美重子	浜 野 隆長	谷川 直子
人間文化創成科学	◎													
論叢編集委員会	館 か おる													
							◎委員長	○副委員長						
							※ 博士後期課程入試実施部会副部長			松 浦 悦子				
							※ 博士前期課程入試実施部会副部長			秋 山 光文				
							※ 学務部会員（大学院選出）			三 輪 建二				

資料8-①-B 大学院 研究・教育委員会議事録

平成23年度第5回 研究・教育委員会記録

日 時：平成24年1月23日(月) 16:50～18:00

場 所：第五会議室(学生センター棟4階)

出席者：三輪委員長、藤崎副委員長、古瀬委員、奥村委員、由良委員、永原委員、
富士原委員、申委員、飯田委員、小口委員

議 題：
(中略)

7. カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの策定について

各専攻から提出されたカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて、内容を検討した結果、各専攻及びコース・領域間で記述内容の分量や詳細さの点で相違が見られた。については、大学院全体のポリシーとのバランスも考慮し、特にコース・領域のポリシーについて、簡略にできる部分は見直すこととした。

見直しは各委員(必要に応じて専攻内)において行い、1月27日(金)16時までに教務チーム宛修正案を送付することとした。教務チームでとりまとめた修正後のポリシーは、委員長が最終確認を行った後、1月31日までに教育企画室及び学務部会に提出することとした。

(中略)

9. 博士後期課程特別講義の位置付けについて

博士後期課程特別講義を、共通科目として位置付けて、博士前期課程所属学生も受講対象者とする、講義の焦点が変わってしまい、特別講義開講の趣旨がずれてしまうとの意見があり、議論の結果、現状でも博士前期課程所属学生には特別講義の聴講を認めており、受講機会は確保されているので、その上なお共通科目として位置付けて博士前期課程所属学生に単位を修得させるまでの必要性も無いので、現状のままとすることとした。

10. 共通科目について

大学院共通科目は、博士前期課程所属学生も、博士後期課程所属学生も、履修することができることとなっているが、本件について議論の結果、博士前期課程において履修した共通科目を、博士後期課程進学後に再度履修することは認めないこととした。

また、本件について大学院学則に明記することとした。

11. 副専攻(日本文化論)について

古瀬委員から、日本文化論副専攻の内容について、見直しを行い、博士前期課程及び博士後期課程どちらからでも履修することができることとし、全ての専攻の学生に対して履修を認めることとする旨の説明があった。改訂後の内容について、議論の結果、承認することとした。

12. 大学院学則の一部改正について(平成24年度カリキュラム改正)

委員長から改正内容について説明があり、1. ジェンダー学際研究専攻の科目廃止、2. 日本文化論副専攻の改訂にともなう当該科目の廃止、新設、3. 博士前期課程において履修した共通科目を博士後期課程進学後に再度履修はできないこととする、4. サマープログラムについて、従来の社会科学系、自然科学系に加えて、人文科学系科目(担当 比較社会文化学専攻)を追加すること、の4点の改正について、議論の結果、承認することとした。

なお、上記の2～4については、在学生にも適用し、在学生も改訂後の日本文化論副専攻を履修できることとした。

以上

資料8-①-C 大学院 FD 委員会議事録

平成23年度 第1回 ファカルティ・デベロップメント委員会 議事録

日 時:平成23年5月26日(木) 12時30分～13時20分

場 所:学生センター棟4階 第五会議室

出席者:三輪委員長、和田、井原、小谷、山本、小川 各委員

議 題:

1)平成23年度前学期授業アンケートについて

今年度は、履修者数が5名以上の授業科目を対象とした従来のアンケートに加え、4名以下の科目も自由記述の部分のみを対象として実施することとした。

なお、集中講義及び修者数が4名以下で非常勤講師が担当する科目については、実施するかどうかは、担当教員の判断に任せることとした。

2)授業参観について

委員長より昨年度の授業参観の実施状況について説明があり、検討の結果、今年度は授業参観を実施せず、それに代わる取組みとして、現実の問題に対応した院生指導をめぐる意見交換や新しい授業モデルを探す試みをする事とした。

3)教員と職員との懇談会について

委員長より、院生の育成という共通目標の中でFD委員と関係するチームリーダーとの意見交換の実施及び和歌山大学学長による講演会(指導困難な院生をどう指導するか等)について提案があった。

以 上

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料8-①-1	お茶の水女子大学博士論文リスト(附属図書館HPより) (http://www.lib.ocha.ac.jp/gakui.html)
Web資料8-①-2	[大学HP 大学院関連の教育研究プロジェクトへのリンク一覧]
	・グローバルCOE (http://ocha-gaps-gcoe.com/)
	・本学独自のプロジェクト (http://www.ocha.ac.jp/project/index.html)
	・大学院教育改革プログラム (http://www.ocha.ac.jp/project/g.pro.html)
	・GP採択プログラム (http://www.ocha.ac.jp/project/gp.html)
	・女性支援 (http://www.ocha.ac.jp/project/women.html)
	・国際協力・支援 (http://www.ocha.ac.jp/project/international.html)
	・これまでのプロジェクト (http://www.ocha.ac.jp/project/past_list.html)

【分析結果とその根拠理由】

教務チームと入試チームとの連携の下、大学院に関連する各講義の受講者数、学生の成績結果、修士論文要旨、博士論文要旨等の教育活動の実態を示すデータや資料、さらに、入学試験のデータを収集し、蓄積している。さらに、平成17年度には、総合評価室の管理の下、教員活動データベースが立ち上がり、平成22、23年度も引き続き、学生指導数、授業担当、教育の改善、その他の活動に関するデータを収集し、蓄積されている。

大学院では、これらのデータを基に、自己点検・評価を実施する組織として、大学院自己評価委員会が設置されている。この委員会は、平成24年度の部局評価を担当しているさらに教育の質向上を検討するための組織として、研究・教育委員会やFD委員会が組織され、随時、検討が行われている。

以上により、教育の質の改善・向上を図るための体制は整備されていると判断される。

観点②： 大学の構成員（学生及び教職員）の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具

体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

全学的な取り組みの一環として、平成 18 年度後期より、大学院生による授業評価アンケートが行われている（博士前期課程の授業について）。これらは、授業担当の教員にフィードバックされている（前掲資料 6-②-A）。平成 23 年度は、履修者数が 5 名以上の授業科目を対象とした従来のアンケートに加え、4 名以下の科目も自由記述の部分のみを対象として実施することとした。

また、平成 22 年度には、自己評価・自己点検活動の一環として、全学で大学院生を含む学生意識調査が行われた。これは、在学生在が、大学の教育、入試、学生支援、情報環境、国際交流等について、どのような評価、意見、ニーズを持っているかを調べ、大学の教育および研究の改善を図ろうとするものである。

【分析結果とその根拠理由】

大学院授業評価アンケートが、平成 22, 23 年度も引き続き行われ、特に 23 年度からは、履修者が 4 名以下の授業に関しても、アンケートが実施された。それらの結果は、教員にフィードバックされた。また、22 年度には、大学院生を含む学生の意識調査が行われ、その結果が、教員も含め、周知された。以上から、学生に関しては、意見の聴取が行われており、教員にもフィードバックされており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされていると判断される。

観点③： 学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

大学院では、平成 22 年度より、博士後期課程「出口戦略」WGを立ち上げた。これは、主として博士後期課程学生のキャリアパスの多様化を模索し、キャリア獲得支援を目的とするものであり、平成 22 年度には、大学に対して提言を行った（資料 8-③-A）。その取り組みの中で、学外関係者（修了生、企業採用担当者等）を招聘し、教員・大学院生と意見交換を行っている（資料 8-③-B）。

資料 8-③-A 大学院博士後期課程「出口戦略」WGの提言

大学院出口戦略2010集計結果			
	提案事項	WG	研究科長コメント、備考
大学 院対 応 ○ 予算 不要 ● 要予	広い視野と深い思考力の養成 セミナーの定期的開催、イベント等に関する学内情報の周知	○ ●	【教育機構】【広報推進室】
	外国語能力の育成 英語教育プログラム(アカデミックライティング、プレゼン) 留学生の日本語教育を強化、コミュニケーション能力向上	○ ●	【教育機構】 【外国語教育センター】 【グローバル教育センター】
	プレゼンテーション力の養成	○	
	学位取得促進 コースワークの充実、飛び級制度等	○	ステージ制

算 大学 対応 ○ 予算 不要 ● 要予 算	受験生・入学生対策 入学者の質の確保、入学定員の柔軟な対応、パンフレット作成 ロールモデル等の情報提供、OG による説明会、 カリキュラムの検討 HP の充実、社会人に対する説明会、アジアでの宣伝活動	○ ●	
	研究指導体制の強化 連携大学院教員の協力、他専攻教員による「研究指導」	○	「研究指導」は1専攻のみ
	大学院生の研究・学習環境の整備 401室等の整備		今年度中に実施(予算の状況によつては、来年度)
	研究院研究員の研究環境の整備 501室の整備		今年度中に実施(予算の状況によつては、来年度)
	組織的な公募情報の収集・蓄積・提供するシステム 公募システムの担当者、将来展望、民間とのタイアップ等	○ ●	【研究推進・社会連携室】 【キャリア支援センター】
	教育・研究スキルの養成 TA の実質化、授業担当(学内外)、授業参観研修、 FD 研修(国内外)、海外研修	○ ●	正規の授業担当には資格審査が必要 【教育機構】【女性支援室】
	学部から大学院を通した継続的キャリア教育・スキル教育 入学時のキャリアガイダンス、キャリア教育講座、マナー教育 インターンシップ、資格取得支援	○ ●	【教育機構】 【キャリア支援センター】
	在学生への経済的支援 TA 単価のアップ、奨学金の充実、AA への採用	●	【総務機構】【教育機構】
	修了者の一時雇用の推進 学内職務の提供(授業講師、RF,RA,AA、非常勤講師等)	●	【総務機構】
	海外研究職就職支援	○ ●	【キャリア支援センター】 【研究推進・社会連携室】
	企業就職支援 相談・斡旋体制の整備、企業合同説明会	○	【キャリア支援センター】 【学生支援センター】
	企業や社会の意識改革、制度改革 広報・宣伝活動、博士就職の風土作り、 採用年齢制限の引き上げ・撤廃を働きかける	○	具体的には？
	後期課程全修了者、退学者の就職調査、RF の追跡調査	●	【教育機構】

出典:平成 22 年度大学院運営会議資料)

資料 8-③-B 大学院博士後期課程「出口戦略」WGの企画・実施例:学外関係者との意見交換

博士後期課程「出口戦略」を主とした教育プログラム 平成23年度ライフサイエンス専攻「出口戦略」 ★ 講演会「私の選んだ道」 第1回 日 時:11月11日(金)15:00～18:00 講演者:修了生 山 本 佳世乃(お茶の水女子大学大学院ライフサイエンス専攻助教) 大 森 玲 子(宇都宮大学教育学部准教授) 児 玉 歩(経済産業省貿易経済協力局技術協力課係長) 参加者:約20名(博士後期課程学生・博士前期課程学生・学部生) 第2回 日 時:12月 5日(月)15:00～18:00 講演者:修了生

尾板英子(クリオサイエンス株式会社臨床開発部アシスタントマネージャー)
廣戸裕子(岩崎電気株式会社研究開発部副主任)
飯島陽子(神奈川工科大学応用バイオ科学部准教授)
今村智子(株式会社シナジーマディカルコミュニケーション本部プランナー)
中武真由香(がん研究所発がん研究部ポスдок研究員(嘱託研究員))
参加者:約20名(博士後期課程学生・博士前期課程学生・学部生)

★「理系博士課程研究ポスター発表会」(理学専攻と合同)

日時:12月21日(水) 15:00～17:30

参加者:ライフサイエンス専攻からのポスター発表者 4名

(博士後期課程学生2名 博士後期課程進学予定の博士前期課程学生 2名)

企業研究者・企業採用担当者 15名

【分析結果とその根拠理由】

博士後期課程「出口戦略」WGを立ち上げ、その企画の中で、学外関係者との意見交換を定期的に催している。このような意見交換を通して、教育の質の改善・向上が見込まれると判断されるが、「活かされているか」を判断するには、長期的な分析が必要である。

観点④： ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

大学院では、各専攻からの委員からなるFD委員会を設け、大学院組織として教育の質向上や授業の改善に努めている(前掲資料8-①-C)。取り組みの一つは、前述の大学院授業アンケートであり、平成22、23年度も実施している。他の取り組みとして、従来、授業参観を行っていたが、平成23年度はこれを改編し、全学のFD・SD企画と合同で、教職員向けの講演と意見交換会を実施した(資料8-④-A)。

また、大学院ライフサイエンス専攻、理学専攻の教員が中心となって実施している「学際生命科学東京コンソーシアム」事業では、参加している4大学合同のFDセミナーを開催している(平成22年度2回、平成23年度2回 資料8-④-B)

資料8-④-A

大学院のFD企画(全学のFD・SD企画と合同開催)

お茶の水女子大学 学生主体の新しい学士課程の創成事業

第8回 FD・SD 講演会 全教職員の協働

～持続発展可能な教育研究事業体としての和歌山大学をめざして～

【山本健慈学長の講演会に関する問合せ】
教育開発センター 主催
人間文化創成科学研究科ファカルティ・デベロップメント委員会 共催
担当：三輪 建二 miwa.kenji@ocha.ac.jp

開催日：	7月11日(月) 13:00～14:30
場 所：	共通講義棟2号館 102室
対象者：	教員、附属教員、職員、学生
申 込：	不要(直接会場へお越しください)
備 考：	ポスターは こちら をご覧ください。

資料8-④-B 各専攻・プロジェクト等におけるFD企画

○第5回4大学合同FDセミナーが開催されました。

2011-12-06

学際生命科学東京コンソーシアムによる第5回4大学合同FDセミナーを開催致しました。今回は現在の大学院生(=ゆとり教育世代の学生)の教育履歴や学生とのコミュニケーションについて、2人の講師の方からお話をうかがいました。4大学から70名近い参加者があり予定時間を越えての質疑応答でした。お茶の水女子大学では授業などの関係で聴講出来なかった先生方に後日上映会を行う予定です。

講演テーマ大学院教育のあり方を考える―ゆとり教育世代の学生とどう接するか？

日 時：平成23年12月06日(火)15:00-17:30

場 所：東京医科歯科大学 歯学部付属病院4F 歯学部特別講堂

プログラム：

15:00～16:00 ゆとり教育世代の教育履歴

安永研司氏(御道研アド・国公立大学企画営業部 総括)

16:00～17:00 「ゆとり教育世代」との効果的なコミュニケーション

阿倍淳一郎氏(朝日人財ストレスラボ 代表取締役)

17:00～17:30 ディスカッション

【分析結果とその根拠理由】

大学院FDに関しては、大学院授業評価アンケート、およびFD講演会を実施している。さらに、大学院関連の学内プロジェクトでも、適宜、FD企画を実施している。以上から、ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施されているとはいえるが、これらが教育の質の向上や授業の改善に結び付いているかどうかの判断には長期的な分析が必要である。

観点⑤： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

大学院生によるTAの配置の理念を明確にし、教育の質の向上とTAを務める大学院生の資質向上のため、教務チーム、ファカルティ支援チームの所管の下、全学TA説明会を実施し（4月と10月、心構えなどの指導 資料8-⑤-A）、TAの仕事実施、終了後にTAと担当教員からの実績報告書の提出を課している（資料8-⑤-B）。特にTA説明会では、「教える」、「教えることを通して学ぶ」という点に力点を置いて、大学院生の資質向上に努めている。

資料8-⑤-A TA説明会資料

TA (Teaching Assistant) について 2011.10.19

1 ティーチング・アシスタント制度

大学院生による教育補助 (TA, 国によっては, Tutor, Teaching Fellow)

注 文部科学省の定義＝「TA: 学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当てを支給される大学院学生等を指す。」

⇒大学の非常勤職員としての身分(毎月の勤務報告, 終了後の実績報告)

2 TAの業務

授業、実験、実習、演習等の担当者の指導のもとに、教育の補助を行う。

- ・ セミナー、実験、実習、実技等の指導の補助
- ・ 宿題・レポート・試験等の採点補助や試験の監督補助
- ・ 履修指導、学習支援、学習相談の補助

⇒あくまでも授業科目についてのTA

3 心がけること

TAには「教える」、「教える事を通して学ぶ」というふたつの側面がある。

【教える】

- ・ TA は指導者として、相手に対して様々な配慮をしなければならない。

① 公平性をもって接し、個を大切に

- * 落とし穴

意図せずに同じ学生にのみ質問、学生のプライドを傷つける言葉

② 学習意欲を高める

- * TA どうしでうっかり話す言葉や態度が学生の意欲を低める場合
(「今年の学生はだめ」とか)

③ 安全に配慮

- * 実験、実習など

④ 守秘義務

- * プライベートなことが書かれているレポート等を許可なく配付

【学ぶ】

- ・ 「学生の立場にたって教える」ことにより学ぶ。

- ・ 教員に対しては――

① 教員の指示を明確に理解する。

② 教員の指示のもとに、教育効果をあげるよう努力する。

③ 結果について、報告や相談をする。

(出典:ファカルティ支援チーム資料)

資料 8-⑤-B 報告書提出の周知に関する資料(博士前期課程専攻会議議題 専攻長メモ(抜粋))

平成 23 年度 第5回 博士前期課程専攻会議議題	専攻長メモ	23.8.31(水)
1. 平成 24 年度博士前期課程8月入試合否判定について(別添資料) ～(略)～		
(中略)		
9. その他		
(1)ティーチング・アシスタント実績報告書の提出について		
※ 前期授業科目について、7月5日付け依頼したこと(提出期限10月7日12時)、実績報告書の様式をサイボウズに提出済みであること周知願います。		
(2)運営会議事項について		
～(略)～		
次回 前期専攻会議 平成23年 9月14日(水)12:20～		

【分析結果とその根拠理由】

T Aの配置の理念を明確化し、前期・後期の講義開始時期に、T Aの説明会を全学的に行うとともに終了時に報告書の提出を求め、T Aとして教育を補助する学生の資質の向上を図るなど、教育支援者や教育補助者に資質を向上してもらうための取組みが適切に行われていると判断できる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 大学院学生の学習成果に関し、自己点検・評価を実施する組織として、大学院自己評価委員会が設置されている。さらに教育の質向上を検討するための組織として、研究・教育委員会やFD委員会が組織され、随時、検討が行われている。
- ・ 大学院博士後期課程「出口戦略」WGを立ち上げ、その企画の中で、学外関係者等と定期的な意見交換会を行っている。
- ・ 大学院FD企画として大学院授業アンケート、FD講演会が実施されている。
- ・ 教育補助者の資質向上を図るための取組みとして、T A説明会を実施している。

【改善を要する点】

該当なし

基準 10 教育情報等の公表

(1) 観点ごとの分析

観点①： 大学の目的（学士課程であれば学部、学科又は課程等ごと、大学院課程であれば研究科又は専攻等ごとを含む。）が、適切に公表されるとともに、構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

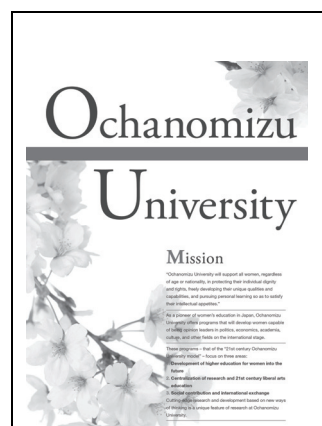
【観点到係る状況】

大学院の目的は、『大学院履修ガイド』の学則に明記し、HPにおいても公開している。また、大学院オープンキャンパス及びアドミッション・ポリシーにおいて、本学の目的と教育理念を説明している（資料 10-①-A, B）。さらに、英文リーフレットによって国外への広報を行っている（資料 10-①-C）。このように、多数のアクセスがあるHPや恒常的に配布される冊子類を通し、本学の目的を広く社会に公表している。なお、平成 23 年度は震災により大学院オープンキャンパスは開催されず、その代わり、大学院各専攻、コース・領域で個別の説明会を開催した。

資料 10-①-A 平成 22 年度 大学院オープンキャンパスの周知

大学院オープンキャンパス 2010 大学院人間文化創成科学研究科 博士前期課程・博士後期課程			
日時:	2010年4月24日(土)	13:30~17:00	
プログラム	13:30~14:20	全体説明会 ◇学長挨拶 - お茶の水女子大学の目指すもの 羽入 佐和子 お茶の水女子大学長 ◇大学院人間文化創成科学研究科の特色と概要	教習室(大学講堂)
	14:30~	博士後期課程 指導教員の紹介	教習室(大学講堂)
	14:30~	博士前期課程 各専攻コース別説明	各コース等説明会場
	11:00~12:30	相談室コーナー	
	15:00~17:00	◇学生生活情報 奨学金制度、学生委員会、就職等の相談、質問 ◇履修・カリキュラム 授業科目等教養関係、教育職員免許状等の相談、質問 ◇入試情報 入試情報、学生募集関係の質問等 ◇留学相談 留学、国際交流等の相談、質問	学生センター棟 2階学生・キャリア支援チーム 学生センター棟 1階教務チーム 学生センター棟 2階入試チーム 学生センター棟 3階国際交流室

資料 10-①-C 英文リーフレット



資料 10-①-B 大学院の目的等の周知情報

資料名			掲載内容	掲載箇所	配付先又はアクセス対象				主な配付先 (冊子の場合)	配付数又はアクセス件数
	冊子	HP			教職員	学生	受験生	一般		
大学概要	○	○	大学憲章		○	○	○	○		2,000
大学院パンフレット	○	○	各専攻の目的		○	○	○	○		1,000
教育情報公開のレビュー	—	○	大学院各専攻の目的		○	○	○	○		22,010
学内規則集	—	○	大学院学則(大学院の目的)	http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame11000002.htm	○	○	○	○		149,191 (注1)
大学院履修ガイド	○	—	大学院の目的	大学院学則	○	○	○	○	学生・教職員	
募集要項	○	○	各専攻の目的、入学者受入方針	(大学院・博士前期課程)	○	○	○	○	オープンキャンパスで	

			(アドミッションポリシー)	http://www.ao.ocha.ac.jp/application/h24_master.pdf ※学生募集要項「専攻・コースの概要及び入学受入方針」(P20-24)					配布 志願者、高等学校、予備校など	(大学院) 前期課程(一般):1,237 部 前期課程(留学生):437 部 後期課程(一般):463 部 後期課程(留学生):263 部 後期課程(進学者):183 部
				(大学院・博士後期課程) http://www.ao.ocha.ac.jp/application/h24_doctor.pdf ※学生募集要項「専攻・領域の概要及び入学受入方針」(P8-11)						
学位授与方針	-	○	本学のディプロマ・ポリシー	http://www.ocha.ac.jp/program/index.html	○	○	○	○		※HP での公表は H24 から

【分析結果とその根拠理由】

本学大学院の理念と目的は、印刷物やHPを通して公開され、教員・学生・受験生・一般が広く閲覧できる。また、学内でのオリエンテーションや大学院オープンキャンパス、各種行事を通じて、それらを発信する機会を頻繁に設けており、大学の構成員（教職員及び学生）に周知されているとともに、社会に広く公表されていると判断される。

観点②： 入学受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表、周知されているか。

【観点到係る状況】

大学院のアドミッション・ポリシーは、平成 16 年に策定され、入試要項の校正を通して、学内に周知されている。そして、大学院説明会、大学院入試要項、HP等で公表され、学外者への周知を図っている（前掲資料 10-①-B）。また、大学院のカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーは、平成 23 年度に大学学務部会より付託され、それまでの大学院生育成方針を整備する形で、大学院研究・教育委員会を中心に検討（資料 10-②-A）、24 年 3 月に代議員会で審議され（前掲資料 5-①-A）、教員に周知された。これらは、平成 24 年 4 月より、大学院入試要項、HP等で公表されている（前掲資料 5-①-B、5-⑧-B）。

資料 10-②-A 大学院カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー策定・周知に関する検討記録

平成23年度第4回 研究・教育委員会記録	
日 時：	平成23年12月6日(火) 12:30～13:20
場 所：	第五会議室(学生センター棟4階)
出席者：	三輪委員長、藤崎副委員長、古瀬委員、由良委員、永原委員、富士原委員、 申委員、飯田委員、小口委員（欠席 奥村委員）
議 題：	
1. カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの策定について	
	委員長から、年度計画により今年度中に策定することとされている、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて全体の説明があり、大学院分については11月30日開催の学務部会にて研究・教育委員会へ付託されたことの経緯が報告された。
	実際の作業にあたっては、委員長から、各専攻選出委員を専攻の取りまとめ担当者とするものの提案があり、了承された。ついては、12月7日開催の前期専攻会議にて、研究・教育委員から、標記ポリシーの策定について報告し、各ポリシーの専攻全体部分については各専攻長に、コース・領域部分については、各コース・領域代表に策定を依頼し、各専攻単位で取りまとめの上、1月20日までに研究・教育委員が教務企画係へ提出することとし、1月23日～30日に開催する次回委員会にて、各専攻から提出された提案を集約して大学院としての案を策定することとした。
	なお、教務チームからは資料の配付状況について、次のとおり説明があった。

- ・ 12月7日開催の前期専攻会議では、①依頼文のみ議事資料として配付予定。
- ・ 専攻長には12月2日開催の運営会議で全ての資料を配付済。
- ・ コース・領域代表のうち、学科長である等の理由で既に配付されている以外の者については、12月7日開催の前期専攻会議で⑤京都大学のカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー及び⑥お茶の水女子大学全学カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー(案)を配付予定。
- ・ 全ての資料をサイボウズへ掲載し、かつ12月2日付けで全教員宛メールにて通知済。

(資料参照手順)

①サイボウズ → ②ファイル管理 → ③資料・議事録 →④全学教育システム改革推進本部 →

⑤学務部会 →⑥カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの策定

また、平成20年及び21年に作成した修士論文、博士論文の提出要件、審査基準等の資料についてもディプロマ・ポリシー策定の参考資料となるとの提案があった。

(以下 略)

【分析結果とその根拠理由】

アドミッション・ポリシーは平成 16 年に策定され、学内外者に周知、公表されている。また、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーは、平成 23 年度に策定され、平成 24 年度 4 月より公表されている。以上から、大学院入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表、周知されていると判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 本学大学院の理念と目的が、印刷物やHPを通して公開されている。また、学内でのオリエンテーションや大学院オープンキャンパス、各種行事を通じて、それらを発信する機会を頻繁に設けており、大学の構成員（教職員及び学生）に周知されているとともに、社会に広く公表されている。
- ・ 本学大学院のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーが、大学 HP や大学院募集要項等で、学内外者に周知、公表されている。

【改善を要する点】

該当なし

基準 11 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点①： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点到係る状況】

1) 論文、著書などの研究業績

22 年度、23 年度の 2 年間で、研究科全体では 464 報の論文が発表され、教員一人あたりにすると 1 年間に 1.24 報発表している（資料 11-①-A、B）。分野により研究発表の仕方に違いが見られ、比較社会文化学、人間発達科学およびジェンダー社会科学専攻では単著論文が多く（102 報）、全専攻の単著論文全体（138 報）の 3/4 を占めている。ライフサイエンスおよび理学専攻では共著論文の割合が高く、一人あたりにすると 1.85 報発表している。著書は合計 166 冊が発表され、そのうち単著 18 冊、編著、共著・分担執筆は 148 冊である（資料 11-①-B）。

理系の論文の質を評価する指標としては、引用回数とインパクトファクター（I F）があるが、理学専攻では 2007-2011 年の 5 年間に、10 回以上引用された論文が 35 報、そのうち 20 回以上が 11 報ある。2010-11 年の 2 年間では、I F 値 3.0 以上の雑誌に 30 報、そのうち I F 値 8.0 以上の雑誌に 5 報掲載されている。ライフサイエンス専攻では、2007-2011 年の 5 年間に、10 回以上引用された論文が 15 報、そのうち 20 回以上が 4 報ある。2010-11 年の 2 年間では、I F 値 4.0 以上の雑誌に 7 報、そのうち I F 値 10 以上の雑誌に 3 報掲載されている（別添資料 11-①-1）。

文系では、学会誌・専門誌・新聞の研究動向欄、書評欄などで評価されている書籍、論文が多数発表されている。2007-2011 年の 5 年間に 10 回以上引用された論文、著書は、人間発達科学専攻では 9 報、ジェンダー社会科学専攻では 6 報ある。比較社会文化学専攻では、国際的に高い評価を受けた芸術作品および公演が複数発表されている（別添資料 11-①-1）。

2) 科学研究費補助金の受け入れ状況

科学研究費の新規採択率は平成 22 年度 32.1%、平成 23 年度は 39.8%であり、国公立大学、研究所等を含めた研究機関別では、いずれの年度においても、上位 30 機関に入っている（平成 22 年度 22 位、平成 23 年度 15 位）。23 年度は 22 年度より教員数が減少しているにも拘わらず（資料 11-①-A）、獲得件数、獲得額が増加しており、研究活動が活発であることを反映している。2 年間の獲得件数は全体で合計 181 件である（資料 11-①-C）。1 人あたりにすると年間 0.48 件、120.4 万円となる（間接経費を含む）。ジェンダー社会科学専攻では 23 年度の獲得額は倍増している。獲得件数では比較社会文化学専攻および理学専攻が多いが、獲得金額ではライフサイエンスが多い。人間発達科学専攻は 22 年度に基盤 B が 9 件、23 年度は 6 件採択され、1 人当たりでは最も多い 181.4 万円を獲得している。

3) 奨学寄付金の受け入れ状況

研究分野の性格により獲得件数に大きな違いが見られるが、研究科全体では 2 年間で 76 件である。ライフサイエンスおよび理学専攻が全体の 9 割近くを占めている。ライフサイエンスの中では、食品栄養科学コース、理学専攻では化学・生物化学コース、情報科学コースが大きな比率を占めている（資料 11-①-D）。

資料 11－①－A 大学院所属教員数

(単位:人)

年度	22年度					23年度				
区 分	教授	准教授	講師	助教	合計	教授	准教授	講師	助教	合計
比較社会文化学専攻	32	24	0	2	58	32	20	0	2	54
人間発達科学専攻	15	12	0	0	27	18	8	0	0	26
ジェンダー社会科学専攻	14	7	0	0	21	11	7	0	0	18
ライフサイエンス専攻	24	12	2	1	39	25	10	3	1	39
理学専攻	28	14	2	4	48	28	12	4	1	45
合 計	113	69	4	7	193	114	57	7	4	182

※平成23年3月末日在職の教員(学長、理事を含む)数。発令上とする。

出典元: 大学院教授会資料から作成

資料 11－①－B 論文、著書等の業績数、受賞件数および学会発表件数

平成 22 年度

(単位:件)

区 分	単著論文	共著論文	単著著書	著書編者・共著・分担執筆	芸術作品、技術作品、建築作品等	公演	受賞	学会発表	学会発表のうち招待講演
比較社会文化学専攻	23	8	5	24	3	7	1	37	21
人間発達科学専攻	18	20	3	21	1	0	0	72	10
ジェンダー社会科学専攻	6	2	0	11	0	0	1	19	9
ライフサイエンス専攻	7	70	1	20	1	0	3	179	27
理学専攻	13	52	4	3	0	0	5	186	21
合 計	67	152	13	79	5	7	10	493	88

※平成 23 年3月末日在職の教員(学長、理事を含む)の業績数。発令上とする。

平成 23 年度

(単位:件)

区 分	単著論文	共著論文	単著著書	著書編者・共著・分担執筆	芸術作品、技術作品、建築作品等	公演	受賞	学会発表	学会発表のうち招待講演
比較社会文化学専攻	26	3	3	23	3	0	2	32	20
人間発達科学専攻	14	8	1	24	0	0	3	61	7
ジェンダー社会科学専攻	15	5	0	9	0	0	0	15	8
ライフサイエンス専攻	8	77	0	9	1	0	4	185	14
理学専攻	8	82	1	8	0	0	5	230	35
合 計	71	175	5	73	4	0	14	523	84

※平成 24 年3月末日在職の教員(学長、理事を含む)の業績数。発令上とする。

(出典元 : 教員活動状況データベースから作成)

資料 11-①-C 科学研究費補助金獲得状況(件、円)

専攻		22年度	23年度	合計
比較社会文化学専攻	受入件数	23	24	47
	合計(直接+間接)	35,490,000	38,207,000	73,697,000
	直接経費	27,300,000	29,390,000	56,690,000
	間接経費	8,190,000	8,817,000	17,007,000
人間発達科学専攻	受入件数	18	19	37
	合計(直接+間接)	49,650,000	46,540,000	96,190,000
	直接経費	38,400,000	35,800,000	74,200,000
	間接経費	11,250,000	10,740,000	21,990,000
ジェンダー社会科学専攻	受入件数	6	8	14
	合計(直接+間接)	17,824,024	34,320,000	52,144,024
	直接経費	13,849,249	26,400,000	40,249,249
	間接経費	3,974,775	7,920,000	11,894,775
ライフサイエンス専攻	受入件数	18	18	36
	合計(直接+間接)	54,930,000	65,520,000	120,450,000
	直接経費	42,600,000	50,400,000	93,000,000
	間接経費	12,330,000	15,120,000	27,450,000
理学専攻	受入件数	24	23	47
	合計(直接+間接)	58,740,000	49,400,000	108,140,000
	直接経費	48,600,000	38,000,000	86,600,000
	間接経費	10,140,000	11,400,000	21,540,000
全体	受入件数	89	92	181
	合計(直接+間接)	216,634,024	233,987,000	450,621,024
	直接経費	170,749,249	179,990,000	350,739,249
	間接経費	45,884,775	53,997,000	99,881,775

出典元:研究協力・社会連携チーム資料から作成

資料 11-①-D 奨学寄付金受け入れ状況(件、円)

専攻		22年度	23年度	合計
比較社会文化学専攻	受入件数	1	0	1
	合計	500,000	0	500,000
人間発達科学専攻	受入件数	3	2	5
	合計	5,410,000	1,668,000	7,078,000
ジェンダー社会科学専攻	受入件数	0	2	2
	合計	0	1,350,000	1,350,000
ライフサイエンス専攻	受入件数	27	24	51
	合計	23,707,000	19,432,000	43,139,000
理学専攻	受入件数	11	6	17
	合計	20,680,000	8,130,000	28,810,000
全体	受入件数	42	34	76
	合計	50,297,000	30,580,000	80,877,000

出典元:研究協力・社会連携チーム資料から作成

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料11-①-1	教員個人活動評価書

【分析結果とその根拠理由】

IF(インパクトファクター)の高い雑誌、主要な雑誌へ多数の論文が掲載され、引用件数の高い論文も多い。著書も多数出版されている。学会誌・専門誌・新聞の研究動向欄、書評欄などで評価されている書籍、論文も多数発表されている。科学研究費補助金は新規採択率で上位を占め、また奨学寄付金などの研究費獲得件数および獲得額も多いことから、研究が活発に行われ研究成果の質は高いと判断できる。

観点②： 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

1) 共同研究費、受託研究費の受け入れ状況

- 共同研究費は42件、受託研究費は53件を受け入れ、研究費総額は3億円を超えており科研費に迫るほどの額である。共同研究費の受け入れ件数はライフサイエンス専攻および理学専攻が多く、一件あたりの額では比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻が多い。受託研究費はライフサイエンス専攻が全体の半分近い額を受け入れており、そのうち生命科学コースが大きな比率を占めている（資料11-②-A）。

2) 政府機関、自治体、産業界等との連携状況

- 比較社会文化学専攻では、新潟県、日光市、高岡市などの教育委員会、文化庁（文化審議会文化財部会第三専門調査会、世界文化遺産特別委員会）、東京都（文化財保護委員会）、神奈川県（文化財保護委員会）、文京区、八王子市南町など、政府機関や自治体と連携して研究を行うことで社会に貢献している。また市民大学、市民アカデミーへの出講なども行われ、地域に貢献している（別添資料11-②-1）。
- 人間発達科学専攻では、文部科学省請負事業「消費者教育推進方策研究事業」を推進している。財団法人子ども未来財団ほか、企業との共同研究も活発に行われている。地域との連携では、「神奈川県教育史（戦後編）」の編集、および江戸川総合人生大学、キャンパス小田原との連携を行っている（別添資料11-②-2）。
- ジェンダー社会科学・ジェンダー学際研究専攻では、2008年度から文部科学省委託事業として「ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和—キャリア形成と、家庭・地域・社会活動が可能な働き方の設計」と題したプロジェクトを推進している（web資料11-②-3）、（別添資料11-②-4）。
- ライフサイエンス専攻、人間・環境科学コースでは、研究方針そのものが社会・経済の発展の方向性と合致しており、福祉工学、生活水に関わる研究、安全快適な居住環境の設計研究などが行われている。食品栄養科学コースでは、当該コースの研究を基に赤ワイン、ココア、チョコレートなどポリフェノールを含む食品や中鎖脂肪酸を用いた食用油が開発されている（別添資料11-②-5）。
- 理学専攻では、化学・生物化学コースおよび情報科学コースにおいて多数の企業との受託研究、共同研究が行われている。数学コースでは、和算の数学史に関する研究が行われ、研究成果の一部がNHKテレビ、文京チャンネルにて紹介されている（別添資料11-②-6）。

3) 知的財産権の出願・取得状況

特許出願件数は2年間で理学専攻が5件、ライフサイエンス専攻が4件、特許取得件数はそれぞれ2件ずつである（資料11-②-B）。

4) 受賞状況

研究科全体で22年度に10件、23年度には14件受賞している（前掲資料11-①-B）。学会で高く評価されている日本数学会賞建部賢弘賞特別賞はじめ、日本建築家協会JIAゴールドエンキューブ賞、日本調理科学会学会賞、日本健康教育学会奨励賞、飯島食品科学賞、Food Science and Technology Research Award、安藤百福賞優秀賞、科学技術賞、文部科学大臣表彰などを受賞している（資料11-②-7）。また、お茶の水女子大学学生寮（SCC）はGood Design賞を受賞している（資料11-②-8）。

資料11-②-A 共同研究費、受託研究費、GCOE およびその他の補助金の受け入れ状況(件、円)

専攻		22年度		23年度		合計	
比較社会文化学専攻	共同研究	2	8,143,550	2	3,100,000	3	11,243,550
	受託研究	3	19,750,000	2	8,400,000	5	28,150,000
	合計	4	27,893,550	4	11,500,000	8	39,393,550
人間発達科学専攻	共同研究	2	3,832,500	1	1,690,500	3	5,523,000
	受託研究	1	1,999,880	2	4,657,500	3	6,657,380
	GCOE	1	127,980,000	1	115,400,000	2	243,380,000
	合計	4	133,812,380	4	121,748,000	8	255,560,380
ジェンダー社会科学専攻	共同研究	0	0	0	0	0	0
	受託研究	2	30,200,000	1	27,300,000	3	57,500,000
	その他の補助金	1	526,817	0	0	1	526,817
	合計	3	30,726,817	1	27,300,000	4	58,026,817
ライフサイエンス専攻	共同研究	7	6,940,000	10	4,672,550	17	11,612,550
	受託研究	18	70,141,900	15	60,555,550	33	130,697,450
	その他の補助金	2	26,800,000	0	0	2	26,800,000
	合計	27	103,881,900	25	65,228,100	52	169,110,000
理学専攻	共同研究	6	2,900,000	13	10,700,000	19	13,600,000
	受託研究	4	27,150,000	5	15,405,000	9	42,555,000
	合計金額	10	30,050,000	18	26,105,000	27	56,155,000
全体	共同研究	16	21,816,050	26	20,163,050	42	41,979,100
	受託研究	28	149,241,780	25	116,318,050	53	265,559,830
	GCOE	1	127,980,000	1	115,400,000	2	243,380,000
	その他の補助金	3	27,326,817	0	0	3	27,326,817

出典元：研究協力・社会連携チーム資料から作成

資料11-②-B 特許の出願および取得状況

区分	特許の出願数		特許の取得数	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
全体	6	3	0	4
比較文化社会学専攻	0	0	0	0
人間発達科学専攻	0	0	0	0
ジェンダー社会科学専攻	0	0	0	0
ライフサイエンス専攻	3	1	0	2
理学専攻	3	2	0	2

出典元:研究協力・社会連携チーム資料

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
別添資料11-②-1	比較社会文化学専攻研究活動実績表
別添資料11-②-2	人間発達科学専攻研究活動実績表
Web資料11-②-3	ジェンダー社会科学専攻文部科学省委託事業 (http://www.dc.ocha.ac.jp/gender/workfam/index.html)
別添資料11-②-4	ジェンダー社会科学専攻研究活動実績表
別添資料11-②-5	ライフサイエンス専攻研究活動実績表
別添資料11-②-6	理学専攻研究活動実績表
Web資料11-②-7	[研究成果の社会・経済・文化的な貢献]
	・大学HP「OCHADAI GAZETTE」P.9,10,研究表彰等受賞者一覧22年度) (http://www.ocha.ac.jp/plaza/press/gazette/1104.pdf) ・大学HP「OCHADAI GAZETTE」P.13,14,研究表彰等受賞者一覧23年度) (http://www.ocha.ac.jp/plaza/press/gazette/1204.pdf)
Web資料11-②-8	グッドデザイン賞(住宅部門)受賞(大学HP News&Info) (http://www.ocha.ac.jp/news/h231025_2.html)

【分析結果とその根拠理由】

多数の共同研究費、受託研究費を受け入れており、政府機関、自治体との共同研究、文部科学省の委託事業、企業などとの共同研究および受託研究が活発に行われている。これらの研究成果は様々な面において社会に還元され、特許も取得している。さらに、これらの成果に関連して様々な賞が授与されていることを考え合わせると、社会・経済・文化の発展に寄与していると判断される。

観点③： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

1) 学会での研究発表状況

学会での研究発表件数は、22年度は493件、23年度は523件であり、教員数が減少しているにも拘わらず23年度は増加が見られる（前掲資料11-①-A、B）。一人あたりの平均は、1年間に2.70件である。分野の性格上、理系の発表件数が多く、ライフサイエンスおよび理学専攻では年間4.56件の発表を行っている。採択率が低い国際会議にも多数発表している。学会発表のうち、招待講演数は2年間で172件あり、比較文化社会学およびジェンダー社会科学専攻では招待講演が当該専攻の発表件数の大きな比率を占めている。

2) COE およびプロジェクト研究などの実施状況

- ・ グローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」が、人間発達科学専攻を中心に実施され、2年間で243,380千円を獲得し当該分野における研究が活発に推進されている（前掲資料11-②-A、Web資料11-③-1）。

- ・ 人間発達科学専攻では、文部科学省特別経費プロジェクトにより、「附属学校園を活用した新たな学校教育制度設計に係る調査研究」および「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築」事業が採択され、当該分野の研究が推進されている（Web 資料 11-③-2）。
- ・ また、23 年度より日本学術振興会より「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」が採択され、Tuft University, University of California にそれぞれ 1 名を派遣し共同研究を行っている（前掲別添資料 11-②-5）。

3) 大学等研究機関との共同研究の状況

各専攻に於いて、国内外の多数の大学、国立研究機関との共同研究が活発に行われている（資料 11-③-A）。

4) 国内外の学会・シンポジウム・講演会等の企画・開催状況

- ・ 比較社会文化学専攻日本語教育コースでは、日韓大学生国際交流セミナー（H22. 8、韓国・同徳女子大）、留学生と日本人学生のための国際教育交流シンポジウム（H22、23）、異文化間教育学会第 32 回大会公開シンポジウム（偏見の形成メカニズムと低減のための教育）、多文化間精神医学会第 18 回大会シンポジウム（グローバル時代の留学生支援）（H23）、世界 8 か国・8 大学合同で東日本大震災を考える国際学生フォーラム（H24. 3、本学）、梨花女子大学校大学院（韓国）と日本語教育韓国語教育合同コンソーシアム（H24. 3、本学）、マルチリンガル研究会と第 2 言語習得研究会との TV 会議システムを用いた合同シンポジウム（H22. 10、本学・宮崎大）、ボン大学（ドイツ）と TV 会議システムを介し日本学コロキウム（H22. 4-6、本学・ボン大学）などを企画、開催している。歴史文化学コースでは、国際シンポジウム「ジェントリの起源ー日本の武士と比較してー」（H22）、ロバート・バートレット氏（セント・アンドルーズ大学教授）招請講演会（H22）を開催している（前掲別添資料 11-②-1）。
- ・ 人間発達科学専攻では、17 件の国内・国際シンポジウムを開催しており、「アフリカにおける子ども発達支援に向けて」、ライフヒストリーと生涯学習（韓国：釜山大学）、JELS 国際シンポジウム「親の教育戦略ー香港・中国・日本ー」などが挙げられる（前掲別添資料 11-②-2）。
- ・ ジェンダー社会科学・ジェンダー学際研究専攻では、国連開発計画（UNDP）、ユネスコなどの国際機関や海外の研究者と連携したシンポジウム・連続講座が平成 22 年度は 3 件、平成 23 年度は 6 件行われている（前掲 Web 資料 11 - ②-3）、（Web 資料 11-③-3）。
- ・ 理学専攻では、「数学教育の会」などのシンポジウムおよび研究会の開催（前掲別添資料 11-②-6）、著名な国内外研究者の講演会を活発に開催し、研究活動の活性化を図っている（Web 資料 11-③-4）。

5) 海外研究者の受け入れおよび派遣状況

- ・ 比較社会文化学専攻では、外国人特別研究員、日本語海外研究者招聘事業、帰国外国人留学生短期研究制度などで 10 名の研究者を受け入れている。人間発達科学専攻では海外特別研究員 1 名受け入れ、ライフサイエンスでは 4 名の研究者を短期間受け入れている。理学専攻では J S P S 外国人再招聘研究者を 1 名、招聘研究者を 1 名、J A I C A の再招聘研究者 2 名など合わせて 6 名を受け入れ、2 名の教員を長期派遣、4 名の教員を短期派遣している。

資料 11-③-A 共同研究先の例

・比較社会文化学専攻

国立国語研究所、大阪大学、京都大学、神戸大学、広島大学、琉球大学、滋賀大学、東北大学、横浜国大、東

京海洋大学、学習院大学、一橋大学、大阪大学、自治医科大学、東京工業大学、立命館大学、神戸大学、岡山大学、国立国語研究所、文化庁、ミネソタ大学、ブリティッシュコロンビア大学、カルガリー大学、ブレーズパスカル大学、台湾国立政治大学、韓国総合芸術学校舞踊院、カレル大、梨花女子大学、同徳女子大、ボン大学など

・人間発達科学専攻

東京大学、静岡大学、十文字学園大学、桜美林大学、白梅学園大学、中部大学、浜松学院大学、筑波大学、横浜国立大学、青山学院大学、国際基督教大学、大手前大学、奈良女子大学、福井大学、東京学芸大学、大妻女子大学、福岡大学、はこだて未来大学、日本医科大学、北海道教育大学、京都教育大学、ホーチミン医科薬科大学、マヒドール大学、山東大学など

・ジェンダー社会科学専攻

国連開発計画(UNDP)、ユネスコ、アジア工科大学院大学(AIT)、国際協力機構(JICA外務省、内閣府男女共同参画局、静岡大学、東京大学、首都大学東京など

・ライフサイエンス専攻

東京大学、北海道大学、信州大学、東北大学、防衛医科大学、東京医科歯科大学、筑波大学、北里大学、学習院大学、東京家政学院大学、長浜バイオ大学、東京医療保健大学、東洋大学、国立保健医療科学院、理化学研究所、国立遺伝学研究所、産業技術総合研究所、水道技術研究センター、国立障害者リハビリテーションセンター研究所、農研機構作物研究所、農研機構食品総合研究所、国立医薬品食品研究所など

・理学専攻

東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、名古屋大学、東京医科歯科大学、千葉大、群馬大学、大阪市立大学、慶応大学、工学院大学、中央大学、昭和薬科大学、徳島文理大学、高エネルギー研究所、SPRING-8、日本原子力研究開発機構、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、宇宙航空研究開発機構、情報通信機構、理化学研究所、カリフォルニア州立大学、オークリッジ国立研究所、南フロリダ大学、バーミングハム大学、ボン大学、Zaragoza 大学、Tomsk 大学、マックスプランク研究所、Visva-Bharati 大学、Yonsei 大学、ジョージア工科大学、Central Ostrobothnia 大学など

(出典元:資料11-②-1、2、11-②-4～6から作成)

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料11-③-1	グローバル COE プログラム HP (http://ocha-gaps-gcoe.com/)
Web資料11-③-2	「附属学校園を活用した新たな学校教育制度設計に係る調査研究」 (http://www.cf.ocha.ac.jp/sesd/undertaking/index.html) 「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築」 (http://www.cf.ocha.ac.jp/nyuuyoji/index.html)
Web資料11-③-3	ジェンダー研究センター イベント情報 (http://www.igs.ocha.ac.jp/igs/IGS_Events/historical2011.shtml#d09)
Web資料11-③-4	化学科講演会(化学・生物化学コース HP) (http://www.sci.ocha.ac.jp/chemHP/lectures.html#lec111214)

【分析結果とその根拠理由】

多数の学会発表が行われ、招待講演も多い。国内外の多数の大学および研究機関との共同研究も活発に行われている。また、グローバルCOEをはじめ様々なプロジェクト研究が行われている。各種シンポジウム、研究会等が活発に開催され、海外の研究者の受け入れ及び派遣も行われている。このような研究活動に関わる状況から判断して、研究活動が活発に行われていると判断される。

観点④： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点に係る状況】

1) 研究活動に関する指針

大学憲章には研究に関わる指針が定められ、基礎研究の重視が謳われている（資料 11-④-A）。また、中期目標・中期計画には研究実施体制に関する目標が定められている（Web 資料 11-④-1）。

2) 研究者行動指針等

本学の研究が社会の理解と協力を得て適正に推進し、学術研究の信頼性と公正性を確保されることを目的として、研究者行動規範および研究倫理指針を定めている。研究の専門性に応じて組換えDNA実験安全委員会、生物医学的研究の倫理特別委員会、ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会、COE研究倫理委員会（現 人文社会科学研究の倫理審査委員会）および動物実験委員会を設置している（資料 11-④-B）。また、社会貢献に関わる活動に関しては、利益相反マネジメントポリシーを定め、定期的に調査を行っている。

3) 共同研究経費（学内科研）による研究促進

学内の研究活動を活性化させ、かつ、学外の競争的資金を獲得するためのスタートアップとなる研究を助成することを意図した、学内公募による、学内科研制度を実施している。特に平成23年度は、東日本大震災に関連して、大学の社会的役割を果たしうるような新たな学問領域を開拓するための研究、災害復興のための研究・調査を重視した（資料 11-④-C）。

4) 若手研究者の育成

若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラムにより、若手研究者および女性研究者の育成を推進している（Web 資料 11-④-2）。また、研究院研究員を採用するなど、若手研究者の育成、研究支援を行っている（Web 資料 11-④-3）。グローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」においても、学内外の若手研究者をリサーチフェロー、アソシエイトフェローに採用している（前掲 Web 資料 11-③-1）。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料11-④-1	中期目標・中期計画(P4) (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/pdf/030102_22-27plan.pdf)
Web資料11-④-2	挑戦する研究力と組織力を備えた若手育成(大学HP「科学技術振興調整費による事業「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」」) (http://www.cf.ocha.ac.jp/acpro/index.html)
Web資料11-④-3	人間文化創成科学研究科研究院研究員規程 (http://www.ocha.ac.jp/reiki/act/frame/frame110000301.htm)

資料 11-④-A 大学憲章

「大学憲章」
第二章 本学の中長期的活動指針 [研究文化] お茶の水女子大学は、未来を拓く基礎研究を重視する。 大学は、文化を創造し、自然の原理を探究する場である。本学はその実践に際し、基礎研究を力として、社会が本学に求める独自の研究の開拓・実践に努める。 それを踏まえて、日本の文化と科学の発展に資する研究や、生活の質の向上を促す研究、さらには、次代を見据えた先端的創造的研究に果敢に挑戦し続ける。

資料 11-④-B 本学の研究倫理方針

研究倫理

国立大学法人お茶の水女子大学(以下、「本学」)では、本学の研究が社会の理解と協力を得て適正に推進し、学術研究の信頼性と公正性を確保することを目的として、「国立大学法人お茶の水女子大学研究者行動規範」及び「国立大学法人お茶の水女子大学研究倫理指針(以下、「倫理指針」)」を定めています。

- ➡ 国立大学法人お茶の水女子大学研究者行動規範
- ➡ 国立大学法人お茶の水女子大学研究倫理指針
- ➡ 適切な研究実施に関する申し合わせ

本学では、倫理指針にもとづき、倫理審査委員会を設置しています。本学に所属する研究者等は、実施しようとする研究の専門性などに応じて、以下の適切な委員会に研究計画を申請することが求められます。

- ➡ 国立大学法人お茶の水女子大学組換えDNA実験安全委員会
- ➡ 国立大学法人お茶の水女子大学生物医学的研究の倫理特別委員会
- ➡ 国立大学法人お茶の水女子大学生生活環境教育研究センター・ヒトゲノム・遺伝子解析研究倫理審査委員会
※生活環境教育研究センター以外において行われる研究についても、申請が可能です。
- ➡ 国立大学法人お茶の水女子大学人文社会科学研究の倫理審査委員会
人文社会科学研究のうち、調査対象者又は実験対象者を扱う研究
- ➡ 国立大学法人お茶の水女子大学動物実験委員会

各委員会の窓口は、以下のとおりです。申請の際にご不明の点がありましたら、各担当窓口にお問い合わせください。

委員会	担当・E-mail	連絡先(内線番号)
組換えDNA	研究協力・社会連携チーム	5112,5502
生物医学的研究	研究協力・社会連携チーム	5112,5502
ヒトゲノム・遺伝子解析研究	研究協力・社会連携チーム	5112,5502
人文社会科学研究	研究協力・社会連携チーム	5502
動物実験	研究協力・社会連携チーム	5162

(http://www.ocha.ac.jp/research/ethics_indicator/index.html)

資料 11-④-C 学内科研の公募

平成 23 年度共同研究用経費（学内科研）の公募について

平成 23 年 7 月

この度、学内科研を公募することにいたしました。これは、学内の研究活動を活性化させ、かつ、学外の競争的資金を獲得するためのスタートアップとなる研究を助成することを意図しています。

とくに今年度は、東日本大震災に関連して、大学の社会的役割を果たしうよう新たな学問領域を開拓するための研究、災害復興のための研究・調査を重視します。

1. 配分対象

東日本大震災に関連した研究に対する補助を行うこと、または本学における教育・研究の活性化を通して各種競争的資金の獲得につなげることを目的として、複数名により共同で取組む研究課題に対して共同研究用経費を配分します。

平成 23 年度については、東日本大震災に関連した緊急を要する研究・調査を行う研究課題を優先的に採択します。

採択課題については、役員による審査を踏まえ、学長が決定します。

2. 対象とする研究課題

研究代表者及び研究分担者からなる 1 研究グループから提案された研究課題を対象とします。
平成 23 年度に公募する研究課題は、以下 2 つの区分とします。

【A】東日本大震災に関連して、以下の内容に合致した研究・調査を行う研究課題

大災害に備えて、生活における安全と安心を心的側面、身体的側面、物的側面、環境的側面の各側面から研究し、統合的観点から災害時や災害後の安全と安心を確保する条件を明確にすることが求められます。

そこで、本学では避難・復興拠点としての小学校モデルの提案をとおして、安全で安心な生活システムのあり方を新たな観点から統合的に研究する試みを開始します。

つまり、ソフト・ハード両側面から成る災害に強いコミュニティの拠点としての多機能な小学校のあり方の研究。例えば、災害時の健康と栄養の研究、災害時基準の策定、災害後の地域コミュニティの調査・研究、災害後の心のケア、科学・技術の役割と意義の研究など。

【B】上記【A】を除く人文・社会科学・自然科学全ての分野の研究課題

ただし、採択された研究グループの中から 1 名以上が、同一または類似の研究課題で科学研究費補助金の基盤研究（A）・（B）など大型の競争的資金（研究期間の総額が 500 万円以上が目安）に応募することを条件とします。

【分析結果とその根拠理由】

各専攻では、大学憲章に謳われた理念に基づいた研究が行われ、研究業績等から考えて、当該組織の目標に則した研究が行われている。研究者行動規範、研究倫理指針などが定められ遵守されている。また、共同研究の促進、若手研究者、女性研究者の育成の方策も定められ、目標に沿った措置が取られている。以上のことから研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されていると判断される。

観点⑤： 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点に係る状況】

- 研究支援のための組織として、研究推進・社会連携室が設置され、研究推進事業および知的財産関連事業が行われている(Web 資料 11-⑤-1)。
- 附属図書館では、学術雑誌、電子ジャーナル、各種データベースの整備が行われ、自由に利用できる環境が整えられている(Web 資料 11-⑤-2)。データベース利用のための講習会も定期的に行われている。
- 実験系の研究支援のために研究基盤センターとして、ラジオアイソトープ(RI)センターおよび共通機器センターが設置され、放射性物質を取り扱う環境、および最先端機器・大型機器を自由に利用できる環境を整えることで高度な研究遂行に必要な支援を行っている(Web 資料 11-⑤-3、4)。RIセンターには専任教員が配置されている一方、共通機器センターには専任教員は配置されておらず、教員が分担して複数機器の維持・管理を行っている。そのため機器によっては利用環境が必ずしも十分でないものもある。
- 22年度特別教育研究経費(基盤的設備等整備)により、共通機器センターから申請した「固体物質特性総合解析システム」が認められ、X線光電子分光装置、磁気特性測定装置、多目的X線構造解析装置およびラマン分光装置の4機種が導入され、これまで不十分であった固体物性研究関連の設備が充足された(Web 資料 11-⑤-4)。
- 全学共同利用施設には動物実験施設が整備されており、動物飼育、実験を行う環境が整備されている(Web 資料 11-⑤-5)。
- ユビキタスコンピューティング実験住宅が設置され、建築、情報、生活工学などが融合した新領域の研究に利用されている(Web 資料 11-⑤-6)。
- 実験系において高度な研究を遂行するためには、ポストク等の人的支援が不可欠であるが、そのような措置は取られていない。
- 舞踊実習室とダンス室は有効に活用され、利用状況は過密である。
- TV会議システムを利用して、定期的に国内外の大学と合同のシンポジウム、ゼミ、コロキウムなどを開催している。

別添資料・Web 資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料11-⑤-1	研究推進・社会連携室HP (http://www.ocha.ac.jp/research/index.html)
Web資料11-⑤-2	附属図書館HP (http://www.lib.ocha.ac.jp/)
Web資料11-⑤-3	RIセンターHP (http://www.ocha.ac.jp/radioisotope/top.html)
Web資料11-⑤-4	共通機器センターHP (http://kikicent.cf.ocha.ac.jp/)
Web資料11-⑤-5	動物実験施設 (http://www.ocha.ac.jp/animal/html/tests.html)
Web資料11-⑤-6	ユビキタスコンピューティング住宅紹介記事 (http://www.angel-ho.com/ocha/jo/topix01.html)

【分析結果とその根拠理由】

研究支援のための組織として、研究推進・社会連携室が設置され、研究に関わる様々な支援が行われている。附属図書館では、学術雑誌、電子ジャーナルなどの研究に必要な資料が整備されている。RIおよび共通機器センターにより実験系の様々な分野の研究を支援するための高度な設備が整備され、研究支援体制が機能している。一方、大型機器の維持・管理、実験支援などに必要な人的支援体制は必ずしも十分とは言え

ない状況である。

観点⑥： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

- ・ 自己点検・評価(Web 資料 11-⑥-1)、認証評価(Web 資料 11-⑥-2)を定期的に行うことで研究活動の評価が行われている。
- ・ 人間発達科学専攻を中心に実施されたグローバルCOEプログラム「格差社会における人間発達科学の創成」において、1年目、3年目、5年目に国内外の学外の研究者による外部評価を実施した(Web 資料 11-⑥-3)。
- ・ 研究活動の状況は毎年、教員活動状況データベースに入力している。アニュアルリポートの提出により年度ごとに研究内容を公表している(Web 資料 11-⑥-4)。

別添資料・Web資料一覧

資料番号	資料名又は掲載内容(URL、該当頁又は該当条文)
Web資料11-⑥-1	H18年自己評価報告書 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/hyouka05.html)
Web資料11-⑥-2	H21 年認証評価報告書 (http://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/hyouka04.html)
Web資料11-⑥-3	グローバル COE 外部評価概要 (http://ocha-gaps-gcoe.com/modules/contents/index.php?id=39)
Web資料11-⑥-4	アニュアルリポート 2010-個人別教育研究報告- (http://hdl.handle.net/10083/51147)

【分析結果とその根拠理由】

自己点検、外部評価、認証評価およびGCOEプログラムの評価を定期的に行っている。また、研究活動の状況は毎年公表している。これらのことから、研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組を行っている判断される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- ・ 論文、著書などの研究業績数は多く、引用回数やインパクトファクターなどの質的指標も優れている。
- ・ 学会発表、招待講演の数が多く、発表内容の質も優れている。
- ・ GCOEなどのプロジェクト研究が行われ、実施状況から判断して高水準の研究が行われている。
- ・ 国内外の大学等研究機関との共同研究が多方面において幅広く行われ、研究活動が活発に行われている。
- ・ 科研費および奨学寄付金などの研究費獲得状況は良好である。
- ・ 多数の共同研究費、受託研究費を受け入れ、政府機関、自治体、産業界との連携が活発に行われ、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われている。
- ・ 種々の賞を多数受賞している。

【改善を要する点】

- ・ 実験系分野に必要な大型機器、先端機器の維持・管理、さらに実験支援の人員は恒常的に不足している状況にある。

